

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	①国際協力出前授業実施校数 20校(参加人数1,000名=50名X20校) ②高校生を開発途上国に派遣 39名(39名=3ヶ国X13名)	①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100% ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 青年海外協力隊及び日系社会ボランティア参加者数の都道府県別人口割合 10位以内(約0.008%) <H26時点:31位(約0.006%)> 併せて、本事業は成果が出るまで一定期間を要することから②の海外派遣参加者については当該実施のウチナーネットワークサポート事業への登録数100%を目標にし、派遣後の進学・就職等について追跡調査を行う。 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ①出前授業 1,000名(×9年=9,000名) ②海外派遣 39名(×9年=351名)	【H27成果目標の考え方】 ①国際協力理解促進事業では、将来を担う県内の学生が国際協力の必要性に対する認識を深めることを目的として、高等学校等での国際協力出前講座を行っている。このため、事業成果目標としては、本講座受講生のうち、国際協力の必要性を理解した学生の割合100%を設定した。 ②国際協力レポーター事業では、参加高校生が、将来国際協力活動を志し、国際貢献に携わりたいと考えることを目的として、発展途上国への海外派遣を行っている。このため、事業成果目標としては、将来国際協力等の活動に携わりたいと考える参加者の割合100%を設定した。 【目標値の検証方法】 各事業に参加(①受講・②派遣)した学生に対しアンケート調査を実施し検証する。
2	特定地域特別振興事業	H25～H31	旧軍飛行場用地接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。 平成27年度は、那覇市が実施する基本設計策定業務(複合施設建設事業分)に係る支援を行うとともに、大嶺自治会館建替事業については、施設の規模など、旧那覇飛行場用地問題解決地主会と調整を行う。	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、基本設計(複合施設建設事業分)に係る費用への支援を行う。	(仮称)那覇市複合施設建設基本設計の策定	【事業目標(完了予定H33)】 全9団体が事業に着手し、旧軍飛行場用地問題が解決する。 【事業目標に向けた展開】 (那覇市) H28 実施設計の策定 H29、30、建設工事 H31 供用開始 ※(仮称)那覇市複合施設に加え、「大嶺地域の振興・活性化に資する施設」の建設に向けて関係者と調整を進めている。	【H27成果目標設定の考え方】 平成30年度までに複合施設を建設する那覇市の計画において、平成27年度は、基本設計を策定するとしていることを踏まえ、目標を設定した。 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。
3	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	・デジタル・データの作成 17,280簿冊 ・個人情報の確認・マスキング 8,000簿冊 ・修復簿冊数1,000簿冊	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 年間アクセス数 389アクセス 公開簿冊数 2,300簿冊(累積)	【事業目標(完了予定H34)】 琉球政府文書の年間アクセス数 H34 22,000簿冊 H27～H34 累計 89,557簿冊 【事業目標に向けた展開】 インターネット公開簿冊数 H27 2,300簿冊 H28～H34 18,240簿冊(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 効率よいデジタルデータの作成と劣化資料の撮影前修復措置を行っている。 【目標値の検証方法】 インターネット公開簿冊のアクセス数(累計) 【補足説明】 H33年に13万簿冊デジタル化終了(事業完了)→H34年13万簿冊個人情報の確認後、インターネット公開
4	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	・私立幼稚園全園が事業に取り組めるよう働きかけを行なう。 ・講演会などについては、専門性のある講師招へいを促し、全園実施に向けて取り組む。 ・大型絵本、図鑑、知育絵本など多様な図書を選定を促し、各園における平成27年度図書整備目標を80%達成させる。	・各園における読書指導を充実させ、読書指導の量と質を向上させること。 ・読書指導の量の向上については、各園における研修会、講演会及び読み聞かせ会等の全園実施。 ・読書指導の質の向上については、読書指導に係る講演会等の満足度80%達成。	【事業目標(完了予定H29)】 各園における読書指導の充実 【事業目標に向けた展開】 毎年度、各園が事業に取り組むよう促し、各年のフィードバックを積み重ねる。	【H27成果目標の考え方】 読書指導の量(時間及び回数)と質(多様な良書に触れること、読みかきせの技術的方法改善など)が相まって読書指導の充実が図られるものと考えている。 読書指導の量の向上に係る成果目標については、活動目標自体が成果となるものと考えている。 【目標値の検証方法】 読書指導の実施記録の確認、講演会等の満足度アンケートなどを基に確認する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	<p>普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた下記調査・検討を行う。</p> <p>①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地整備計画等策定業務 ③沖縄県中南部都市圏緑地計画案作成等検討業務</p>	各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	<p>【事業目標(完了予定H33)】 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 跡地利用計画策定に向けた調査実施3件 H28～H33 跡地利用計画策定に向けた調査実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 跡地利用計画策定に向けた調査を実施し、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた行程計画に基づき、跡地利用計画内容の具体化を図る、また、基地跡地利用について県民等の気運の醸成を図るための取り組みを行う。</p>
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	<p>船賃及び航空運賃の一部負担</p> <ul style="list-style-type: none"> 船賃 約3割から7割引き 航空賃 約4割引き 	<ul style="list-style-type: none"> 低減した路線における航路の利用者数 439,000人 低減した路線における航空路の利用者数 293,000人 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 対象路線において、離島住民等の航空賃及び船賃を低減することにより、離島における定住条件の整備を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 低減した路線における航路・航空路の利用者数の増 ・航路: 439千人(H33) ・航空路: 293千人(H33)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 運賃低減に伴う利用者増を見込み設定</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。</p>
7	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	<p>航路事業者に対する船舶建造・購入補助 3航路</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊是名航路(継続)建造 座間味航路(新規)建造 水納航路(新規)建造 	<p>船舶の確保により維持された県内離島航路数</p> <p>22航路→22航路(H26) (H27)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県内離島航路数の維持・確保(22航路)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28・・・2航路 H29・・・2航路</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 現離島航路数の維持・確保</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。</p>
8	公共交通利用環境改善事業	H24～H28	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るとともに、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。	<p>公共交通事業者への各種支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ノンステップバスの導入支援 40台 多言語対応機器(行先電光表示器)の導入支援 100台 	<p>公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 27.1% (H23) (H27) 多言語対応機器(行先電光表示器)の導入率 68.2% 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 公共交通の利用環境改善</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・沖縄県における低床バスの導入率 H28 32.72%</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H23実績に毎年度のノンステップバス導入支援台数を上乗せし算出</p> <p>【目標値の検証方法】 バス事業者における低床バスの導入台数実績</p> <p>【補足説明】 「低床バス」・・・ノンステップバスとワンステップバスの総称で、地面からバスの床面までの高さが低く、乗り降りのしやすいバスのこと。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
9	那覇空港利便性向上事業	H27	那覇空港利用者の移動の安全性、快適性の向上による旅客受入体制の整備を図るため、国内線・国際線ターミナルビルとバスプールをつなぐ立体連絡通路の整備費用を支援する。	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備の支援	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の完了	<p>【事業目標(完了予定H27)】 那覇空港利用者の安全で利便性、快適性の高い移動動線の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 那覇空港立体連絡通路(国際線ターミナル～新立体駐車場間)の供用(平成28年3月末供用開始予定)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 立体連絡通路の整備により那覇空港利用者の移動利便性の向上につながるから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 平成27年度：工事完了検査等により検証。</p>
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H24～H27	沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)等を核とする知的クラスター形成に向け、県内外研究機関の連携による共同研究事業の実施により研究拠点の構築を図るとともに、収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究2テーマ 収集した生物資源等を有効活用するための方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 20件 沖縄生物資源の有効活用に向けた戦略策定 	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> OISTを核とした、他の研究機関、ベンチャー企業等が集積した知的クラスターの基盤構築 世界トップレベルの研究開発を推進する組織間・研究者間のネットワーク構築 	<p>【H27成果目標設定の考え方】 共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。 目標値は、研究の進捗状況及びこれまでの実績値を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
11	子供科学人材育成事業	H24～H29	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> (小学生) 児童館等の科学教室開催実践指導 10回 (中学生) 科学技術実践プログラムの開催 1回 (高校生) 最先端科学研究プログラムの開催 1回 	参加した子供達のアンケートにおいて、向学心を示す回答の割合が70%以上	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでNPO法人等が実施してきた児童館等での科学教室のノウハウを受入団体(児童館、子供会等)に移転して、自主開催できるように育成する。 児童館等の科学教室で興味・関心を高めた子供達の成長に応じて、大学院大学をはじめとする県内研究機関や産業技術企業等の連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ科学教育プログラムを提供し、将来の研究者を見据えた人材を育成する。 	<p>【H27成果目標設定の考え方】 子供達の科学に対する興味・関心を広く高め、子供の成長に応じて高度な科学教育プログラムにより、将来研究者を目指す人材を育成することから、直接的に成果指標とリンクしている。これまでの類似事業の成果等を勘案し、数値目標を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 参加した子供達のアンケート調査をもとに検証を行う予定。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
12	知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャー創出に向けた研究・事業化支援件数 3件 国内外研究機関等と連携した国際共同研究件数 2件 大学等の知的資源を活用したフォーラムや出前講座等の開催 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数 3件 共同研究による国内外研究機関連携数 20機関 国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名 広く県民を対象とした県民講座等の開催 3件 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出(3件) 大学・研究機関の国際的なネットワーク形成(国内外20機関/年) 大学による県民公開講座等(6件) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出(3件) 大学・研究機関の国際的なネットワーク形成(国内外20機関) 大学による県民公開講座等(3件) 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー創出 H28にグローバルベンチャーの創出を果たすために今年度達成すべき件数。 国際共同研究機関連携数及び国際シンポ参加者数 H26実績と同程度をH27目標値として設定。 人材育成を図るため大学の知的資源活用となる公開講座等を設定 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託先からの実績報告をもとに検証を行う予定。</p>
13	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H24～H29	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 感染症をテーマとした共同研究支援 15件 	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関 研究成果(学会の発表等) 45件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>本事業では感染症研究の活性化のために必要な研究内容を設定し(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)、感染症研究拠点の形成を目指していく。</p>	<p>【H27活動目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究、連携機関数 前事業の実績を踏まえて(平成26年度:12件)、H27年度目標値を設定した。 研究機関等との共同研究・連携機関数 前事業の実績を踏まえて(平成26年度:35機関)、H27年度目標値を設定した 研究成果 学会等3件×共同研究数15件で算出。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
14	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーをテーマとした共同研究支援 3件 エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>エネルギーの多様化等に資する研究開発が実施されたことにより、本県のエネルギー産業創成に繋がる基盤技術やエネルギーシステムのモデルとなる事業が創出され、将来的には、研究開発拠点の形成や海外への技術貢献、本県のエネルギーの安定供給等の効果が期待される。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 累計5件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業は5年事業となっており平成27年度も継続中であるが、平成26年度の5件の研究テーマの内2件について、一定の研究開発が終了し、外部有識者を交えた評価検討委員会において事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価されたため支援終了となった。平成27年度においては、さらに1件程度早期のモデル創出がなされるものと見込む。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>外部有識者を交えた評価検討委員会により検証を行う。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
15	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H25～H27	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	医療をテーマとした共同研究 5件	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 26機関 臨床試験症例数 累計20症例 先進医療申請 1件 	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端医療技術の研究基盤の構築 医療産業の活性化 <p>・将来的には、県民が安全で利便性の高い医療技術を保険診療により享受できる。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。目標値は各研究の進捗状況を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
16	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	基礎研究成果を活用するための共同研究 3件	共同研究・連携機関数 25機関	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が中心となって共同研究を行うことによる、新たなネットワークの構築及び産業クラスターの形成が図られる。 環境・エネルギー、医療・健康などの基礎研究成果の活用が促進され、ライフサイエンス分野の産業化が推進される。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 共同研究・連携機関数 30機関</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。目標値は共同研究の進捗状況を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>
17	国際医療拠点基盤構築事業	H26～H31	跡地利用のモデルケースとすべく西普天間跡地における国際医療拠点形成の実現に向け、重粒子線治療施設の事業方式等具現化に向けて基本計画の策定のための調査検討の実施及び県民負担軽減策等の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 琉球大学医学部との連携のあり方についての検討 県民の治療費負担軽減策の検討 	国際医療拠点形成実現の前進	<p>【事業目標(完了予定H32)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県が課題とする集患のあり方、県民負担軽減のあり方の解決を調査検討する。 国内に広くネットワークをもつ医療法人等の調査や担保設定等について有識者による検討を行う。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28～H32 運営法人の公募、人材育成 ※跡地の引渡状況に応じ、着工(時期未定)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>全体スケジュールにおける段階的な作業の中で、始期の取り組みでは、基本計画と県民の負担軽減策が必要としている。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>(仮称)重粒子検討委員会における基本計画及び負担軽減策の承認状況を検証する。</p> <p>【補足説明】</p> <p>「西普天間跡地」・・・平成27年3月末に返還予定の駐留軍用地。現在、返還に先行して支障除去作業等(機関は2～3年を想定)を行っている。支障除去作業等終了後、引渡しがなされ、区画整理や仮換地指定などが行われる。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
18	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	<p>更なる新産業の創出や技術の高度化のため、沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)、琉大等を核とした科学技術研究拠点の形成の構築を図るため、研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、クラスター形成に向けたロードマップを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術を核とした県経済発展のためのロードマップを検討 ・研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターを配置する。 ・県内高等教育機関とマッチングを図るための企業誘致ツアーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興ロードマップの策定 ・コーディネーターを配置し、研究シーズとのマッチングのための企業誘致ツアー(10数社)の実施と、高等教育機関と企業との共同研究を5件採択する。 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 新たな産業が6事業(予定)起業し、新たな雇用が創出される。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～31 企業ニーズに沿った県内研究シーズとのマッチングのための誘致ツアーを実施 20件程度 <新規共同研究及び研究の実施> H28 10件程度 H29 15件程度 <事業化に向けた研究開発支援> H28～H31 1～2社(各年度)</p>	<p>【H27年度成果目標の考え方】 有識者や関係者等で構成する検討会を開催し、科学技術振興ロードマップを策定する。 クラスター形成の中核機関となる組織にコーディネーターを配置し、県内高等教育機関と企業の共同研究の開始に繋げる。 共同研究や平成28年度の県外企業の県内での事業化に向け、県外企業への誘致活動を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 知的・産業クラスターの形成に向けた基本戦略と道筋を明らかにするロードマップの実現に向けた共同研究の開始件数。 コーディネーター県内研究シーズとマッチングを図るために、実施する企業誘致ツアーの数。</p>
19	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H28	<p>離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。</p>	<p>海底光ケーブル整備工事の施工</p>	<p>離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 6割</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 離島地区における本島都市部との情報格差の是正及び高度な情報通信基盤の構築(海底光ケーブルの供用開始10離島市町村)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 工事完了</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 離島地区の海底光ケーブル整備工事をH26～H28の3年間で予定しており、H27年度における整備進捗を設定した。H28年度に工事完了及び供用開始予定である。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事出来高検査により検証する。</p>
20	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	<p>将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々と児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。</p>	<p>沖縄本島と離島との交流促進(体験学習、民泊等の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島へ派遣する児童数約3,400人 	<p>離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 85%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化に寄与した派遣児童数約2万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 派遣児童数 H28～H33 累計12,000人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、沖縄本島の児童を離島に派遣する。 事業成果目標としては、離島に派遣した沖縄本島の児童の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合をH26年度と同等の85%とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 児童の認識度については、離島へ派遣した児童に対しアンケート調査を実施し検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	離島地域連携企業体3団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の開拓(1事業者あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。) 【BtoC専用商品の場合】販売額の向上 	<p>【事業目標(完了予定H30)】 離島地域の概ね3地域連携企業体を継続して2年間、これを2回転する計4年間のマーケティング支援を実施し、離島特産品等の販売拡大を図り、地域産業の振興を促進する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H30 3離島地域連携企業体</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26年度までに実施してきた個別事業者へのマーケティング支援(個別支援型)を踏まえ、H27年度から実施しようとする地域が連携するマーケティング活動への支援(地域連携支援型)へステージアップすることで、一般的に事業規模の小さい離島地域の事業者では為しえなかったブランディング等を行い、特産品等の販売拡大を図る。そのため事業成果目標としては、H26年度に用いた「新規取引先の開拓(1事業者あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。)」を引き続き用いる。併せて、販路開拓を必要としないBtoC専用の特産品等を取り扱う事業者については、その事業者の販売額の向上を指標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 新規取引先の開拓数、販売額の向上について、離島地域連携企業体を構成する事業者すべてに実績調査を実施する。</p>
22	離島ICT実証・促進事業	H25～H28	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ICT利用促進に関するシンポジウムの開催2箇所(参加者150名/回程度) 実証実験(医療・福祉分野)の実施 箇所: 継続6離島+新規3離島 実証実験(教育等分野)の実施 箇所: 継続3離島+新規2離島 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度80%以上 実証事業(医療福祉分野)の利用者満足度50%以上 実証事業(教育分野)の利用者満足度50%以上 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 ・離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ・県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ・離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ・離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興 ・ICTの利活用促進を図るための実証実験を実施し、その結果を新たな地域へ展開する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 医療・福祉分野及び教育等分野の事業継続 H28 新たな分野(観光、農業等産業関連)でのICT利活用実証事業</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・シンポジウムは参加者は既に当該テーマに興味があることから、80%以上の目標値を設定</p> <p>・医療・福祉分野、教育等分野など、高齢者や学生等、比較的ICT活用頻度が少ない利用者が実証実験の対象となるため、目標値として過半数以上を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 実証実験へのアンケートを実施、その中の事業導入満足度を検証する。</p>
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援23町村	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	<p>【事業目標(完了予定H33)】 沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 財政力の弱い町村へ継続的な財政支援の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 財政力の弱い町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
24	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24～H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。	観光関連事業者に対する省エネ設備等の導入支援件数 15件(公募)	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素年間排出削減量: 1,814t	【事業目標(完了予定H28)】 持続的な観光振興に向けた環境保全効果(事業実施による温室効果ガスの年間排出量削減見込: 6,933t/年(累積)) 【事業目標に向けた展開】 CO2年間排出量削減量 H27 1,814t/年 H28 1,814t/年(参考) H24～H26実績 3,305t/年 H24～H28見込 6,933t/年	【H27成果目標設定の考え方】 本事業の直接効果・間接効果を合わせて10,400tのCO2削減を達成するため、H27及びH28の各年で15件程度の省エネ設備等の導入補助が必要である(H24～H26の実績値から1件あたりのCO2削減量を見込み試算)ことから、1件あたりのCO2削減見込み量に活動目標15件を乗じた。 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告 【補足説明】 ※削減量の算定手法 設備導入前後の電力消費量を比較し、削減された電力消費量に発電に係るCO2排出係数を乗じて算出。 (参考) 沖縄県地球温暖化対策実行計画における2020年までのホテル・旅館の二酸化炭素排出削減目標 10,400t
25	米軍施設環境対策事業	H26～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に起因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	・国内外の米軍基地に関する情報や資料の収集 ・情報収集のための現地視察、ヒアリング等の実施 ・素案作成に当たった検討委員会の実施 3回	環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成	【事業目標(完了予定H28)】 環境保全に関する新たなしくみづくりの推進 【事業目標に向けた展開】 H28 返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの策定等	【H27成果目標設定の考え方】 米軍施設に係る情報を収集したうえで問題点を整理し、環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成に取り組む。 【目標値の検証方法】 H28年度策定予定の返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地毎の環境情報カルテについて、素案が適切に作成されたかどうかを検証する。
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境再生指針を踏まえ自然環境再生モデル事業の実施に係る検討等を行う。	・自然環境再生モデル事業に係る協議会の開催 6回	・自然環境再生モデル事業に係る全体構想の作成 ・自然環境再生モデル事業に係る実施計画の作成	【事業目標(完了予定H33)】 自然環境再生事業の推進 【事業目標に向けた展開】 自然環境再生モデル事業の実施(H28～)	【H27成果目標設定の考え方】 沖縄らしい自然環境の再生に向け、全体的に自然環境再生事業を展開していくため、自然環境再生モデル事業を実施し、自然環境の再生に係るノウハウ・課題を蓄積することとしている。そこで、平成27年度においては、自然環境再生モデル事業の実施に向けた「全体構想・実施計画の作成」を成果目標として設定している。 【目標値の検証方法】 「全体構想」及び「実施計画」の内容を確認する。
27	航空機騒音低周波音域測定事業	H27～H30	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。	・中南部の広域における米軍基地航空機騒音実態調査の実施 ・県が保有している航空機騒音測定局への機種識別機能を有した低周波音の自動測定機能の追加	・本島中南部30地点における米軍基地航空機騒音実態調査による実態把握 ・普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局における低周波音自動測定実証の基礎構築	【事業目標(完了予定H30)】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のために、国や米軍への米軍機運用改善の要請の根拠となるデータの収集・蓄積 【事業目標に向けた展開】 H28 ・航空機騒音実態調査の評価 ・低周波音データの検証、現況調査 H29～H30 ・実態調査の結果に応じて、航空機騒音測定局の整備 ・検証したデータ、現況調査の結果に応じて低周波音自動測定局の整備	【H27成果目標設定の考え方】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のため、米軍機による騒音・低周波音の状況を把握する必要がある。そこで、平成27年度は米軍機による騒音実態調査の実施及び低周波音自動測定機能の追加を成果目標に設定した。 【目標値の検証方法】 航空機騒音実態調査については調査結果報告書により、低周波音自動測定機能の追加については4局の自動測定結果により検証する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	<p>【事業目標(完了予定H33)】 赤土等堆積状況等の経年把握による、より効果的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 ・県内76海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握 ・平成29年度以降における調査海域の検討</p> <p>H29 ・調査海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 サンゴ礁等の海洋環境を保全するため、より効果的な赤土等流出防止対策の検討に当たり、県内海域の状況を確認することから、堆積状況等を調査し、これらの結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進を目標に設定</p> <p>【目標値の検証方法】 調査結果の精査により検証</p>
29	赤土等流出防止活動支援事業	H25～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 交付先団体による環境教育の実施 11回 交付先団体による対策の実施 7箇所 環境教育等の実施 10回 	<ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止活動への参加人数 640人(H26)→615人 環境教育等への参加人数 500人(H26)→855人 上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70% 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 ・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 ・上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p> <p>H29 ・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 ・上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70%</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進を図ることが本事業の目的であるため、参加人数と意識の変化を指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・赤土等流出防止活動への参加人数については、交付先からの報告により把握する。 ・環境教育等については、委託先からの報告により把握する。 ・参加意思の確認については、アンケート調査をそれぞれ実施する。</p>
30	サンゴ礁保全再生事業	H24～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 無性生殖株によるサンゴ植付け 25,000株 有性生殖株の生産 20,000株 サンゴ礁保全活動支援 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ群集再生実証面積2.5ha 遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積 サンゴ礁保全活動の拡充 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 サンゴ群集再生実証面積3ha及びサンゴ再生手法の確立</p> <p>H28 サンゴ群集再生実証面積 累計 3.0ha(前年度より0.5ha増加)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 サンゴ礁再生実証面積は平成26年度末に1.7haに達する見込みから、平成27年度は0.8haの拡大を目指し、達成する累計面積を2.5haとする。</p> <p>【目標値の検証方法】 植付けたサンゴの本数および植付け面積をモニタリングにて記録することで検証を行う。</p>
31	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 従来の専門的な技術を要するモニタリングを簡便に実施できる水中モニタリングロボットの開発 オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施 	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	<p>【事業目標(完了予定H29)】 オニヒトデ大量発生メカニズムを解明し、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 大量発生メカニズム解明に向けた補足データ等の収集</p> <p>H29 オニヒトデ大量発生予察方法や大量発生を防止する取組み案をまとめる</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 検討委員会委員の意見を取り入れ、補足データの収集等を行うなど効率的に研究を推進する。</p> <p>【目標値の検証方法】 検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
32	世界自然遺産登録推進事業	H25～H28	<p>「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度実施した予測調査を踏まえ、世界自然遺産登録を見据えた課題への対策の検討 ・ 西表島に生息するイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案のとりまとめ ・ イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 世界自然遺産登録に向けた条件整備</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 遺産価値の保全と適正な利用の両立に向けた対策の検証</p> <p>H28 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の調査検証</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 世界自然遺産登録の実現に取り組むため、H26年度に実施した予測調査の結果を踏まえ、遺産候補地の保全と利用の両立が適切に行われるのか取組と効果の対策案をとりまとめる必要がある。 また、イリオモテヤマネコの交通事故を防止するため、その効果的な対策案をとりまとめる必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】 検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
33	マングース対策事業	H24～H33	<p>沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成した探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施 ・ 希少種回復実態調査(STライン以北) 	<p>沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復</p> <p>【事業目標に向けた展開】 マングースの捕獲を進め、沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復</p> <p><参考: ヤンバルクイナの推定生息範囲> H23: 173メッシュ H24: 179メッシュ H25: 191メッシュ H26: 182メッシュ</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ヤンバルクイナの生息範囲は自然環境の状態にも左右され、各年度で大きく変動するものであるが、マングースの捕獲を進めることにより、平成27年度は200メッシュを目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業による希少種モニタリングにより検証</p> <p>【補足説明】 「メッシュ」・・・動植物分布調査や環境指標種調査で用いる調査範囲の単位のこと(1メッシュは東西1.3km×南北0.9km)。</p>
34	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H28	<p>亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、花と緑の人材育成、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援及び調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化活動団体への活動支援 6団体 ・ 自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各緑化活動団体の運営基盤の強化及び沖縄らしい花と緑の名所づくりの推進 6団体 ・ 緑化活動団体が自立的かつ持続的に活動するために必要な手法(素案)の作成 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 自立的・持続的な緑化活動団体の構築手法の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 自立的・持続的な緑化活動団体により創出された沖縄らしい花と緑の名所6箇所及び各地域に展開可能な組織体制構築手法の確立</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・ 緑化活動団体による維持管理を含めた継続した「花とみどりの名所づくり」に向けその運営上の課題の解決を図る。 ・ 緑化団体の自立的かつ持続的活動に向けた手法の確立を図るための検討を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・ 本事業における支援により、「花と緑の名所づくり」の継続した活動に必要な運営上の課題が解決されたか検証する。 ・ 自立的かつ持続的な緑化活動に資する手法の確立に向けて、委員会において検証を行う。</p>
35	島しよ型福祉サービス総合支援事業	H24～H33	<p>離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。</p>	<p>支援離島数 10カ所</p>	<p>介護サービス提供可能離島数 18カ所</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 離島地域における介護サービスの提供確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 支援離島の数10カ所(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本事業は、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供を確保することを目的としており、その成果目標として「介護サービス提供可能離島数」を設定している。 これまでの実績(平成25年度実績で対前年度1カ所増)や5年後の目標値(19カ所)等を総合的に勘案し、現実的な数値目標として平成27年度は18箇所を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 対象離島のうち介護サービス提供可能離島数を確認する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
36	ステップハウス運営事業	H24～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 10世帯	支援により自立した世帯数 4世帯	<p>【事業目標(完了予定H28)】 支援により自立した世帯数 18世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 本事業の支援により自立した世帯数 4世帯</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H24年度及びH25年度の実績を踏まえて策定。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業において自立した世帯数を基に検証する。</p>
37	子育て総合支援モデル事業	H24～H28	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する標準保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	<p><小中学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施町村 5町村 <p><高校生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 1箇所 	<p><小中学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象保護者の9割 <p><高校生></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学率 対象児童(生徒)の5割 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・大学進学率 対象児童(生徒)の5割 <p>【事業目標に向けた展開】 H28 高校進学率9割、大学進学率5割(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 生活保護世帯の高校進学率を基に設定。(沖縄83.5% 全国90.8% H25.4月現在)</p> <p>【目標値の検証方法】 対象児童の進学状況を基に検証する。</p>
38	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	相談・支援事業実施施設数 4施設	機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数122名(年度毎の支援児童数計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 本事業の特別なケア支援児童数 28人(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H24里親委託児童数177人×被虐待児割合31.5%×4施設(モデル事業実施施設数)/8施設(県内児童養護施設数)=27.8≒28人で設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先である事業者の実施状況に基づき検証する。</p>
39	母子家庭生活支援モデル事業	H24～H28	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	本事業により支援ひとり親家庭世帯数 30世帯	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数 10世帯	<p>【事業目標(完了予定H28)】 支援終了により自立したひとり親家庭世帯数 50世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数10世帯</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26.1月時点での支援世帯数18世帯のうち、10世帯が支援終了し自立することを予定し設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援終了し自立したひとり親世帯数を基に検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
40	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の数 40世帯	技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の数 30世帯	<p>【事業目標(完了予定H28)】 支援対象ひとり親家庭の数 90世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H25, 26 15世帯 H27, 28 30世帯</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 県が実施しているひとり親を対象とした就労支援事業で、約7割が就職につながっていることから、同水準の75%を成果目標に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援終了したひとり親世帯数を基に検証する。</p>
41	ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業	H27～H31	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	認可外保育施設への制度説明の実施 3回	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合70%	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定及び自立促進を図る。なお、本事業は、待機児童の取組により保育定員の拡充が図られ、ひとり親家庭等において認可保育所等を利用することができる環境が整うまでの過渡的な措置として実施する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H31 ひとり親家庭等及び認可外保育施設への周知</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業開始年度であるため、認可外保育施設への周知に時間を要すること、また、本事業への協力が得られる認可外保育施設がどの程度確保できるか不明確であるため、認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童の大半が利用するものと仮定し設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業を利用した待機児童数から検証する。</p>
42	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備支援施設数 11施設 改修修繕施設設置 9施設 市町村計画推進支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23:122カ所、H24:136カ所、H25:143カ所、H26:153カ所) 利用料の低減 (H22:11,000円、H24:10,711円) 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合 85%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 公的施設活用施設数 H28 173カ所 H29 183カ所</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・公的施設活用施設数の10カ所増は、施設整備予定の11施設のうち今年度整備が完了する施設と既存の空き教室を活用を含めた目標値である。 ・公的施設への移行により、利用料を低減し、かつ質の高いサービスを提供できるモデルとなるクラブを多数輩出することにより、使用者や地域の理解を深め全体的な利用料の低減を加速させていく。</p> <p>【目標の検証方針】 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況(厚生労働省調査)を基に検証する。</p>
43	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新すこやか保育事業【補助施設数】405施設 認可外保育施設研修事業【研修参加施設】360施設 指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】11施設 認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】6施設 認可化移行支援事業(運営費支援)【補助施設数】46施設 保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】30人 保育士・保育所総合支援センター【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】46件 	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数 1,100人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H27 1,100人 H28 1,100人 H29 1,100人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に伴う整備計画(平成26年11月時点)において、「認可外保育施設の認可化」の計画人数を計画期間で割った人数(4,400÷4年間=1,100人/年)</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
44	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備支援 11施設	施設整備支援による待機児童減少数 370人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H27 370人 H28 370人 H29 370人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本事業の施設整備費を計上した施設の定員数を待機児童減少数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
45	日本語指導教材研究事業	H25～H27	県内の日本語指導支援の必要なアメリジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認。(20回) 日本語力測定(1回) 	日本語指導教材及び指導案の作成	<p>【事業目標(完了予定H27)】 県内のアメリジアン等児童生徒を公立校へ復学させるための支援</p> <p>【事業目標に向けた展開】 日本語指導教材及び指導案を作成、関係機関へ提供し、日本語指導の一助となるよう取り組む。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 日本語指導を必要とする児童生徒を円滑に公立校へ復学させるため、実態把握等を踏まえ日本語指導教材及び指導案を開発する。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業完了報告書、教材及び指導案により検証する。</p>
46	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証(1施設) DV防止のためのワークショップ実施(学校10校、年5回×2クール) メディアを活用した性暴力・性犯罪防止広報啓発(15秒CMを3局で80本放映) 	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 女性のためのセーフティネット構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ワンストップ支援センターの運営(H26～H28) 性暴力・性犯罪防止の広報啓発フォーラム実施(H26) 性暴力・性犯罪防止のメディアによる啓発(H27～H28) DV加害者更正相談窓口の設置(H26～H28) 中高生向けDV防止啓発講座等の実施(H26～H28)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 県内で初めての性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営することにより、被害者支援ネットワークの構築を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会において、ネットワークの有効性を検証する。</p>
47	「沖縄のこころ」平和発信強化事業	H27	沖縄戦終結から70年が経過する中で、沖縄の「平和の心」を世界に強力に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献する事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 多言語化対応タブレットの設置 38台 平和祈念資料館音声ガイダンス機器整備 50台 平和祈念資料館デジタルサイネージ機器整備 2台 学徒隊関係音声ガイダンス作成 260本 案内板の設置 55箇所 	外国人等に対する沖縄戦の理解の促進 来館者特に外国人に対してアンケートで「沖縄戦」及び「沖縄のこころ」が理解できたかという旨の質問をし「よく理解できた」等肯定意見70%以上	<p>【事業目標(完了予定H27)】 世界の人々が、沖縄戦の歴史的事実を通じ、平和を希求するところを育む。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 県ホームページやパンフレット、案内板などの活用とともに、市町村や関係団体等と連携し周知を図る。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 今なお、世界の各地で戦闘が行われ、多くの人々が命を落としている現状において、世界の多くの人々が、沖縄戦の歴史的事実を学び、戦争の愚かさを知ることで、世界の恒久平和につながるの考えから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 利用者に対するアンケートの実施により、沖縄戦等の理解度を確認する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
48	代診医派遣事業	H24～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代診医派遣日数 200日	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)	<p>【事業目標(完了予定H33)】 代診医派遣日数200日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 200日 H29～H33 200日(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 本県においては離島診療所は20あるため、20診療所と設定した。代診派遣日数は、原則1診療所1回当たり5日以内(連続した日程)とし、年2回までとする。よって、20(離島診療所数)×5(日数)×2(年2回)=200と日数を算出。</p> <p>【目標値の検証方法】 離島診療所の医師確保状況を確認。</p> <p>【補足説明】 「代診医」とは、医療機関において配置された医師が不在となる期間、その医師に代わって診療を行う医師のこと。</p>
49	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数：9名 県立離島へき地病院における確保医師数：14名	離島・へき地における安定した医療提供体制の確保	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 県立離島診療所の医師確保9名 離島等病院15名程度(各年度の調整による)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 離島へき地における安定した医療提供体制の確立のため、特に医師確保が困難な県立離島診療所9ヶ所へ継続的な医師派遣及び県立離島へき地中核病院における必要医師数と派遣元病院等との派遣見込医師数を考慮した医師数を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 医師の配置状況</p>
50	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医養成数 35人	離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)への医師派遣10人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 医師確保が困難な離島へき地の中核病院へ継続的な医師派遣を行うことで、安定的な医療提供体制を確保する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 医師の養成(35人)及び派遣(10人) H29 医師の養成(35人)及び派遣(25人)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県立北部病院・宮古病院・八重山病院の必要医師数、派遣実績、後期臨床研修医養成数等を勘案して派遣人数を成果目標とした。</p>
51	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	県立病院の医師確保を図るため、指導医の招へい、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外留学に対する補助を実施する。	・研修派遣医師数：6名 ・派遣継続：6診療科	離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上38.7%(H29) 離島へき地中核病院の専門医教育施設(関連施設)の認定数を増やす。21科(H34) 医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	<p>【事業目標(完了予定H34)】 医療施設従事医師数 227.7人(H34)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H31 研修派遣8名 派遣継続6診療科(各年度) H32 研修派遣6名 派遣継続6診療科 H33 研修派遣3名 派遣継続6診療科</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 研修医等の定着率を高めること、専門医教育施設を増やすこと、医師派遣を維持することは、事業目標である安定した医療提供体制の構築することに繋がり、ひいては成果指標である医療施設従事医師数の維持に寄与するため。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
52	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ドクターヘリ 通年運航体制の安定的確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 通年運航(365日)(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成27年度の年間日数(365日)を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先であるドクターヘリ実施病院における航空機事業者とのヘリ運航契約期間(日数)を元に検証する。</p>
53	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	添乗医師等派遣協力病院数 10 病院	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	<p>【事業目標(完了予定H33)】 急患空輸時の添乗医師等の安定的確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 当番日数365日</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成27年度の年間日数(365日)を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 添乗医師等派遣協力を行う各病院が担当する当番総日数を元に検証する。</p>
54	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数 70回	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 巡回診療回数70回 受診者数 1,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 毎年70回程度実施(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 離島におけるニーズや、派遣医師の確保見込み等から設定 1回あたりの受診者数は15人を想定しており、診療回数70回を活動目標とし、成果目標を受診者数1,000人とする。 H27の巡回診療回数は、H26実施見込みから設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 巡回診療実施時における課題等を整理し、事業の円滑な実施を図る。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
55	代替看護師派遣事業	H25 ~H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	代替派遣目標日数 288日	県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保	<p>【事業目標(完了予定H33年度)】 (現状) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 平成25年度研修による代看派遣日数:201日 (5年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代看派遣日数:288日 (10年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代看派遣日数:288日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 本事業の活用実績が比較的少ない傾向にある診療所については、親病院との連携により、当該診療所の看護師が円滑に制度を活用できる環境を整えていく。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 小規模離島の医療提供体制を確保するためには、安定した看護師の確保・配置が必須の条件となっている。そのため、1ヶ所あたり18日/年度の休暇や研修機会を提供することにより、勤務環境を改善し安定的な看護師確保を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業により派遣される代替看護師の派遣実績による。</p>
56	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	H26 ~H27	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	平成27年度中の新施設完成に向けた建設工事推進	平成27年度中の新施設完成	<p>【事業目標(完了予定H28)】 ハブ関連研究業務の効率性の向上、研究開発機能及び広報啓発活動機能の強化</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H26 建築工事着工 H27 建築工事終了 H28 移転作業及び供用開始</p> <p>【整備後の活用の見込み】 ■新施設は、検疫ケージ専用の洗浄・滅菌室の設置や個体毎に個別ケージでの飼育に対応するなど、WHOのガイドラインに対応したハブ抗毒素製造基準を満たす施設とし、品質管理されたハブ抗毒素原料の採取、副作用の起きにくいより安全な医薬品の実用化、危険外来ハブの効果的な駆除・防除方法の開発を行う。 ■市町村、教育機関、一般県民を対象に応急処置、ハブ対策に関する講習会を年間12回以上実施する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 新施設の整備工程に沿って目標を設定。年度内での完成を見込んでいる。</p> <p>【目標値の検証方法】 出来高検査で検証</p>
57	健康行動実践モデル実証事業	H24 ~H28	早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間(終期:H28)を通して、住民、関係者等の協力(データ提供等)を確保するため、関係者に対するセミナーの開催や健康づくりに関する有益な情報の提供を行う。 ・住民、関係者等を対象にした健康づくり講演会等の開催回数 約100回 	<p>後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者の追跡調査実施率(約7割) 調査対象者 約15,000人 目標 約10,000人(約70%) ・ベースライン調査結果の公表 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 データの分析評価の完了</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 データの蓄積 H28 データの蓄積・分析評価</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 経年的追跡調査をもとに分析・評価を行う実証事業であるため、データの追跡調査を行い、データを収集した実施率を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 平成27年度のデータ収集実績により把握する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
58	長寿復活健康づくり事業	H25～H27	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	・テレビ・ラジオCM等による広報実施 ・モデル事業の継続実施(4市町村) 新規実施市町村(1市町村)	・健康おきなわ21の認知度 目標値 75% ・モデル事業の構築を図るとともに、県内市町村と情報共有を図る。	【事業目標(完了予定H27)】 健康おきなわ21認知度の定着及びモデル事業の検証結果を各市町村に提供し情報の共有を図るとともに、各市町村の状況に応じた実施に向けての働きかけを行う。	【H27成果目標設定の考え方】 健康おきなわ21が県民の75%に認知されることを目標に設定健康づくりをより効果的に推進するモデル事業を普及するためには、事業を構築し、他市町村と情報共有を図ることが必要のため目標に設定。 【目標値の検証方法】 事業実施後の効果測定等により把握する。
59	水道広域化推進事業	H24～H33	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて基本計画の策定や実証事業等の取組を実施する。	浄水プロセスの検討、更新及び離島水道施設整備計画等についての検討	離島水道施設整備基本計画の策定	【事業目標(完了予定H33年度)】 水道広域化(第一段階)の実都市町村数8村(実施済含まず) 【事業目標に向けた展開】 H28年度以降(継続) 水道広域化推進支援事業	【H27成果目標の考え方】 水道広域化の実施には水道施設の整備を伴い、離島水道施設整備基本計画の策定はそれに先立って実施されるものであるため、本取組みへの着手を成果目標とした。 【目標値の検証】 年度終了後、事業の実施状況を確認のうえ、検証する。
60	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	評価用ヒト抗毒素製造、医薬品実現可能性試験・調査の実施	医薬品開発着手に向けた判断材料の収集	【事業目標】 副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。 【事業目標に向けた展開】 現状：基礎研究段階 5年後の目標：医薬品開発の着手 10年後の目標：臨床試験開始 H27年度 評価用ヒト抗毒素製造 医薬品実現可能性試験・調査 H28年度 医薬品開発着手の判断 (可能性評価判断と製造販売業者探索) H29～H31年度 非臨床試験薬製造(治験薬同等) H31～H33年度 非臨床試験 H32～H33年度 治療薬製造・治験届け	【H27成果目標の考え方】 効果等の科学的情報および開発に係る費用期間等の情報を判断材料とするため。 【目標値の検証】 評価用ヒト抗毒素製造、実現可能性試験・調査の進捗状況から検証する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
61	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができる。	<p>【事業目標】 ハブ咬症による死亡者を0件で維持する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう、確認し配備を行う。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 ハブ抗毒素を医療機関へ配備することにより、適切な治療環境を確保できるものと考えられることから、死亡者0件を維持することを成果目標とした。</p>
62	危険外来種咬症対策モデル事業	H24～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	<ul style="list-style-type: none"> モデル実験の継続4地域(絞り込み) モデル実験トラップの設置500地点 	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証(報告書作成)	<p>【事業目標(完了予定H28)】 駆除モデル実験を元にした駆除マニュアル作製</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 モデル実験の継続(4年目)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H25年度に開始した駆除モデル実験のデータを継続して蓄積し、データを基にした効果的な駆除方法を検証することが、駆除手法確立に最も必要なことであるから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 駆除のための努力量と捕獲数を時系列で比較し駆除効果を検証する。</p>
63	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 代替電照製品の性能評価20品 露地向け代替電照資材の開発2品 	普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施 2件	<p>【事業目標(完成予定H28)】 普及に移す研究成果数4件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 性能評価試験、製品の開発で得られた成果を現地実証で評価を行い、その結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(生産現場等への普及に移す研究成果数(技術数))を最終的な目標としている。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果4件)に向けた取組みを踏まえて、その過程で必要となる目標を設定した。実施件数2件は、これまでに開発したプロトタイプ電球の実用性を検証するための現地実証試験の圃場数である。</p> <p>【目標値の検証方法】 現地実証試験の進捗状況を検証する。 最終目標については、農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
64	うちなー島ヤサイ商品支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	・機能性評価に関する研究委託1件(黒ササゲの種皮色の機能性)を増加する:計3件 1)島ヤサイの特性解明に関する調査・研究 12件 2)技術体系の確立に関する調査・研究 6件 3)島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究 1件	1. 普及に移す研究成果数:2件 2. 有望品目(系統)の選定:2品目	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数:12件 【事業目標に向けた展開】 島ヤサイの特性解明や生産体系の確立等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 2件 H28～H29 各3件(各年度) 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件、2品目はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
65	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のプラットフォーム化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	1. 小規模な黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を作成する。 2. 新しい黒糖の製造技術の開発を進める。 3. 含蜜糖生産地域において、有望品種・系統の選定:2品種・系統 4. 省力的で適切な栽培に向け、除草剤利用マニュアルの初版をつくる。 5. 出穂誘導・同調技術の開発をさらに進め、交配・採種を行う:5組合せ	普及に移す研究成果数:3件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数:15件 【事業目標に向けた展開】 黒糖製造にかかる技術の高度化や高度化育種技術開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 3件 H28～H29 各年度において、2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果15件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数3件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
66	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	・パインアップルのオンデマンド育種システムを実施し、育種の改善を図る。 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)オリジナル品種育成試験に関する調査・研究 7件 2)高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究 9件 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)パインアップルの果肉色判定マーカー 2)パインアップルの糖度判定マーカー 3)キクのハモグリバエ抵抗性判定マーカー	普及に移す研究成果数:4件 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)カボチャの施肥基準 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)パインアップルの果肉色判定マーカー H27 4件 H28 4件 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数:18件 【事業目標に向けた展開】 沖縄ブランド農産物のブランド力強化やオンデマンド育種システムと権利保護技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 4件 H28 4件 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果18件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数4件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
67	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	1. 気候変動に対応した品種を育成するための交配実生集団の初期特性の評価を行う。 2. 気候変動に対応した生産技術開発のために樹体生理情報を指標化する。 3. 収穫時の貯蔵特性および加工時の特性の解析を行う。	普及に移す研究成果数: 2件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 普及に移す研究成果数: 12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立や気候変動に対応した供給支援技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27～28年度・・・各2件(各年度) H29～30年度・・・各3件(各年度)</p> <p>事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
68	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	1. 各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数: 4品目 2. CO2施用試験を実施する野菜花き品目数: 2品目 3. 高度環境制御を行う野菜花き品目数: 2品目	普及に移す研究成果数: 2件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数: 9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 施設の新規環境計測技術の開発や野菜・花き類における施設高度管理技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H27 2件 H28～H29 各3件(各年度)</p> <p>事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果9件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
69	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	有望系統の地域適応性、品質評価、種子増殖および採種コストの低減について検討	品種候補系統の3次選抜の完了	<p>【事業目標(完了予定H28)】 品種候補系統の作出 2品種・系統を選抜</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 2品種・系統を選抜</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26年度2次選抜系統から3次選抜を行う。適草種選定の栽培試験を3地域で実施し、導入草種の県内での有望性を更に検討する。新品種普及を踏まえた種子増殖試験を開始する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>
70	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	アグーの肉質分析: 350検体	ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定する。	<p>【事業目標(完了予定H29)】 アグーの改良形質3形質(霜降り、脂肪酸組成、やわらかさ)を効率的に改良する手法を開発し、アグーブランドの強化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 アグー専用DNAチップの開発 H29 アグー専用DNAチップを用いた効率的な育種改良法の検討</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 アグーのゲノム解読によりアグー特有の塩基配列を6万以上判別した。この中から育種改良に有効な塩基配列を1500以上選抜する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 「アグー」・・・沖縄の稀少豚。優良な肉質の解明や更なる向上が期待されている。 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
71	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24～H28	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	「南西諸島の環境保全及び生物相に配慮した森林管理手法に関する研究推進委員会」の実施 3回	森林管理手法を確立するためのデータ蓄積	<p>【事業目標(完了予定H28)】 持続的な森林管理手法の開発</p> <p>【事業目標に向けた展開】 1) 森林の伐採が立地・水文気象環境に及ぼす影響の解明 2) 亜熱帯島嶼森林地域の気候変動影響観測 3) 小面積皆伐等の森林施業が生物相へ及ぼす影響の解明 4) 資源循環林エリアにおける正確な森林蓄積量の推定 5) 環境保全を配慮した森林管理手法の開発 これらにより北部森林の持続可能な森林管理手法を提案し、森林整備取り扱い方法の見直しに寄与する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を図るためには、森林施業や台風等のインパクトを科学的に評価し、環境と調和した持続可能な森林管理手法の確立を図る必要があった。</p> <p>【目標値の検証方法】 森林伐採前後の環境変化を自然及び人為的インパクトの両面から影響評価し、なおかつ森林利用のため森林施業図を作成して現地調査結果と照合して精度の向上を目指す。</p>
72	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発および新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 優良株の探索範囲を更に広げ、試験を実施する海域と機関を増やす。 優良株探索のための育種試験を6海域、6機関で行う。 機能性成分の高含有保持に関する試験については、生産地の利点を生かせる技術開発に取り組む。 新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 優良株選抜の基礎データを蓄積し、生産性の高い養殖優良株を選抜する。 機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにする。 	<p>【事業目標(完了予定H28年度)】 優良品種および加工技術の普及 2件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 3件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。</p>
73	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県ICT漁業支援システム開発 1件 漁場環境条件の把握のための海洋観測調査の実施 1件 マグロ類の移動等経路の把握のため標識放流調査 20個体 	漁業支援システムの開発およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	<p>【事業目標(完了予定H29年度)】 普及に移す技術の数 1件(H29) (漁業支援システムの構築)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件 標識個体放流数 20個体 H29 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業成果目標とする漁業支援システムの開発(普及に移す技術の開発1件)を達成するためには、年度毎にデータ収集解析等を行い、途中経過を取りまとめて進捗の検証を行う必要があることから、経過報告を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度毎の途中経過の報告を基に、進捗の検証を行う。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
74	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～H31	<p>養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。</p>	<p>自発給餌システムの開発 2件 ①試作機の作製と養殖試験の実施 ②自発給餌特性値の把握</p> <p>モイストペレット飼料の検討 1件 ①原料と至適配合組成の選定</p> <p>旧親魚水槽撤去設計監理業務及び新水槽設計業務の委託実施 作業数 1件</p> <p>旧親魚水槽撤去工事の実施 作業数 1件</p>	<p>自発給餌システムの開発 研究実績報告 1件</p> <p>モイストペレット飼料の検討 研究実績報告 1件</p>	<p>【事業目標(完了予定H31)】 普及に移す技術の数 2件(H31)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 2件 新親魚水槽の建築 作業数 1件 H29 研究実績報告 3件 H30 研究実績報告 3件 H31 研究実績報告 3件</p> <p>・産卵誘発技術の開発については、その研究成果をもとに、養殖用種苗(仔魚)の生産技術の確立、種苗の量産と県内養殖漁家へ種苗の安定供給の技術開発に取り組み、県内養殖漁家への安定供給可能な体制の構築を図る。 また、飼料コスト削減に向けた低コスト給餌技術の開発については、普及に移す技術として公表するとともに、その成果が速やかに養殖現場へ技術普及されるよう、漁業者向け講習会や現場での普及活動等により養殖経営の改善に向けた取り組みを継続的に実施する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。</p>
75	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	<p>本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>	<p>県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援</p>	<p>出荷団体の県外出荷量 63,000トン</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 出荷団体の県外出荷量 75,000トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H23 34,500トン(基準年) H28 65,000トン H24 36,100トン(実績) H29 67,000トン H25 50,300トン(実績) H30 69,000トン H26 60,000トン H31 71,000トン H27 63,000トン H32 73,000トン H33 75,000トン</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・平成25年度において、成果目標値を上回る実績となったことから、実績値を考慮し成果目標を見直すこととした。 ・沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を見直した。平成25年度の実績値を基準として伸び率を平成28年度までが約30%、平成30年度までが約50%とし、最終的な事業目標を75,000トンと設定した。 ・事業目標の見直しにあわせて、平成27年度の成果目標を63,000トンと設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者の実績報告から県外出荷量の検証予定。</p>
76	県産農林水産物輸出強化事業	H24～H29	<p>沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。</p>	<p>商談会実施 3回</p>	<p>県産農林水産物の輸出額 6億円</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県産農林水産物の輸出額 9億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ◆テストマーケティングの多様化 ◆商談会の実施 ◆来沖外国人観光客のマーケティング強化</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 H25県産農林水産物輸出額…5億円 海外販路拡大の取組実施により目標達成を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 関係機関への聞き取り、統計等</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
77	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H24～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター育成講座の開催 ・料理コンテストの開催(1回) ・料理講習会の開催(15回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消コーディネーター育成数:10人 ・料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数:60人 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1直売所当たりの農林水産物売上高:20%増 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる、生産者と需要者のマッチング ・コーディネーターを介した直売所間の情報共有、連携促進 ・離島における地産地消推進モデル構築 ・コーディネーターを活用した沖縄型食事の普及 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消コーディネーター育成数:10人 →コーディネーター育成講座終了後にコーディネート活動に取り組んだ受講者の数 ・料理講習会受講者のうち実践に結びついた人数:60人 →料理講習会やコンテストにおいては、食生活の改善や県産食材の活用に対する県民の行動、意識の変化を起すことを目的としている。そこで、講習会の受講者300名のうち2割の60名が終了後も実際に沖縄型食事の実践に結びつけることを目標として設定。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>講座や講習会受講者に対するアンケート調査等</p>
78	おきなわ型6次産業化総合支援事業	H24～H29	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い加工品の創出 15商品 ・加工品グランプリの開催 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>商品開発・販路開拓支援モデルの構築 15件</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品の開発支援 ・出荷形態の多様化支援 ・加工品グランプリの開催 ・販路開拓支援 ・補助金交付による開発支援 ・商品開発人材の販路拡大フォローアップ支援 5事業者/年 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>地域資源の高付加価値化を進める加工品開発を行うため、人材育成・販路開拓・開発助成を行い、商品開発・販路開拓支援モデルの構築数を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業内に設置した事業推進委員会で評価を行う。</p>
79	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27～H29	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物に適した鮮度保持技術検証のための調査機器・資材等…10種 ・出荷予測システム活用モデル…5戸農家 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検証(精度等) 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>鮮度保持輸送技術の検証と戦略出荷システムの開発</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>鮮度保持技術導入試験と先進地事例調査 出荷予測システムの開発(実証試験) 技術等推進会議</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>近年開発が進んでいる鮮度保持技術は、品目や生産量により適した機器・資材等が異なるため、県産農林水産物に適した技術(機器・資材)を検討することを目標とした。 出荷予測システムについては、品目や地域により出荷予測のための基本設計が異なる。そのため、沖縄県産マンゴー等の出荷予測のための基本設計に必要な各種データを収集し、精度等を検証することを目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業の実績報告等</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
80	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24 ～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農コーディネーターの配置8名予定 ・就農初期投資支援82名予定 ・沖縄型レンタル農場の設置2箇所予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者として300名を育成・確保。 ・初期投資支援実施農家における就農5年目の定着率90%以上。 	<p>基本的な考え方：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農に必要な初期投資を支援することで新規就農者の定着に向けた機械等の初期投資支援を推進する。 ・農地データバンクの活用推進による農地の掘り起こし、マッチング活動等農地確保支援については、国の法令等諸制度の改正に伴い、農地中間管理事業に移管する。 ・新たな担い手の確保を推進するため、新規参入を希望する者に対する就農機会の創出、就農定着の促進、受入体制の構築に向け、沖縄型レンタル農場の設置を推進する。 	<p>【H27成果設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者を毎年300名を育成確保 ・新規就農者を毎年300名を育成確保 主業農家5,747戸(H22農業センサス)の世代交代30年とし、1戸当たりの農家戸数1.5人とした場合、毎年、約300名(5,747戸÷30年×1.5人=288人)の主業農家が離農している。そのため、現在の主業農家戸数を維持する観点から、毎年300名の新規就農者の育成・確保を目標としている。 ・初期投資支援実施農家における就農5年目の定着率90%以上 就農5年未満の新規就農者の就農定着を目的に初期投資支援を実施しており、実施農家の就農5年目の定着状況は、事業による定着率の指標となると考える。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者を毎年300名を育成確保 ・農業大学校、市町村・JA及び農業会議等の関係団体への新規就農者数調査を基に検証を実施。 ・初期投資支援実施農家の5年目就農定着率90%以上 初期投資支援を実施した農家の就農5年目の定着率を算出 <p>【補足説明】</p> <p>※新規就農者 平成27年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規で就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。</p>
81	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25 ～H28	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・1期生の技能実習の実施12ヶ月 ・2期生の技能実習の実施12ヶ月 ・技能実習状況の現地確認6回 ・研修会の開催支援1回 ・受入農家の経営収支把握5戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家研修の実施 68人 ・研修受入農家の育成 37戸 ・受入農家経営収支把握調査5戸 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>国際貢献を行いながら農業・農村の地域活性化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>海外研修生受入数 現状 平成25年度26人・平成26年度42人、合計68人 5年後の目標68人</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度26人、平成26年度42人の合計68人を受け入れ事業を推進しており、平成27年度は受け入れた研修生が農業技術等を円滑に修得できるよう農業技術習得研修を実施する必要がある。 ・海外研修生の受入農家は、入国管理法、労働基準法、技能実習制度等の法制度等の理解を深めるとともに、研修生の生活環境や健康面を管理する必要がある。 ・受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるようにするため、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握させ、検証を行う必要がある。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>技能実習制度等に精通した事業所に業務委託を行い、技能実習を実施するとともに、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に検証する。</p>
82	環境にやさしい土づくりに推進事業	H25 ～H27	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび株出し及び夏植えの継続調査(12ヶ所)と3年間の総括 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証展示ほ場でのデータ蓄積数→20件 ・検証結果の取りまとめ 	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>実証展示ほ場でのデータ蓄積数20件 そのデータを基に実用性等について検証し、地力増強の啓発を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペレット堆肥等有機質資材による実証展示ほ場の継続調査 ・有機物施用の啓発により、地力増強を図り、生産量の増加を目指す。 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>これまで実施してきたさとうきびの春植えから株出しの収穫までのデータが蓄積できるため、土壌改善から増収効果を含めて、総合的に判断し総括する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業検討委員会における評価</p> <p>【実証展示ほ場の説明】</p> <p>有効と思われる技術や資材等について、現地のほ場で実施・検証し、その効果を他の生産者へも見てもらう。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
83	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24～H28	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター設置地区6地区 ・コーディネーター業務、運営マニュアルの精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター設置地区数6地区(コーディネーター数9人) ・グリーンベルト増殖地区数6地区 ・サトウキビ畑での複合対策1地区 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーター組織の育成 7地区 ・実践的な営農対策の実施 <p>グリーンベルトの増殖6地区、サトウキビ畑での複合対策1地区</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>農業環境コーディネーターの育成を図りながら、各地区協議会の活性化を図り、継続した取組が出来るようにしていく。また、実践的な営農対策としてグリーンベルトの増殖とサトウキビ畑での複合対策を実施し、技術の定着を図る。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>コーディネーターの設置要望があるため、1地区増加して6地区とした。また、営農対策の実施に向けてグリーンベルトの増殖6地区、サトウキビ畑での対策を1地区で実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業検討委員会での評価</p> <p>【補足説明】</p> <p>「農業環境コーディネーター」とは、赤土等流出防止対策を啓発普及する役割を担う人材のこと。</p>
84	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・交信かく乱法によるイネヨトウの防除「実証モデル地区」5地区、1,500ha/年度 ・交信かく乱法による防除効果の確認面積1,500ha/年度 ・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業以外で防除を実践した地区2地区(H26)→3地区(H27) ・新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発 	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及6,000ha</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 交信かく乱法によるイネヨトウの防除面積1,500ha/年度</p> <p>低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>今年度の実証モデル地区以外の地区において、本防除法を実践した場合、この地区を技術普及が図られたと判断する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>防除実績の確認を行うと同時に、本事業で実施した地区はフェロモントラップ調査等で防除効果の確認を行う。</p> <p>【補足説明】</p> <p>本事業は、未実施地区のみを対象とする。「イネヨトウ」・・・さとうきびの難防除害虫で、さとうきびを主にイネ科植物を被害する。</p>
85	特殊病害虫特別防除事業	H24～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ防除回数129回 ミカンコミバエ防除回数26回 ゾウムシ類防除回数154回 ナスミバエ防除回数34回 	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ発生件数0件 ミカンコミバエの発生件数0件 イモゾウムシ類根絶達成地区数2地区 ナスミバエ発生市町村数の減11市町村 	<p>【事業目標(完了予定H34)】</p> <p>ウリミバエ発生件数</p> <p>平成26年度現在 0件</p> <p>平成33年度予定 0件</p> <p>ミカンコミバエの発生件数</p> <p>平成26年度現在 3件</p> <p>平成33年度予定 0件</p> <p>イモゾウムシ類根絶達成地区数</p> <p>平成26年度現在 0地区</p> <p>平成33年度予定 3地区</p> <p>ナスミバエ発生市町村数の減</p> <p>平成26年度現在 23市町村</p> <p>平成33年度予定 6市町村</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H33</p> <p>ウリミバエ防除の継続実施</p> <p>ミカンコミバエ防除の継続実施</p> <p>イモゾウムシ類防除の継続実施</p> <p>ナスミバエ防除の継続実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>ミバエ類・・・既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献するイモゾウムシ等・・・発生地域を対象に、薬剤等を用いて被害軽減防除を実施し作物の安定生産を目指す。また、根絶地域を拡大し、全島根絶を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>特殊病害虫の侵入防止、防除及び根絶事業等実施による下記の結果を基に検証を行う。</p> <p>ウリミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数</p> <p>ミカンコミバエについては、侵入防止、防除実施後の発生件数</p> <p>イモゾウムシ類は根絶事業を実施後の根絶達成地区数</p> <p>ナスミバエ被害軽減まん延防止防除実施後の発生件数</p> <p>【補足説明】イモゾウムシ類を含めた外国から侵入した特殊病害虫について、生態の解明、根絶技術の開発、さらに1匹も残さず駆除しゼロになったことを確認するまでには長い年月を要する。そのため、毎年度、根絶達成地区を出すことは難しい。</p> <p>現在うるま市津堅島において、2種類のゾウムシの同時根絶を目指して防除事業を実施している。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
86	災害に強い栽培施設の整備事業	H27 ~H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	災害に強い栽培施設の整備への支援 17箇所、31ha	農業生産基盤が整備された農用地 17箇所 31ha	【事業目標(完了予定H27)】 災害に強い栽培施設の整備事業ヶ所数 17箇所	【H27成果目標設定の考え方】 事業要望の多い災害に強い栽培施設の整備支援として産地の生産体制等現状を踏まえ、整備ヶ所数を17箇所と設定した。 【目標値の検証方法】 災害に強い栽培施設の整備実績(ヶ所数及び整備面積)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)を基に検証する。
87	園芸ブランド機械整備事業	H24 ~H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	生産条件(機械設備)整備のための支援 3産地	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 3産地	【事業目標(完了予定H29)】 野菜の生産量の増加 現状(H24): 55,000t→計画: 83,060t(28,060t増) 【事業目標に向けた展開】 農業機械等の生産条件を整備し、生産振興を図るブランド産地を形成することで、おきなわブランドを確立するために生産条件(機械設備)を整備する H27~29 運搬・収穫機械等の整備 10台(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 生産条件(機械設備)を整備し、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、野菜の拠点産地認定計画を踏まえた3産地を設定する。 【目標値の検証方法】 農業機械の整備実績(地区数)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)を基に検証する。
88	果樹生産イノベーション事業	H25 ~H27	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	●光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システムの構築(基礎データの収集) 生産現場データ 400件(合計) 栽培環境データ 10件 土壌診断データ 100件 ●栽培環境改善に向けた施設・機械整備への支援	●高品質果実生産支援システム構築 ●栽培環境の改善に向けた制御設備等整備(3地区/5地区、整備件数20件)	【事業目標(完了予定H27)】 ●高品質果実生産支援システム構築 ●栽培環境の改善に向けた制御設備等整備 【事業目標に向けた展開】 生産量に占める高品質果実生産割合の増加により、ブランド産地を形成することで、おきなわブランドを確立する。	【H27成果目標設定の考え方】 ●高品質果実生産支援システムの構築システム構築を目標とする。 ●栽培環境の改善に向けた制御設備整備地区マンゴー、カンキツで、非破壊式糖度センサー選果を行っている地区数、改善モデル必要数を目標とする。 【目標値の検証方法】 ●システム構築完了確認による検証 ●栽培環境改善に向けた制御設備等実績(整備地区数・件数)による検証

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
89	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～H31	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 種苗の要望及び種苗生産にかかるとる経費についての調査 茎頂培養苗生産技術の開発 熱帯果樹の市場ニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯果樹種苗需要の調査 2品目以上 茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上 県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目以上 	<p>【事業目標(完了予定H31年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱帯果樹2品目以上の種苗生産・流通モデルの構築 熱帯果樹2品目以上の優良種苗生産技術の開発 今後普及が見込まれる有望品目の選定 規模拡大・新規参入農家のための資料作成 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27-31年 種苗生産・流通モデルを構築 H27-31年 優良種苗生産技術を開発 H27-29年 果樹品目の収益事例・市場調査 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱帯果樹種苗の要望調査 県内での栽培農家の特に多い品目(パインアップルおよびシークワーサー)について調査を行うため。 茎頂培養苗生産技術の開発 上記の品目のうち、今回はパインアップルについての技術開発を図るため。 熱帯果樹の市場ニーズ調査 対象品目は県農林水産品戦略品目(12品目)及びその他普及が認められる品目とするため。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告書を提出させ、検討委員会において成果を検証する。
90	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質紅茶生産のための萎凋条件(重量減少程度、温度・湿度)の指標作成 1件 フレーバーティーに適した沖縄産カンキツの選定 1品目 水溶性香料調合の素材や条件の検討と着香の評価 1件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紅茶安定生産技術開発 1件 沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発 1件 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> H27 香氣成分抽出方法の研究完了 H28～29 紅茶安定生産技術及びフレーバーティー製造方法の開発完了、現地実証試験の実施 <p>事業完了後は、お茶生産者を対象としたモデル的な実証事業を行い、沖縄紅茶のブランド化にむけた生産体制を確立するとともに、当事業で確立した紅茶生産技術について、普及センター等を通して生産現場への普及を図る。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紅茶加工技術研究施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施する。 フレーバーティーの材料となる特産果樹の基礎データ及び抽出方法等を検討し、フレーバー素材の1品目を選定する。 シークワーサーから抽出した清油からの香料の調整・着香を行い、紅茶飲料への着香について評価する。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究を実施する農業研究センターからの報告を基に進捗状況を検証する。
91	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 組合主催説明会(15ヶ所) 戸別訪問の推進(目標個別訪問回数 10,000回) 	<ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率 42.8%(H25年度)→65% 園芸施設共済加入率 23.4%(H25年度)→40% 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率: 70% 園芸施設共済加入率: 70% <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率 H28～33 70% 園芸施設共済加入率 H28 45% H29 50% H30 55% H31 60% H32 65% H33 70% 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> H25年度の成果実績を踏まえ、H27年度については、26年度に引き続き沖縄県農業共済組合の各支所に専属の加入促進員を配置し、戸別引受強化を図ることとしている。このことにより、効果的な加入促進が見込めるため、平成27年度については、畑作物共済65%、園芸施設共済40%の目標設定とした。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県農業共済組合の畑作物共済および園芸施設共済の加入状況を基に検証を行う。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
92	分みつ糖振興対策支援事業費	H24～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	①気象災害等影響緩和対策 10工場 ②製造合理化対策 7工場 ③離島条件格差補填対策 2工場	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定 10工場 甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量) 109,667t(H27年度)	【事業目標(完了予定H33)】 地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定対策支援事業者数 10工場 【事業目標に向けた展開】 H28 10工場 H29～H33 10工場	【H27成果目標の考え方】 気象災害対策や製糖設備に必要な補助を行うことで、分蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖(分蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「分蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
93	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H30	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。	含蜜糖製糖工場の建替 1工場(平成27～平成28)	甘しや糖の産糖量(含蜜糖産糖量) 9,011t	【事業目標(事業完了予定H30年)】 H24 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H25 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H26 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場	【H27成果目標の考え方】 含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】※「製糖企業の経営安定」 含蜜糖製糖事業者に必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
94	含みつ糖振興対策事業費	H24～H33	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	①含蜜糖生産条件不利補正対策事業 8工場 ②含蜜糖気象災害等影響緩和対策事業 8工場 ③含蜜糖製造合理化対策事業 2工場 ④含蜜糖安定供給対策事業 8工場	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖企業の経営安定 8工場 甘しや糖の産糖量(含蜜糖産糖量) 9,011t	【事業目標(完了予定H33)】 地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖企業の経営安定 8工場 【事業目標に向けた展開】 H28 8工場 H29～H33 8工場	【H27成果目標の考え方】 含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】※「製糖企業の経営安定」 含蜜糖製糖事業者に必要な補助を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
95	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27 ~H31	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	作業受委託モデルの設置 2地区 技能向上オペレータ育成講習会の開催 2地区	<ul style="list-style-type: none"> 作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,500t オペレータ育成講座の受講者 10人 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 さとうきび栽培の拡大(生産量の増加)</p> <p>82万トン (H22) 89.8万トン (H27) 91.3万トン (H28) 92.9万トン (H29) 94.0万トン (H30) 96万トン (H31)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・栽培管理作業モデルの実証 ・採苗機及びセル苗植付機の試作機開発及び実証 ・オペレータ育成</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 ・さとうきび機械化一貫作業体系や作業受託の普及により、栽培面積及び単収向上が図られ、事業目標で挙げたように地域のさとうきび生産の向上に繋がると考えている。 初年度(H27)においては、事業開始年度であり、作型の途中からの開始となることから、直接的効果を数値で示すことは難しい面がある。 そのため、モデル地区等の実施内容と生産量の根拠は、12.5haの委託面積で、平均単収を6t/10aの2地区とした。 また、オペレータ育成講座については、作業受託組織オペレータの技能向上を図り、作業受託の効果を発揮させることを期待している。なお、事業の開始時期により作業項目とマッチングできない等の可能性もあることから、講習会の参加者数を目標とすることとした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・さとうきび生産実績</p>
96	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24 ~H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・香港現地流通保管施設の試験的運用 1施設 ・アグブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施 	<p>海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 36t (前年比20%増)</p> <p>アグトレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 県産食肉及び食肉加工品の輸出量: 50t</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 県産食肉及び食肉加工品の輸出量: 36t H28 県産食肉及び食肉加工品の輸出量: 43t</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 前年比20%増</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業の委託事業者からの実績報告、他輸出事業者からの聞き取りおよび沖縄税関を通過する香港向けの輸出量報告を元に算出する。</p>
97	系統造成豚等利活用推進事業	H24 ~H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数 176頭/年	<ul style="list-style-type: none"> ・系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす(10頭以上/産) ・貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標(出生した子豚のうち30%程度/年) 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 種豚貸付により1頭当たりの雌豚から出生する子豚の数を増やす</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27~H28 貸付頭数176頭/年(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 家畜改良センターからの供給可能頭数155頭/年 指定種豚場からの供給可能頭数21頭/年</p> <p>【目標値の検証方法】 貸付豚導入以前の平均子豚出生数と導入後の平均子豚出生数を比較し、貸付豚の成果を計測する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
98	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24～H28	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。	環境保全部会等の開催 2回	排水実態調査 12事例 運用管理技術の検討 1事例	【事業目標(完了予定H28)】 排水規制の強化に対応できる指導体制の構築 【事業目標に向けた展開】 H28 環境保全部会の開催、指導用マニュアル上級編作成、運用管理技術の検証	【H27成果目標設定の考え方】 環境保全部会を開催して、排水の実態把握と運用管理技術の検討を行うことで、事業目標である排水規制の強化に対応できる指導体制の構築に活用できる。 【目標値の検証方法】 事業に係る実績報告書に基づき行う予定。
99	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	農業機械の整備に対する支援 4件	利用草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 事業実施地区利用草地面積 20ha増/年度	【事業目標(完了予定H31)】 草地面積の拡大 H25年 5,790ha H26年 5,810ha H27年 5,830ha H28年 5,850ha H29年 5,870ha H30年 5,890ha H31年 5,910ha 【事業目標に向けた展開】 H27 農業機械整備 機械一式(18点) 農具庫(3棟) H28 農業機械整備 機械一式(18点) 農具庫(3棟)	【H27成果目標設定の考え方】 機械導入により、毎年20haの利用草地面積拡大を目指している 【目標値の検証方法】 畜産課において毎年実施している、飼料作物作付調査にて確認する。
100	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H25～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス(飼料用サトウキビ)等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大(10ha→20ha) ケーングラス普及推進のため、農薬の作物残留性試験を実施 指導員の育成 	モデル地区における長大飼料作物の作付面積 20ha(10ha増/年度)	【事業目標(完了予定H27)】 H27 作付面積増加(10ha増/年度) 【事業目標に向けた展開】 長大飼料作物の作付け面積拡大 H25 2ha H26 10ha H27 20ha	【H27成果目標設定の考え方】 粗飼料生産基盤の強化を図るため、収量の多いケーングラス等の長大飼料作物をH25年度は2ha、平成26年度は10ha、H27年度には20haにまで作付面積を拡大する計画とした。 また、ケーングラスは苗での増殖となるため、平成27年度に収穫されたものは種苗として使用する。このため、目標については収量ではなく面積の拡大とした。 【目標値の検証方法】 モデル地区で事業に参加した生産者を基に作付面積の調査を行う。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
101	養豚生産性向上緊急対策事業	H25～H27	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を実施・達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	平成26年度に実施した生産性向上のための取組計画(ア. クランブル飼料利用、イ. 高産豚の更新かつ授乳期用飼料利用、ウ. 枝肉格付成績向上)のいずれかを引き続き実施しつつ、かつ追加要件を実施し、目標を達成した農家に対して、配合飼料価格の一部補助(1,600円/t)を行い、県内の養豚生産性の底上げを行う。	家畜頭数 142,334頭(H25年度) →164,378頭(H27年度) (内訳:豚) 43,948頭(H25年度) →47,948頭(H27年度)	【事業目標(完了予定H27)】 生産性の向上 家畜頭数 142,334頭(H25年度) →153,356頭(H26年度) →164,378頭(H27年度) →175,400頭(H28年度) (内訳:豚) 43,948頭(H25年度) →45,948頭(H26年度) →47,948頭(H27年度) →49,948頭(H28年度) 【事業目標へ向けた展開】 家畜頭数:11,022頭/年(内訳:豚)2,000頭/年	【H27成果目標設定の考え方】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画に定めるH28年度目標家畜頭数175,400頭を基に算出した。 (175,400頭-142,334頭)/3年=11,022頭/年 ※家畜頭数は各畜種(牛、豚、鶏、山羊等)の飼養頭数を家畜単位に換算し求める。豚は5頭で1単位である。 ○別途沖縄21世紀ビジョン実施計画においてH33年度の豚と畜頭数目標を450千頭としており、15千頭/年との畜増を図る必要がある。 (450千頭(H33)-332千頭(H25))/8年=15千頭/年 ※年間の豚と畜数は豚飼養頭数の約1.5倍(過去5年間実績)に相当し、目標達成のためにはH33年度の豚飼養頭数300千頭を確保する必要がある。そのため、年度あたり飼養頭数10千頭増を目標とした。 (300千頭(H33))-219千頭(H25)/8年=10千頭/年(家畜単位換算:2千頭/年) 【目標値の検証方法】 飼料購入実績や母豚の更新実績、枝肉格付成績、事故率の改善成績等の確認を基に取組計画が実施・達成されているか検証を行う。
102	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	・有効な繁殖技術の開発:年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査 10頭/年 ・優良種畜の導入頭数 12頭/年 ・経営パターンの調査	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 ・山羊飼養頭数 7,773頭(平成25年末) →8,400頭(平成27年度) ・経営パターン調査農家戸数 3戸	【事業目標(完了予定H29)】 山羊飼養頭数 8,800頭 【事業目標に向けた展開】 ・山羊飼養頭数 H28 8,600頭 H29 8,800頭 ・各地域(北部、中部、南部)における山羊生産農家(計3戸)の経営に係る生産費や収支を調査。	【H27成果目標の考え方】 優良種畜を導入し、年間200頭の増頭を図り、事業完了年度の平成29年度には山羊飼養頭数を8,800頭にすることを成果目標とした。 また山羊生産に係る経営指標の作成には、データの蓄積が必要となるため、3年をかけて経営パターンの調査を行う。 【目標値の検証方法について】 実績報告等の結果により検証する。
103	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H29	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組を実施する。	・畜産で活用しやすい剪定枝オガコの粒度、水分、粉碎方法、などの定義について試験研究機関で検討する。 ・剪定枝の活用で懸念される有毒植物混入予防に係る有毒植物生育状況地図の作成に向けた調査を実施する。	剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータ収集等	【事業目標(完了予定H29)】 オガコの価格・品質 現状:単価3,500円/㎡、粒度12mm以下、水分40% →単価2,000円/㎡、粒度12mm以下、水分30%以下 【事業目標に向けた展開】 H28 堆肥センター等における畜産向け剪定枝オガコ生産モデルの設置1箇所 H29 モデル農家における剪定枝オガコ実証展示1箇所 有毒植物の生育状況地図の作成、混入検査手法の確立	【H27成果目標設定の考え方】 オガコの安定供給を図るため、事業目標に向けた展開の「剪定枝等未利用資源の活用に向けた取組み」の成果として設定している。 【目標値の検証方法について】 検討結果の報告、調査報告で検証する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
104	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	H27～H31	<p>養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会 4回開催 ・養豚農場調査・検証 延べ120回 ・養豚獣医師研修 2名派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・農場プログラム作成 20件 ・地域衛生農場プログラム案作成1地域 ・養豚専門獣医師育成 2名 ・推定事故率26%から25%へ低減 	<p>【事業目標】 推定事故率26%から事業実施5年後に15%へ事故率の低減</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27年度から南部地域を対象に地域衛生農場プログラム案作成を開始し、随時改正しながらプログラムを確立、養豚獣医療体制を整備する。また、対象地域を増やし、県全域に展開していく。 事故率低減目標 ・H27年度25% ・H28年度23% ・H29年度21% ・H30年度18% ・H31年度15%</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 飼養形態の異なる農場を広く調査するため、養豚が盛んな地域である南城市、糸満市、八重瀬町の3市町等の繁殖経営、一貫経営のおおむね小規模、中規模、大規模農場から18戸、メガファーム2戸の合計20戸を27年度の対象戸数とした。</p> <p>また、これらの地域で統一した地域衛生農場プログラム案を1件作成することとした。</p> <p>各地域に専門獣医師を配置できる6名を3年間で育成するため、養豚獣医師育成を初年度2名とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 協議会結果報告、実績報告で検証する。</p>
105	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H24～H27	<p>農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験交流プログラム等の実証・検証結果まとめ 一式 ・行動計画作成に向けたワークショップの開催 1箇所 ・行動計画の作成 1箇所 	<p>広域的な交流拠点体制の構築 1箇所</p>	<p>【事業目標(完了予定H27)】 広域的な交流拠点体制の構築数 2箇所</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 広域交流拠点体制の事業継続・展開に向けた取り組み ・体験交流プログラムの実証 ・行動計画の作成</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 離島地域モデル体制整備を踏まえ、体験交流プログラム等の実証や広域体制の機能明確にすることで広域的な交流拠点体制の構築1カ所とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業継続・展開に向けた行動計画の検証</p>
106	地域水源活用調査事業	H24～H27	<p>石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実証調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「節水かんがい導入技術指針(素案)」の策定 	<p>【事業目標(完了予定H33)】※21世紀ビジョン H33年度 かんがい施設整備量(整備率) 21,600ha(55%)</p> <p>【事業目的に向けた展開】 H27年度に節水型かんがい導入技術指針(素案)を策定する。本格的な節水型かんがいの導入に向けては、当該指針(素案)を参考とし、今後、大学等研究機関と連携しながらより汎用性のある節水型かんがい導入技術指針の策定に向けて取り組んでいく</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 より効率の高いかんがい技術を導入するための基準を設けることで、これまで農業用水の確保が困難であった地域でもかんがい施設の整備が可能となり、21世紀ビジョン実施計画成果指標と本事業の目的の達成に寄与するものである。以上より、節水かんがい導入技術指針(素案)の作成を成果目標として設定した</p> <p>【目標値の検証方法】 「節水かんがい導入技術指針(素案)」の作成</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
107	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H27	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル(案)」を作成する。	①再生水を利用した作物の栽培実証・土壌への影響調査(減肥栽培事例のとりまとめ) ②検討委員会及び検討部会等の開催(検討委員会、リスクコミュニケーション検討部会、環境効果検討部会、地域住民シンポジウム)	①モデル地域における水利用計画・実施計画の策定 ②「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成	【事業目標(完了予定H33)】※21世紀ビジョン H33年度 かんがい施設整備量(整備率) 21,600ha(55%) 【事業目標に向けた展開】 糸満市が実施する国土交通省所管事業(下水道革新的技術実証事業)と連携し、マニュアルを確立させ、地域要望、立地条件等を踏まえ、段階的に事業化(農業農村整備事業)に取り組む。	【H27成果目標の考え方】 安全・安心な再生水の農業利用を可能とする基準づくりが、これまで農業用水の確保が困難であった地域でもかんがい施設の整備が可能となり、21世紀ビジョン実施計画成果指標と本事業の目的の達成に寄与するものであることから、その基準となるマニュアル(案)の作成を成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 「再生水農業利用管理マニュアル(案)」の作成
108	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26～H28	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討	・湛水状況(メカニズム)の把握 73.1ha ・湛水関連箇所の空洞把握	【事業目標(完了予定H28)】 排水対策方法の確立 73.1ha 【事業目標に向けた展開】 H28 排水対策方法の確立 73.1ha	【H27成果目標設定の考え方】 効果的な排水対策を図るために必要なデータ収集等を目標とした。 【目標値の検証方法】 降雨と湛水状況・ドリーネの流量状況の相関図作成にて検証を行う。
109	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	・モデル地区における設計の実施 ・評価・効果検討事前調査の実施	沖縄型海岸整備指針(仮称)の策定に向けたモデル地区の設計及び調査	【事業目標(完了予定H29)】 沖縄型海岸整備指針(仮称)の策定 【事業目標に向けた展開】 H27～H29 評価・効果検討 H29 沖縄型海岸整備指針(仮称)策定	【H27成果目標設定の考え方】 沖縄型海岸整備指針(仮称)を策定するためのモデル地区の設計及び評価・効果検討事前調査を実施する。 【目標値の検証方法】 当事業の委託成果を基に検証を行う。
110	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H24～H27	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地帯)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	・貯水池建設検討業務を実施し、これまでの調査結果を踏まえた沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)を作成する。(建設工法、漏水調査法、管理補修手法等) ・学識経験者等で構成された検討委員会を開催し、指針(案)の内容について精査及び検討を行う。	沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)の作成	【事業目標(完了予定H27)】 特殊土壌地域(琉球石灰岩)における畑面集水型貯水池について、漏水要因のメカニズムを明らかにし、地盤条件に適応した工法、効果的な原因調査、管理補修手法等の沖縄型貯水池建設工法を確立する。 【事業目標に向けた展開】 前年度までの調査及び検討内容を踏まえ、沖縄型貯水池の建設工法の確立に向けた指針(案)を作成する。	【H27成果目標の考え方】 解決すべき諸課題を整理検討し「沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針」を作成することにより、沖縄型貯水池建設工法及び補修方法の確立を目指す。 【目標値の検証方法】 沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)(仮称)の確認。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
111	沖縄型資源循環利用システム構築事業	H25～H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・造成未利用における早生樹種による森林造成面積(1箇所) ・早生樹種による森林造成地の保育施業面積(3.2ha) ・県産材による新たな製品の開発に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成未利用地における早生樹種による森林造成技術の確立 ・県産材による新たな製品の開発(1品) 	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>H26年度に引き続き、造成未利用地における森林造成実証を行い施業技術を確立するとともに、本事業で造成実証を行った早生樹種を県の造林樹種に指定し、造成未利用地における森林施業の推進を図る。また、本県の樹種特性に適した製品の開発を行い、県産材の利用促進を図る。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>造成未利用地における早生樹種等による森林施業技術を確立するため、早生樹種等の植栽及び保育の実証事業を実施する。また、県産材の需要拡大を図るため、顧客視点の新たな製品開発を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託業務報告書に基づいて検証する。</p>
112	やんばる多様性森林創出事業	H25～H27	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業(保育)の手法の検討及び実証試験等を行う。	環境に配慮した収穫伐採、森林施業方法の検討のための検討委員会及び実証試験の実施。	やんばるに適した収穫伐採の作業システムの構築	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>作業システム構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>やんばるに適した収穫伐採の作業システム構築のための高性能林業機械の選定</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>やんばる地域において、持続可能な林業経営を実施していくためには、環境負荷の少ない収穫伐採の作業システムの構築が不可欠である。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>やんばるに適した収穫伐採の作業システムについて、検討委員会において検証する。</p>
113	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24～H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・被害木の駆除及び防除の実施 ・新たな診断・防除技術の開発研究の実施 ・病害虫防除に関する普及啓発及び監視・防除体制の検討を行うための委員会の実施 ・防除事業関係者や市民を対象としたセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害の低減 1,905m³ 平成27年度の推定被害量 12,700 m³に対し、減少率 85%を目標値として設定 ・天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの改善 飼育頭数：6万頭 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>被害木の駆除及び防除の実施により、沖縄のみどりを保全するとともに、調査・研究により得られた新たな診断・防除技術により防除事業を改善する。また、既存防除技術に、新たに得られた知見を加えた「診断・防除マニュアル」を作成し、県民に対する普及啓発に活用する。さらに、新たに発生が懸念される病害虫に対しては、監視・防除体制を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>松くい虫被害量 H27 12,700m³ H28 12,300m³</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>天敵昆虫防除研究において、施設等の規模から、天敵の増殖可能数は3万頭であり、平成25年度には3万頭の増殖に成功している。しかし、飼育環境や餌の鮮度の改善により死亡数の低減、産卵数の向上、作業時間の短縮などの改善が見込まれる。</p> <p>H27年度は、より効率的でかつ安定的な増殖方法の確立に向け、増殖技術の改善を行っているところであり、暫定的な増殖マニュアルとして取りまとめ、平成28年度までに技術の改良を行い、完成版を作成する。</p>
114	保安林環境整備事業	H25～H27	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	整備地区数3地区	衰退したモクマオウの処理 3地区で409本(内訳) 北部地区240本 宮古地区147本 八重山地区22本	平成27年度で市町村要望箇所等整備箇所完了	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>平成25年度の市町村要望を踏まえ設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託業務完了検査で検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
115	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27 ～H29	本県産山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	・県内山菜類の調査によるデータ収集(生育箇所、機能性・安全性試験、既存活用方法) ・栽培の実証試験による基礎データ収集	・山菜類の基礎データを整理し、機能性試験等のデータ収集を3種類以上実施する。 ・人工栽培に向けた生育環境条件等のデータ取得(ホウビカンジュ、タンゲブ)	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜類のホウビカンジュ、タンゲブについて生産技術の確立。 ・県内農山村地域で活用可能な山菜類のデータベース化。 ・山菜類生産量 目標 4トン <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 山菜類の基礎データ収集。栽培の実証試験</p> <p>H28 山菜類の基礎データ収集。活用にむけた講習会(採用法、調理法等)、栽培の実証試験</p> <p>H29 栽培技術の確立と山菜類データベース化。</p>	<p>【平成27年度成果目標設定の考え方】</p> <p>1.山菜類は、本事業により生産技術が確立された後に、生産量が増加していくことから、数字的な目標は設定していない。</p> <p>2.山菜類の基礎データ収集は、最終的に15種程度を想定しており、初年度は、活用可能性の高い3種以上について、機能性成分分析等を行う。</p> <p>3.ホウビカンジュ、タンゲブについては、市場取引の要望があることから、生産量の安定化にむけた栽培試験を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎データ収集については、調査報告書により確認を行う。
116	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	H27 ～H29	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	・ツーリズム情報収集・整理 ・検討委員会開催	森林ツーリズム推進全体構想(素案)の策定(基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法)	<p>【事業目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終目標(H29) ツーリズム推進体制を構築し、全体構想を実行していく事で、持続的な自然観光資源の保全と利用の両立を図りつつ、地域の活性化を実現する。 ①認定コースの設定:10箇所 ②認定ガイドの登録数:20人 <p>・年度別目標(H28) 森林ツーリズム推進全体構想(案)の策定</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>検討委員会を開催し、全体構想(素案)策定を行い、その後は引き続き検討委員会において実証・運用により改善を行い、協議会設立及び全体構想を策定する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>検討委員会を開催し、ツーリズム推進のための全体構想(素案)を策定することにより、ツーリズムの推進体制の基盤ができ、施設整備に向けた取り組みにつながる。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>全体構想(素案)の策定の有無により検証する。</p>
117	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24 ～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	水産重要種の生態情報の把握	4 海域の資源評価	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的資源管理計画の策定 ・資源管理体制の構築 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 4 海域の資源評価</p> <p>H28 資源管理策案の策定</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>資源管理効果は事業が終了する29年度以降、徐々に発現していくことを想定している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>統計年報等</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
118	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H25～H27	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	実用化に向けたデータ蓄積及び解析 4品目(クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ)	実用化に向けたデータ蓄積及び解析 4品目 4品目について、実用化のための最終年度の養殖試験データを取得し、事業とりまとめを行う。	【事業目標(完了予定H27)】 漁業生産額の増加 現状(H22) 137億円 5年後 240億円 10年後 300億円 【事業目標に向けた展開】 平成27年度までに得られた養殖試験データを元に、実用化可能と判断される品目については普及に移行する。	【H27成果目標の考え方】 事業最終年度として、4品目の養殖対象種の実用化の可能性を明らかにするため、これまで蓄積した試験データを解析する。また、これらの養殖技術開発と実用化により、21世紀ビジョンの成果指標に示される漁業生産額の増加に寄与する。 【目標値の検証方法】 各養殖試験における試験結果の解析により検証する。
119	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	戦略的プロモーションの実施 6魚種以上	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	【事業目標(完了予定H28)】 水産卸売市場の取扱量 14,228トン 【事業目標に向けた展開】 H28 戦略的プロモーションの実施 6魚種以上	【H27成果目標設定の考え方】 プロモーションの効果把握のため、対象店舗等における流通量増大を目標として設定した。 【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。
120	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	研究開発事業者への支援 1団体	商品開発に向けた実証データの取得(3課題の実績報告) ・ヒトへの安全性を検証データの取得とトクホ取得に向けた市場状況の把握 ・機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計開始 ・ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得、プロモーション設計開始	【事業目標(完了予定H28)】 水産卸売市場の取り扱い量 現状(H22) 14,228トン 5年後 14,228トン 10年後 14,228トン 【事業目標に向けた展開】 H28 補助事業の実施、事業管理	【H27成果目標の考え方】 当該年度は、事業予定期間4年間の3年目となっている。3年目の計画としては、2年目に実施された室内実験及び市場データに基づき、商品開発に向けた実証的なヒト試験や市場プロモーションに着手するため。また、これらの目標を達成することにより、最終的には市場拡大につながり、21世紀ビジョンの成果指標に貢献すると考える。 【目標値の検証方法】 実施主体からの実績報告に基づき検証する。
121	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	・ブランド基準の数値化に向けた試験の実施 ・プロモーション活動の実施	・基準の数値化に向けた試験データの蓄積(2手法) ・沖縄美ら海まぐろの流通量 1,147t(対前年比10%増)	【事業目標(完了予定H28)】 水産卸売市場の取扱量 14,228トン 【事業目標に向けた展開】 H28 ブランド新基準の策定、プロモーション活動の実施	【H27成果目標設定の考え方】 ブランド基準の数値化に向けた試験の成果として「試験データの蓄積」を、プロモーションの成果として高付加価値化を図った「沖縄美ら海まぐろの流通量」を目標値とした。 【目標値の検証方法】 委託業務報告書に基づいて検証する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
122	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	事業計画どおり、漁船90隻を対象として無線機整備の支援を行う。	海難事故による死亡者及び行方不明者数0	【事業目標(完了予定H28)】 緊急時の連絡手段設備(漁業無線機)の設置台数 現状 201台(26年) 5年後の目標 381台(28年) 10年後の目標 -	【H27成果目標設定の考え方】 緊急時の連絡体制整備が進むにつれ、陸上局との定時連絡、同じ漁場で操業する僚船同士の連絡体制、外国船舶への緊急時の対応手段等の構築が図られる。結果的に、海難事故による死亡者数及び行方不明者数の減少に反映される。 【目標値の検証方法】 第十一管区海上保安本部提供による救難情報(海上保安統計年報)により確認
123	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	半閉鎖循環式陸上養殖システムによる中間育成技術の開発	①実用化規模の実験施設の設計 1件 ②生存率の向上 3～7割→9割	【事業目標(完了予定H30)】 漁業生産額 現状 174億円 5年後 240億円 10年後 300億円	【H27成果目標の考え方】 現在、ヤイトハタの海面養殖を行っている養殖業者のほとんどは、種苗導入直後から海面生け簀へ投入しており、その生残率は3～7割と低く、生残率を向上させることは、生産量・額の増加へ直結する。また、実用規模の養殖施設の設計は、今度陸上養殖を行う業者の参考となる。 【目標値の検証方法】 ・半閉鎖循環式陸上養殖手法の実用化規模の施設設計実施の有無。 ・初期生残率の向上が、養殖生産量・生産額の増加に直結するため、生残率をもって検証する。
124	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～H31	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	・小中学生を対象とした水産教室の実施。2回以上 ・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施。3回以上 ・新規就業3年以内の漁業者を対象に年間最大150万円までの漁業経費(漁具等)の支援。	・水産教室は小中学生60名に実施する。 ・インターンシップ漁業体験は高校生10名に実施する。 ・継続的な漁業就業者として18名を育成する。	【事業目標(完了予定H31年)】 ・漁業従事者数の目標値 H32 3,740人 【事業目標に向けた展開】(H28～H31) ・水産教室 年2回以上 ・インターンシップ漁業体験 年3回以上 ・漁業経費の支援 年18人予定	【H27成果目標設定の考え方】 2013漁業センサスによると、本県における漁業従事者数は3,732人となっており、既に21世紀ビジョンで掲げている成果目標を下回っている。この現状を改善するためには、1年で18人の新規就業者確保・育成が必要である。 【目標値の検証方法】 本事業を実施した高等学校に対して進路状況の確認および所属漁協へ在籍確認を実施する。
125	中小企業課題解決・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	・課題解決プロジェクト 20件 ・企業連携プロジェクト 10件 ・地域連携プロジェクト 5件 ・戦略的経営管理普及促進支援 30件	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.8億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 40人増 ・地域連携体制の取組件数 5件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 30社	【事業目標(完了予定H33)】 民間事業の廃業率： 基準年度(H21) 7.9%→(H33) 6.3% 【事業目標に向けた展開】 プロジェクト採択件数 H27～H33(各年度38件) 【成果見込】 H28年度(累計) (販売額増加) 約11.1億円 (新規雇用) 358人	【H27成果目標設定の考え方】 ・毎年度評価可能、かつ、経営基盤強化の度合いを端的に示す指標として設定。 ・販売増加額は実績を参考にし、新規雇用者数は1プロジェクト当たり1名を見込んだ。 【目標値の検証方法】 第三者による独自調査にて検証。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
126	新産業研究開発支援事業	H26～H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	研究開発補助件数 11件(継続、新規の合計)	研究開発成果の事業化 4件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 研究開発型ベンチャー企業数 40社(H23 32社)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 新規採択件数 4件/年 商品化件数 10件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26は、案件採択まで時間を要したこと等により、商品化を達成できていないため、平成26年度分と平成27年度分を合わせて4件の商品化を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援企業へのヒアリングによる。</p>
127	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24～H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	産学共同研究支援件数11件	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 実用化・実証ステージで支援した研究開発の商品化実現件数 15件(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 本事業による産学共同研究支援件数 H28 11件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H24に本事業の実用化・実証ステージで採択され、H26まで継続実施している研究開発2件の商品化が実現するとした。</p> <p>【目標値の検証方法】 フォローアップ及び企業成果報告による。</p>
128	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証等の実施 ・来間島EMSの年間を通した運用によるデータの蓄積と分析等の実施 ・小規模離島(波照間、多良間、北大東)で再エネ設備を導入する事業スキームの検討等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島でEMS事業を実施する事業者の立ち上げ ・来間島で消費する全電力を再エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・小規模離島再エネ最大導入に必要な設備を構築する協力事業者の発掘 	<p>【事業目標(完了予定H32)】 各離島の使用電力量に占める再エネ導入率(H25fy→H32fy)</p> <p>宮古島: 9.6%→15.0%(5.4%増) 波照間島: 23%→50%(27%増) 多良間島: 4.6%→50%(45.4%増) 北大東島: 3.1%→50%(46.9%増)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 宮古島EMSを活用したビジネスモデルの創出と他離島への展開に向けた実証 H29年まで 来間島EMSの運用方法の確立に向けた検証 H28年まで 小規模離島(波照間、多良間、南大東)における再エネ最大導入事業 H32年まで</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・EMSを活用した新たなビジネスモデルを創出するため、自走可能な事業者の立ち上げを目指す ・各離島で消費される電力を最大限再エネで賄うため、来間島をモデルケースに必要な設備を把握し運用案を設定する ・小規模離島に導入する再エネ設備に民間資金を活用するため、事業スキームを確定し、協力事業者の掘り起こしを行う</p> <p>【目標値の検証方法】 ・EMS事業者の立ち上げ ・運用案の設定 ・協力事業者の発掘</p> <p>【用語の説明】エネルギーマネジメントシステム IT技術を用いて、家庭やビル、工場、地域等のエネルギー使用量等を管理して最適化する技術。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
129	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H28	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの調査検討を行う。	(天然ガス) ・天然ガス採取における環境負荷測定、および天然ガス利活用に関する課題の整理。 ・副産物であるヨウ素の可能性調査。 (海洋温度差) ・発電設備の連続運転等、実証試験を実施し、技術的信頼性の向上に向けた検討を行なう。	(天然ガス) ・天然ガス採取時の環境負荷データの取得 ・県有井戸に関する方針決定 ・県内ヨウ素資源についての資源量の把握 (海洋温度差) ・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを取得する。	【事業目標(完了予定H28)】 (天然ガス) ・市または企業による県有天然ガス井の利活用に向けた環境整備。 ・ヨウ素資源を有効活用する企業の誘致。 (海洋温度差) ・実用化に向けたデータの取得。発電技術的信頼性向上。 【事業目標に向けた展開】 (天然ガス) ①県保有3鉱山の利活用に関する調査検討 ②県産ヨウ素利活用に関する調査研究委託 (海洋温度差) ①実証試験の実施 ②新たな利用者の開拓	【H27成果目標設定の考え方】 (天然ガス) ・県有天然ガス井の方針を決定するための、試験データの取得が必要である。 ・ヨウ素資源については県外大手企業が着目しており、資源量を明らかにすることで民間企業の誘致が望める。 (海洋温度差) ・実証試験により、発電技術的信頼性が向上し実用化が促進される。 【目標値の検証方法】 (天然ガス) 調査事業の報告書による。 (海洋温度差) 実証試験の報告書による。
130	小規模離島電力安定供給支援事業	H26～H27	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。	沖縄本島～渡嘉敷島 海底ケーブル新設への支援事業実施	・海上側工事(海底ケーブル敷設工事)及び陸上側工事(架空線工事、地中線工事、配電塔ケーブル引出工事)の完了 ・電気料金【※(基本料金+電力量料金単価)に係る分】の上昇抑制を図る	【事業目標】 ・送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 1箇所 ・電気の安定的かつ適正な供給を確保する。	【H27成果目標設定の考え方】 ・平成28年度からの供用開始に向け、円滑な事業執行に伴う年度内完了を目標とする。 ・沖縄県が補助を行う分に関し、一定程度、電気料金の算定に影響を及ぼすことを勘案して電気料金の上昇抑制を目標とする。 【目標値の検証方法】 ・電気事業者より、執行状況について適宜確認する。 ・電気事業者による電気料金改定の状況を確認する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
131	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24 ～H33	<p>巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。</p>	<p>【県産品全般】 海外販路拡大に関する補助件数：280件</p> <p>【県産工業製品】 県産工業製品の海外展開支援件数：15件</p> <p>【新分野】 市場調査等に関する補助件数：8件</p>	<p>【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：280トン</p> <p>【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1億円</p> <p>【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：4件</p>	<p>【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：H23/214トン⇒H33/300トン</p> <p>【県産工業製品】 県産工業製品の海外展開の支援件数 H24年/0件⇒H33/80件 本事業を活用して実現した海外向け売上金額（支援企業合計）：H24/0円⇒H33/8億円</p> <p>【新分野】 新分野における新たな海外展開の具体化：25件（H30までの累計） H27 4件 H28 8件 H29 9件 H30 4件</p>	<p>【県産品全般】 (H27成果目標の考え方) H26は前年度コンテナ事業を最も活用した県内事業者が一部卒業して自走化した。他の利用者の輸出货量により利用実績は対前年度2%程度の増（269トン→274トン）となる見込み。次年度も自走化による卒業があり得るが、輸出货量全体の増加により同程度の増加率を確保し、280トンを目指す。 (目標値の検証方法) コンテナ事業利用実績から確認する。</p> <p>【県産工業製品】 (H27成果目標の考え方) 本事業における企業への補助金額の合計額（約96百万円）以上の売上げを目指し、支援企業合計で1億円の売上げを目標とする。これにより、県の支援によらず、自走化する取り組みを促進する。 (検証方法) 支援企業からのヒアリングにより確認する。</p> <p>【新分野】 (H27成果目標の考え方) 支援は最長2年間、継続して行う予定であり、各年度とも新規採択案件の半数と継続案件の8割の海外進出を図る。 (海外進出の例：現地法人設立、代理店契約、出店等を想定) (検証方法) 支援企業からのヒアリングにより確認する。</p>
132	企業価値可視化促進事業	H27 ～H29	<p>県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。</p>	<p>・知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座開催 5回 ・普及・啓発イベント開催 1件</p>	<p>・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 知的資産経営報告書実践企業数 15社 (H29までの累計) 知的資産経営支援員育成数 30名 (H29までの累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度 知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 知的資産経営講座回数 5回</p> <p>H29年度 知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 知的資産経営講座回数 5回</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 知的資産経営手法はまだ広く認知されていないため、県内企業への普及を目指し、知的資産経営を実践する企業数を年間5社を目標とする。 知的資産経営報告書を作成するための基礎講座への企業からの参加者数を20名、今後、同報告書の作成支援できる支援員の参加者数を10名と見込み、講座参加者目標数を30名とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 実績報告書の確認による。</p>
133	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	H27 ～H29	<p>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。</p>	<p>・大学等に講師及びメンターを派遣し講義及びセミナー等を実施する。 講義及びセミナー数：80回/年</p> <p>・ビジネスプランコンテストへの支援</p> <p>・ビジネストライアルプログラム(イベント出店体験)の実施</p>	<p>・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者 累計1,000人</p> <p>・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報共有化 ・参加する大学等の数 4校(琉球大学 外3校)</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県内にアントレプレナーシップ(起業家マインド)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築 ・参加する大学等の数：1校(H26)→8校(H29)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・アントレプレナー人材育成に必要の人材ネットワークの構築 ・ネットワークを活用した人材育成プログラムの実施 ・ネットワークを有する人材育成プログラムの実施 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報共有化 ・参加する大学等の数 H28：6校 H29：8校</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 H24～H26に実施した県単独事業において支援した琉球大学の起業家人材育成講義では、年間933人(H25・累計)の学生が受講した。今回は他の大学等でセミナー等を開催するので、その参加者も合計した人数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業委託における実績報告による。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
134	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き役」委員会(仮称)の開催 3回 起業啓発等セミナーの開催 20回 ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数 10件 起業啓発等セミナーへの延べ参加人数 300名 ベンチャー支援ネットワークモデル地域 2地域(H26)→4地域(H27) 	<p>【事業目標(完了予定H31年)】 支援開始5年目で支援する企業40社のうち単年黒字化企業を60%の24社(H31年度)輩出する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「目利き役」委員会の指導・助言及びハンズオン支援等を5年間で40社行う。 ベンチャー支援ネットワークと連携するとともにネットワークを市町村等の地域支援機関を中心に維持・拡大を図る。 有望なビジネスプラン創出のため、起業啓発活動やセミナーを年20回開催する。 マッチングイベント等を開催し、ベンチャー企業の自立的成長を図る。 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「目利き役」委員会における採択件数が10件であることから、ビジネスプラン支援件数を10件とした。 各種セミナーは広く起業啓発等を行う目的としていることから各種セミナー参加者を成果目標とした。 ベンチャー支援ネットワークモデル地域については、ビジネスインキュベーション施設が所在している市町村を想定している。 <p>【目標値の検証方法】 実施主体の事業報告書より確認する。</p> <p>【用語説明】 (ベンチャー支援ネットワーク) ベンチャー企業支援のため市町村、商工会・商工会議所、ビジネスインキュベーション施設、広域支援機関及び専門支援機関等のネットワークをいう。</p>
135	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	<p>沖縄フェア開催：8回</p> <p>専門アドバイザーによる支援件数：5件</p> <p>県外販路拡大に関する補助件数：85件</p>	<p>県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額 161億円 (基準年度(H23年度)の県外販売額：152億円の6%増)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額：182億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア開催：8回 専門アドバイザーによる支援件数：5件 企業に対する補助件数：のべ85件 <p>【成果見込み】 H23年度(基準年度) 152億円(H24年内決算期) H33年度(最終年度) 182億円(H34年内決算期)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業開始前のH23年度の県外販売額(指標)を事業完了後の10年後には20%増を目指す</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年度、県内主要50社(飲食料品製造業)の県外販売額等を調査し、検証する。</p>
136	「旬」県産品消費拡大構築事業	H25～H28	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。	<p>飲食店キャンペーン2回以上</p> <p>出張物産イベント 8件</p> <p>民間プロジェクト造成促進 10件</p>	<p>参加飲食店1店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 90件</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 参加飲食店1店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 100件以上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 飲食店キャンペーン2回以上 出張物産イベント8件 民間プロジェクト造成促進 10件 <p>【成果見込み】 H25年度(基準年度) 75件 H28年度 100件以上</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成25年度の販売実績を参考に、順次拡大を見込む。キャンペーン期間中毎日、1店舗あたり3件以上のキャンペーンメニューが購入されることを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業内の効果検証調査において調査。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
137	全国特産品流通拠点化推進事業	H24～H33	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的な活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	①沖縄ハブ活用輸出相談会3件、国内展示会出展1件、海外PR3件、海外バイヤーとのマッチングイベント1件 ②沖縄大交易会 参加サプライヤー企業200社	個別マッチング件数 2000件	<p>【事業目標(完了予定H33)】 航空貨物による食料品等輸出入額 10億円/年</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・輸出相談会開催件数 3件 ・県内大規模商談会(沖縄大交易会)の開催</p> <p>【成果見込み】 沖縄からの航空貨物による食料品等輸出入額 H23年度(基準年度) 1.18億円 H33年度(最終年度) 10億円</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 沖縄大交易会についても、質の向上をはかるため、フリー商談時間を縮小し、個別マッチング商談件数の増加を図る。 個別マッチング件数 H26:1861件→H27:2000件</p> <p>【目標値の検証方法】 マッチング商談実施実績による。</p>
138	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	H27～H29	消費税免税対象商品の拡大を受け、県内商業活動の活性化及び県産品の購買を促進するため、輸出品販売店(免税店)のサービス向上等を支援する。	外客需要・免税対応調査 1件 説明会・研修会 5回 一括カウンター導入可能性調査 1件	<ul style="list-style-type: none"> 免税店の増加 547店舗 一括カウンター導入可能性調査の完了 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 免税店数の増加 H27年度末 547店舗 H28年度末 647店舗 H29年度末 747店舗</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成28～29年度 ・免税店化支援</p> <p>【成果見込み】 H27年4月(基準年度) 347店舗 H29年度末 747店舗</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・消費税免税制度の改正・施行から間もなく小売店等の関心も高く、全国展開事業者等が先行して免税店化を進めることが想定されることから、平成27年度末の増加数を大きくし、平成28年度末以降はペースが落ち着くと見込み、左の数値に設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 国税庁発表資料(免税店数)</p>
139	物流高度化推進事業	H27～H29	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	県産品共同物流の実施 ・共同物流センター設置・運営 ・共同輸送の実施	県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率:30%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率 H27年度末 30% H28年度末 45% H29年度末 60%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ■H28-29年度 ・共同物流の実施による県産品域外出荷促進型物流モデル構築(対象品種:泡盛等) ・当該物流モデルの多品種展開の検討</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 事業初年度であり、貨物の集約に時間を要するため、H27年度は30%を目標とし、段階的な拡大を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 共同物流センターによる取扱数量/泡盛等の県外出荷数量で割合を算出(事業者聞き取りにより算出)</p>
140	航空機整備基地整備事業	H25～H29	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	造成工事及び本体工事に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> 造成工事の実施(造成、通路整備:進捗80%) 本体工事の実施(準備工:進捗5%) 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 航空機整備施設の建築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27→造成工事、本体工事実施 H29→本体工事完了、供用開始 H29以降→航空機整備関連企業を誘致、集積させ、航空機整備産業クラスターの形成を図る。</p> <p>【施設活用の見込み】 供用開始から10年目の効果 ■経済波及効果 291億円 ■雇用効果 1,971人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 臨空・臨港型産業における雇用者数拡大の事業目標を達成するために、航空機整備施設の供用開始に向け、造成工事及び本体工事に着手する。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果報告書の確認。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
141	ものづくり基盤技術強化支援事業	H24～H31	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	技術開発採択案件 7件	①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様決定 4件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 3件	【事業目標(完了予定H31)】 ①導入検証ステージ実施数 のべ14件 ②実用評価ステージ実施数 のべ18件 【事業目標に向けた展開】 ①導入検証ステージの採択案件 H27:4件、H28:3件、H29:4件、H30:3件 ②実用評価ステージの採択案件 H27:3件、H28:4件、H29:3件、H30:4件、H31:3件	【H27成果目標設定の考え方】 県外に依存している製造装置開発等の内在化を促進し、本県の製造業振興に繋げるため、導入検証ステージでは精度の高い装置製作に向けたニーズ調査や構想設計を実施しての仕様決定件数を指標とし、実用評価ステージでは新たな装置製作、関連部材製作における基盤技術の開発件数を指標とする。 【目標値の検証方法】 報告書、成果品、フォローアップ調査による検証。
142	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	H24～H29	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	①技術研修 県内研修: のべ400人 県外研修: のべ22人 ②県外におけるかりゆしウェアPR ③県内長袖かりゆし着用普及活動を	①長袖シャツの製造枚数の増年 5千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 3万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 7千枚増	【事業目標(完了予定H29)】 県産縫製品の出荷増縫製業界の工場経営基盤の安定化促進 【事業目標に向けた展開】 県産縫製品の品質向上及びブランド力向上による出荷量増と販路拡大を目指す。 ・各企業の状況に応じて、縫製技術、商品企画、生産力向上のための支援を行う。 ・品質管理については、講座受講、商品検査、指導を経て段階的に品質管理体制を強化する。 ・県外PRについては、ビジネス、レディース、若者向けなドジャナルに優先順位をつけて取り組む。	【H27成果目標設定の考え方】 長袖シャツの製造枚数や、かりゆしウェア全体の生産量を増加させることが、工場稼働率の平準化と業界全体の安定に繋がる。 ①長袖シャツ製造枚数(約4万枚→4.5万枚) ②かりゆしウェア製造枚数(49.3万枚→52.3万枚) ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数(7.2万→7.9万枚) 【目標値の検証方法】 各事業者による製造実績報告及びかりゆしウェア下げ札発行枚数
143	琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	①泡盛の古酒化に関する調査研究及び酒県内酒類製造業の経営状況等調査分析 ②泡盛製造従事者向けの講習会の開催(5回) ③県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施(3回) ④県外商談会への出展支援(3回)	泡盛出荷数量に占める県外シェア15.0% 県外出荷数量(30度換算、暦年): 3,000kl	【事業目標(完了予定H29)】 泡盛の県外出荷数量(30度換算、暦年) H26年(基準) 2,921kl (県外シェア 14.6%) H29年度(事業終了) 3,250kl (県外シェア 15.3%) 【事業目標に向けた展開】 古酒のブランド化に向けた調査研究事業、品質向上のための製造従事者講習会、商品特性を活かしたターゲット別のプロモーション事業、販売チャネル拡充のための商談会等出展の実施	【H27成果目標の考え方】 沖縄県の市場規模は小さく、成熟していると考えられることや業界の成長戦略において、県外出荷拡大を掲げていることから、泡盛の出荷数量に占める県外出荷数量の割合を成果目標とする。 次年度より「物流高度化推進事業」において、共同配送のモデル事業として泡盛を対象とすることから、本事業の相乗効果で、県外出荷数量の増幅及び県外シェアをH25年度時の15%への増加を見込む。 【目標値の検証方法】 沖縄県酒造組合が集計する泡盛の出荷数量
144	戦略的製品開発支援事業	H24～H28	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	フォローアップによる終了案件の実用化促進 5件 多様な新規案件の採択 5件	製品開発採択案件の実用化: 45%	【事業目標(完了予定H28)】 製造品出荷額(石油製品を除く) 5年後: 480,000百万円 10年後: 560,000百万円 【事業目標に向けた展開】 製品開発支援件数 H27～H28(各年度5件)	【H27成果目標設定の考え方】 本事業の取り組みは、県内ものづくり企業の産学官連携等による付加価値の高い製品開発を支援することであり、開発成果の実用化は製造品出荷額の増加に結びつくものである。 なお、具体的な数値目標は、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造業分野の実用化率42%と同等の水準に設定。 【目標値の検証方法】 県調査による推計。 実用化: 製品が出来上がり事業化に向けて準備中のもの。4件の装置開発案件が完了し、2件が実用化に成功した場合、実用化率は50%となる。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
145	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	細胞医療産業の集積をとおしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同研究推進体制を県内医学部に整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dバイオプリンタを活用した再生医療実現のための産業技術開発の実施 1件 ・臨床細胞培養士の認定取得に向けた県外細胞調製施設における実習 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dバイオプリンタで活用可能な細胞の培養技術の確立 ・共同研究による再生医療製品開発に向けた培養士の育成 3名 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手製薬企業との共同研究の着手 (H28) ・細胞塊の大量製造技術の確立 (H29) ・臨床応用可能な3Dバイオプリンタの開発 (H29) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他施設等での細胞塊の実証 (H29) ・神経細胞塊の形成 (H28) ・脊髄再生技術の確立に向けた動物実験 (H29) 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>3Dバイオプリンタを活用した再生医療の実現においては、幹細胞を大量に活用するが、幹細胞を培養するためには、安全性の高い培養液が必要になる。H27は、安全性を担保するために、動物由来成分を含まず、代替成分を活用することによる培養技術の確立を目指す。</p> <p>また、共同研究による再生医療製品の開発においては、再生医療に活用可能な細胞を培養できる人材の育成も必要であるため、培養士育成数を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>データの確認や聞き取りなど</p>
146	工芸産業組織強化促進事業	H24～H28	県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 ・次世代経営者育成研修の実施 ・創造塾を支援する感性価値バンクの整備。 ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 4産地組合 ・次世代経営者育成 34名 ・感性価値バンクの整備 300点 ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」12名 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>工芸品生産額</p> <p>H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H32年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 ・H27年度 4産地組合 ・H28年度 2産地組合 ・次世代経営者育成 H27年度34名(初期・後期研修) H28年度17名(後期研修のみ) ・感性価値バンクの整備 ・H27～H29年度 900点(各年度300点) ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」 ・H27～H29年度 36名(各年度12名育成) 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>特に生産体制に支援が必要な本島1産地組合、離島1産地組合の2産地組合に対し、経営支援を実施。昨年度支援した2産地を対象にフォローアップを行う。</p> <p>次世代経営者育成は、県内各17産地組合から各2名を推薦させ34名育成する。また、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成するために、感性価値バンクの整備(300点)を行う。また、「創造塾」では、感性価値バンクを活用して人材育成(4名×3テーマ)を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>成果品、報告書、聞き取り等により検証を行う。</p>
147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①製作実演・体験イベントの開催 6回 ②常設展示・販売場の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・取材メディア(TV、新聞、雑誌等) 10回 ・来場者数 40,000人/年 ・商談件数(小売、卸等) 3件 	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <p>工芸品生産額</p> <p>H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H33年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>工芸品の認知度向上と需要開拓(プロモーション)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>[認知度向上に関する成果]</p> <p>認知度向上は主に消費者(BtoC)であり、メディアへの露出度(取材メディア数)が直接効果として大きいため、指標とする。</p> <p>[需要開拓に向けた成果]</p> <p>平成26年11月のオープン以降、来場者数は3,000人/月程度で推移している。(予想年間来場者数:36,000人程度)</p> <p>平成27年度は、日々の店舗活動の強化や企画展の開催により、年間来場者数40,000人を目指す。また、本拠点をバイヤー等呼び込む場所として活用することから、商談件数についても、年間3件の目標を設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>露出媒体の確認、聞き取り等</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
148	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26～H29	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営・展示・ブランディング計画の策定 高低測量の実施 土質調査の実施 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)基本設計の実施 用地取得の実施 	<p>○施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を決める。</p> <p>[管理運営計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理に向けた調査 コア機能の検討 <p>[展示計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示内容や方法の検討 演出計画、工芸品の内装材利用に関する検討 <p>[ブランディング計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> プロモーション等の検討 <p>○実施設計、建設工事に向けた環境整備を行う。</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)の完成。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 拠点施設整備により、新商品研究開発、作り手の育成、プロモーションを行う。 H28 実施設計、備品整備計画 H29 備品整備、工事・竣工、供用開始～</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成29年度の供用開始を目標とし、整備スケジュールに沿って、平成27年度は管理運営・展示・ブランディング計画を行い、施設運営の方針を検討する。また、実施設計や建設工事の環境整備のため、高低測量や土質調査、基本設計、用地取得を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果品、報告書等により検証を行う。</p>
149	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24～H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工芸縫製研修(手縫い・ミシン) 金細工研修(彫金・鍛金・鋳造・石留め) 工芸縫製、金細工技術者を対象に技術調査(素材、道工具、デザインなどの調査)の実施。 技術資料の取りまとめ、技術マニュアルの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 工芸二次加工技術者養成:12名(工芸縫製技術者:6名、金細工技術者:6名) 技術調査による原材料や道工具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 金細工技術マニュアルの作成 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 工芸二次加工技術者60人養成 工芸品生産額 H22年度(基準)41.3億円 H27年度(5年後)52億円 H33年度(10年後)65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工芸縫製・金細工研修 : H24～H28 技術講習会 : H24～H28 成果展 : H24～H28 技術調査 : H25～H29 技術マニュアル整備・活用 : H27～H29 	<p>【H27成果目標の考え方】 本事業は、専門技術者を講師に招へいし、独特な機材や道具を使う実習形式の研修であり、講師が指導可能な人数、作業性に配慮した研修スペースなどを熟慮した結果、各技術項目6名ずつの計12名が最大であるとして設定している。 技術調査を実施することによって、原材料および道工具類の仕入先を確保し、県外技術者との人的ネットワークを構築することができ、それらを活かすことで研修後の生産基盤の早期確立を図ることが出来る。 技術マニュアル作成など資料を整理することにより、研修生指導や職員による関係業界への技術支援に活用していく。</p> <p>【目標値の検証方法】 技術研修成果品及び報告書の検証</p>
150	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	H26～H27	バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。	最先端機器の導入13機種	<p>導入機器の利用企業へのアンケート調査で、研究領域の拡大や研究活動の効率化に繋がったとする企業の割合80%以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H27)】 最先端機器の導入により、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するための最先端機器(研究系機器、実証系機器)を導入する。 H26年度 18機種 H27年度 13機種</p> <p>中長期的には、機器整備等による研究開発支援によりバイオ関連企業数の更なる集積を促進する。 ・入居企業については、平成26年の13社から、平成28年には16社に増加させる。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 現行機器は、センター設立(H15)当時における「健康食品等の機能性解析等を行う企業に必要な機器」を中心に整備されたものである。今回、導入する最先端機器が「医療分野の研究領域まで分析が可能で、現行機器よりも検出感度や解析速度が向上する」性能を有することはバイオ関連企業等における研究開発領域が拡大及び研究活動が効率化することに繋がることから、成果目標を「研究領域の拡大・研究活動の効率化」とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 機器の稼働状況を把握するとともに、利用者に対し研究領域の拡大や研究活動の効率化が図られたかについて調査を実施する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
151	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。	・医療系バイオベンチャー等への支援	・医療産業の高度化につながる支援 : 4件	<p>【事業目標】(完了予定H31) 研究開発型ベンチャー企業数: 40社(H23 32社(県調べ))</p> <p>【事業目標に向けた展開】 新規採択件数: 4件/(H31まで。)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 医療産業の競争力を高めるため、県内研究機関が開発する創業支援ツールを活用した創業支援ビジネス立ち上げの支援や、医療機器開発に必須の技術導入の支援など、4件の医療産業高度化のための支援を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援企業等へのヒアリングなどによる。</p>
152	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実証生産のための機器整備 ・中間原料生産に関する予備的な試験: 1件 ・用途開発のための調査研究: 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発着手 ・予備実験の実施による効率的培養条件の確立、実証生産試験のためのシミュレーション ・用途調査の結果に基づく、中間原料の市場動向把握、需要拡大分野における研究スケジュールの作成 	<p>【事業目標】(完了予定H30) 沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した高機能中間原料の実用化に向けた大量生産技術及び用途に応じた機能性付加技術の確立。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 導入設備を活用した実証生産研究の本格実施(H28～30) 用途調査の結果に基づく用途開発研究(H28～30)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 実証試験を行うために、新規導入機器を導入すると同時に、これらの機器で試験を行うための予備実験を実施する。また、H27年度の調査結果を踏まえて、H28年度以降に実施する用途開発研究のためのスケジュールを作成する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究実績報告書による。</p>
153	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	H27～H29	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査(分析資料の収集(30件/1地域)、食材の官能評価(30件/1地域)、スーパー等現地マーケット調査(5件)の実施: 3地域、3品目) ・試作品開発の着手(3件) ・シンポジウムの開催(1件) 	<p>海外市場における科学的な嗜好データベースの構築: 3地域、3品目</p> <p>販促用コミュニケーションツールの構築: 3地域、3品目</p>	<p>【事業目標】(完了予定H29) ・モデル企業による製品開発、商品化: 9件 ・県内事業者が海外展開を図る際に、科学的分析結果に基づいた、効果的且つ効率的な製品開発を実施する仕組みの構築構築。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・コミュニケーションツールの作成: 3地域、3品目(H28・H29) ・調査結果を踏まえた試作品の開発: 3件(H28・H29) ・県内事業者へのデータベースの公開(H29) ・モデル企業への技術移転及び製品開発: 3件/1年</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県内企業の海外展開に資する新製品開発や高品質化を行うための研究開発要素として嗜好データベースとコミュニケーションツール(表現が困難な風味を消費者やバイヤーに分かりやすく伝えるための、グラフ、二次元の散布図、用語対応表のこと)の開発を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 データベース構築件数及びコミュニケーションツールを作成した地域、品目数</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
154	地域産業経営診断支援事業	H24～H27	沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、H26年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や、専門講師によるセミナー開催などを行う。	H26年度に調査を実施した業界内の企業に対する中小企業診断士の派遣：18社 セミナー開催回数：5回	支援した企業の内、課題解決の目標達成率が50%を超えている企業数：13社	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象業界数 3業界(H24～H26) 経営診断実施企業数 44社(H24～H26) 課題解決取組企業数 26社(H26～H27) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業界動向調査 H24～H26 成長促進支援 H26～H27 	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>中小企業診断士を派遣し、報告書を活用した実践的な支援を実施し、個々の企業が課題解決に取り組むことで、経営基盤強化等が図られるため、課題解決に向けてどの程度取り組みを達成したかの指標である目標達成率が、改善の成果を表すものとして適切であると考えます。</p> <p>単年度での目標達成率の50%については、①各企業が現在抱える主な課題を全て解決した水準を100%としており設定目標を厳しく設定している点、②目標の達成期限を2年以内といった事後支援期間を超えて達成するものも含めている点、③これまで同一企業に対して2年間にわたって経営診断から事後支援を行っていたものを、今年度は1年で行うスキームとなっていることから企業の取り組み期間が短くなることを踏まえ過去の実績を勘案する等、これらを考慮すると50%に到達する事が改善取組中の成果として適切だと考え、そのうえで、今年度事後支援の対象となる18社のうち7割程度がこの改善取組中の水準を達成すると見込んで13社に設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>診断士と企業の調整の中で課題解決のための単年度の達成すべき目標を課題に応じて複数設定するが、その各目標のウェイトと実際の達成度をもって、単年度での目標達成率が算出される。</p> <p>目標達成率は企業毎の各目標や取組状況とともに事業終了後の実施報告書に記載されるため、同報告書により検証する。</p>
155	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H28	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業(企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等)及びその検証等を行う。	活動目標： ①セミナー開催件数 6回 首都圏：2回 地方：4回 ②展示会出展回数 5回 ③今後の広報活動についての検討	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアー参加企業数)15社	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアーへの製造系参加企業数)36社(H26～28累計値)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>プロモーション活動が手薄であった地方(県外事務所を設置していない地域)の有望企業もターゲットとし、地方セミナーを実施する。</p> <p>過去5年間実績平均 (H26:22社 H25:16社、H24:14社、H23:12社、H22:9社)</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
156	臨空・臨港型企業誘致促進事業	H24～H33	沖縄の地理的特性と国際物流特区制度のメリットを活用した事業展開等に関するセミナーの開催や展示会への出展、企業訪問活動等を通じた企業誘致活動や企業誘致に関する支援等を実施することにより、物流業や製造業の物流部門、卸売業や無店舗小売業等の企業誘致及び沖縄県内への物流拠点設置を図る。	企業誘致に係る国内・海外セミナー等の実施5回、 物流関係展示会出展 2回	臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社	<p>【事業目標(完了予定H33)】 臨空・臨港型産業の新規企業立地数(物流業や製造業の物流部門等) H26年 4社 → H33年 32社</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・企業誘致セミナーの開催 ・物流関係展示会への出展 ・企業訪問等による企業誘致</p> <p>【参考】 21世紀ビジョン実施計画における 臨空・臨港型産業全体における新規企業立地数 H23年度(基準年度) 47社 H29年度 150社(累計) H33年度(最終年度) 260社(累計)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 本事業の実施及び初期投資補助の活用により立地する企業数を平成26年度の企業誘致実績を踏まえ設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 企業へのヒアリング等により確認</p>
157	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H29	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	初期投資負担軽減支援を行う企業数 2社 関係自治体と連携し、効率的・効果的な産業集積に向けた課題等の調査・分析を行い、効果的な誘致施策等に関する方針を策定する。	臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社 新規雇用者数30人 国際物流拠点産業集積アクションプラン案の策定	<p>【事業目標(完了予定H29)】 初期投資負担軽減支援を行う企業数 6社(累計) 初期投資負担軽減支援を行う企業の雇用者数 130人(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 (H27年度) 国際物流拠点産業集積アクションプラン案を策定する。 (H28年度～H29年度) 国際物流拠点産業集積アクションプランを策定し、関係自治体・関係機関の計画や施策展開へ反映させる。</p> <p>【成果見込み】 21世紀ビジョン実施計画における 臨空・臨港型産業における新規企業立地数 H23年度(基準年度) 47社 H29年度(最終年度) 150社(累計) 臨空・臨港型産業における新規雇用者数 H23年度(基準年度) 663人 H29年度(最終年度) 3,000人(累計)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 臨空・臨港型企業誘致促進事業の実施及び初期投資補助の活用により立地する企業数を平成26年度の企業誘致実績を踏まえ設定した。</p> <p>雇用者数は、初期投資負担軽減支援を行う企業の直接雇用者数から設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 企業へのヒアリング等により確認</p>
158	IT人材力育成強化事業	H24～H28	情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための各種人材育成講座数 137講座	本事業の講座の受講者数 700人	<p>【事業目標(完了予定H28)】 高度IT講座受講者数 3,000人(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度も同様に、各年度100講座以上を開催する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県外企業実務者による研修によって、実案件をこなすことのできる人材等を育成し、県外事業案件の獲得及び拡大を図ることから、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助対象団体からの実績報告等により検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
159	他産業連携クラウド環境促進事業	H24～H29	沖縄情報通信センター(DC)や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出する。	他産業と連携した開発事業への補助 3件以上	新規サービス創出数 3件以上	<p>【事業目標(完了予定H29)】 新規サービス創出数 9件以上(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度以降は、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウドを活用したシステム開発等を支援するとともに、その成果発表の場を設けることで、他産業連携モデルの認知度を高め、新たなビジネスモデルの創出と産業全体の振興に繋げる。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 県内産業の多くは、財務的な理由からITへの投資が進まないことやシステム導入・運用等に携わる技術者の確保が困難であることから、ITとの連携が進んでいない現状がある。他産業における業務の効率化、生産性の向上を目指し、他産業連携を図るため、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 新規サービス創出数により検証する。</p>
160	アジアIT人材交流促進事業	H24～H28	アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	アジアIT人材招へい人数 30名 県内IT人材派遣人数 12名	<p>本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 3件</p> <p>本事業に参加したアジアIT企業数 12社</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 アジアIT関連企業との業務案件数 11件(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度もH27年度と同様に、4カ国からIT企業関係者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 本事業は県内IT関連企業とアジアIT関連企業との業務案件の創出を促す事業であることから、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 当事業に参画した企業へのアンケート調査等により検証する。</p>
161	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	<p>広報イベントの開催 1回</p> <p>大学生向けITイベント開催 1回</p> <p>出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回</p>	<p>イベント参加者数 3,000人以上</p> <p>出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 イベント参加者数 9,000人(累計値) 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催回数 120回以上(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、広報イベント・大学生向けイベントを1回、出前講座や親子ロボット教室等を40回以上実施する。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 県内IT関連産業への理解と就労意識を向上させるためには、より多くの県民がイベント等に参加し、IT関連産業の魅力を感じることが望まれるため、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 イベントへの参加者数、ロボット教室等の開催実績や参加者等へのアンケート調査により検証する。</p>
162	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H25～H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	<p>クラウド・SDNを融合する開発プログラムの「オープンソース化」と、複数拠点を一元的に利用可能なテストベッドの構築</p> <p>セミナー開催による人材育成数 400名</p> <p>国際会議・国際交流会開催件数・参加者数 3件 800名</p>	<p>国内外企業等の研究活動参画数(累計) 45団体以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H27)】 研究参画企業・団体数 45団体以上(累計値)</p>	<p>【平成27年度成果目標設定の考え方】 平成26年度における研究活動参画数(会員数)は37団体となっており順調に推移している。 平成27年度については、補助事業者とクラウド・SDNコミュニティとの共同研究の取組を加速化させ、多くの企業等に沖縄の研究環境(テストベッド)の活用促進を図るため、当該指標(参画数45団体以上)を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業の補助対象事業者への研究活動参画数(会員数)により検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
163	アジア情報通信ハブ形成促進事業	H25～H27	アジア-沖縄-首都圏間を接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、国際通信回線網(ネットワーク)を提供することで、沖縄をアジア有数の情報通信ハブとして形成促進する。	<ul style="list-style-type: none"> アジア-沖縄-首都圏間を接続する海底光ケーブルネットワークの長期使用権の購入 運用事業者の公募選定実施及び海底光ケーブルネットワークの貸与 	高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークの提供	<p>【事業目標(H33年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信価格の低減化(本土並の通信コスト実現) 沖縄海底ケーブルネットワークの利用通信容量数 600Gbps <p>※参考指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信関連企業数 440社 情報通信関連雇用者数 55,000人 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> H28 サービス提供開始 H28～H33 回線利用推進委員会(仮称)の検証を踏まえた利用促進 100Gbps/年程度の容量増加 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>沖縄をアジア有数の情報通信のハブとして形成促進するためには、高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークを構築し、サービスを提供する必要があることから、当該指標を成果目標としている。</p> <p>【事業目標設定の考え方】</p> <p>本県の情報通信関連産業の振興上、課題となっている通信環境の改善状況を示す指標として通信コストの低減化を設定するとともに、低減化による定量的な指標として通信容量数を設定している。</p> <p>なお、情報通信関連企業数の増加等については、他の施策事業と連携することで達成されるものであることから、直接的な目標とせず、参考指標(間接効果)として記載している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>ケーブル運用事業者からの報告(利用企業名、情報通信サービスの内容、通信容量等)に加え、回線利用推進委員会(仮称)において、毎年度報告に対する検証を行うとともに、今後の利活用促進を検討することで、効果的な施策や事業展開を図る。</p>
164	U・Iターン技術者確保支援事業	H26～H28	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトの構築、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 就職イベント開催 3回 転職イベント出展 3回 視察ツアーの開催 2回 	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 36回	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 100回(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28も同様に、就職イベント開催を3回、転職イベントへの出展を3回、視察ツアーの開催を2回実施する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>H25年度に実施した類似イベントの参加申込数の平均値(30名)と、平成27年度に開催・参加予定のイベント回数(6回)、H25年度イベントの平均面接割合(20%)から、当該目標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>イベント終了後、参加企業に対してアンケート調査により検証する。</p>
165	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26～H27	データセンターに設置するサーバ数(企業ニーズ)の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。	<p>平成27年度は、実施設計(H26年度実施)に基づき、以下の工事を発注し、年度内に完成することで、早急なフル稼働対応を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別高圧受変電設備工事 非常用発電機設備工事 無停電電源設備工事 サーバ用電源設備工事 サーバ用空調設備工事 通信設備冗長化工事 	沖縄情報通信センターの全(300ラックフル)稼働に対応	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>沖縄情報通信センターの全(300ラックフル)稼働対応を目指す。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】</p> <p>沖縄情報通信センター整備計画当初においては、100ラック(全体300ラック)の電力負荷容量に対応した設備を設置し、需要の増大に応じて順次設備を増設(追加)していくこととしていたが、海底ケーブルの敷設計画も相まって、大幅に需要が拡大すると予測されることから、需要増に対応した追加設備を整備し、フル(300ラック)稼働に対応することで県内情報通信関連産業の振興へ繋げるため、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>工事完了検査により検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
166	金融人づくりチャレンジ事業	H24～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	学生・求職者向け金融講座 5講座70回以上 金融関連企業等の人材育成講座 1講座4回以上	求職者向け講座の資格試験合格率 55.0%	【事業目標(完了予定H29)】 資格試験合格率 55.0% 【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、学生・求職者向け金融講座を5講座70回、金融関連企業等の人材育成講座を1講座4回実施する。	【H27成果目標設定の考え方】 これまでの実績から、講座受講者の約半数が資格取得試験に合格すると見込まれることから、これ以上の当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 受講者の各種資格試験の合格者数を集計する。
167	金融関連産業集積推進事業	H24～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	投資環境セミナーの開催 国内1回、国外1回 企業アンケート調査の実施 500社 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社 経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド 3回 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積に向けて中長期的に取り組む事項の整理(報告書の作成)	【事業目標(完了予定H29)】 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積 6社 【事業目標に向けた展開】 継続的・戦略的なプロモーション活動 施策検討のための金融関連事業者との連携強化	【H27成果目標の考え方】 幅広く制度を周知し、個別企業へのアンケート調査を行うとともに、沖縄の投資環境セミナーの開催を一連の事業として行う。 同特区への立地マインドの向上を図りながら、立地意向のある企業を発掘するとともに、同特区への立地に向けた現場視察へつなげることから、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 年間の経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数により検証する。
168	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	H27～H29	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証基盤構築への支援 1件	セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 30名 セキュリティ評価・検証の手法策定 4分野	【事業目標(完了予定H29)】 重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要な基盤の構築 【事業目標に向けた展開】 H27 対象分野の選定・セキュリティ研究開発 評価検証基盤の構築 H28 対象分野の追加選定、セキュリティ研究開発 基盤構築に向けた実証 H29 セキュリティ研究開発、評価検証基盤の構築	【H27成果目標設定の考え方】 セキュリティ評価検証に従事する雇用者数は、評価・検査ツールの開発に携わる県内企業は5社、各企業での雇用を6名と想定したため、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 年度末に外部有識者を含めた事業推進委員会を開催し、当該年度の事業実績と次年度の事業計画を審査することにより検証する。
169	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助 16地区	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数(補助金) 3600名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) 400人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 6箇所	【事業目標完了予定H33年】 ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 ・事業参加者数49,714人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助88ヶ所) 【成果見込】 H24年度(基準年度)：9か所 H33年度(最終年度)：119か所(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 ・参加者数①前年度実績見込み ②研修 10人×5地区×5回=250人 フォーラム 150人 ・新規か所数 事前調査(ヒアリング等)による見込み数 【目標値の検証方法】 受託者や協議会等が提出する実績報告書で確認する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
170	新規学卒者等総合就職支援事業	H24～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:300人 ・県外就職活動支援:950人(フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300)	事業の支援による新規就職者数:288人	【事業目標(完了予定H33)】 事業の支援による新規就職者数:5,289人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:300人 ・県外就職活動支援:950人(フォーラム500、研修150、県外就職活動支援300) 【成果見込】 H24年度(基準年度):984人 H33年度(最終年度):5,289人(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 専任コーディネーター12人×支援者数30人×就職率8割 【目標値の検証方法】 事業終了後に事業支援による新規就職者数を集計し確認する。
171	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	・人材育成推進者養成講座 約80時間カリキュラム、80人受講 ・【従業員向け】認証基準主要15項目に沿った人材育成実践研修15社実施 ・コンサルタント派遣による人材育成取組み支援 60社	①人材育成推進者養成人数 80人 ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数 75社 ③人材育成認証企業数 20社	【事業目標(完了予定H28)】 ①人材育成推進者養成数:160人 ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数:150社 ③人材育成認証企業数:40社 【事業目標に向けた展開】 ①人材育成推進者養成講座による養成 H27年度80人、H28年度80人 ②認証基準主要15項目改善企業数 H27年度75社、H28年度75社 ③人材育成認証企業数 H27年度20社、H28年度20社	【H27成果目標設定の考え方】 ①人材育成推進者養成講座を、80名が受講し修了する ②従業員向け研修実施15社、コンサルタント派遣60社、計75社で改善 ③上記②の改善企業75社のうち、15社程度(約2割)が平成27年度中に認証を取得し、それ以外で5社程度が認証を申請し取得する見込み 【目標値の検証方法】 ①講座は80%の出席及び演習課題提出を修了条件とする。 ②具体的な人材育成の取組みが、認証基準主要15項目に照らして効果をあげているか、従業員アンケート等を実施し確認する。 ③認証審査は、書面審査のほか、従業員アンケート、従業員・経営者ヒアリングを行い、審査委員会での審議の上で、認証適否を判断する。
172	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・短期インターンシップ派遣者数:125名 ・長期ジョブトレーニング派遣者数:20名	・海外企業就職者数:10名	【事業目標(完了予定H33)】 海外企業就職者数100人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度)・短期インターンシップ派遣者数:125名 ・長期ジョブトレーニング派遣者数:20名 【成果見込】 H25年度(基準年度)10人 H33年度(最終年度)100人(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 長期ジョブトレーニング参加者の5割 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等
173	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	・相談者数(延べ):560人 ・相談件数(延べ):6,800件	事業の支援による就職者数280名	【事業目標(完了予定H33)】 事業の支援による就職者数:1,960名 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・相談員の配置人数:19名 ・相談者数(延べ):560人 ・相談件数(延べ):6,800件 ・就職者数:280名	【H27成果目標の考え方】 相談員の適正相談対応件数(配置人員19名、2名体制で1日3件)×開所日数(約240日)から相談件数(延べ)を算出した。また、平成25年度の一人あたりの平均来所回数(12回)から相談者数(延べ)の成果目標を設定している。また、就職困難者の就職支援事業であるため、就職率の目標を50%とし就職者数の目標を280名としている。 (他の就職支援事業の就職率は70%～80%程度) 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
174	新規高卒就職アシスト事業	H26～H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。	訓練実施人数：80名	職場訓練等による新規就職者数：56名	<p>【事業目標(完了予定H28)】 新規就職者数：168人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28(各年度・訓練実施人数：80人)</p> <p>【成果見込】 H26年度(基準年度)56人 H28年度(最終年度)168人(累計値)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数80名×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
175	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	企業体験受入企業の開拓：100社	大学生等の企業体験者数：200人 アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)：企業体験者の70%	<p>【事業目標(完了予定H30)】 1,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 企業体験受入企業の開拓 H27～H30(各年度100社)</p> <p>【成果見込】 H26年度(基準年度)200人 H30年度(最終年度)1,000人(累計値)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 受入企業目標数100社×2人</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p> <p>【補足説明】 企業体験実施状況の冊子を取りまとめ、参加者の就業意識の変化についても検証を行う。</p>
176	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H29	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	①グッジョブセンターおきなわの床購入のための「保留床譲渡契約」を締結 ②実施体制の強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発の着手	①土地所有権の県への移転 ②各人居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」のプロトタイプ(システムの基幹部分)を開発	<p>【事業目標(完了予定H29)】 H30年度供用開始による総合就業支援拠点機能の強化</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>「施設移転工事」 H27 建物工事進捗率 8% H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 100%、</p> <p>「システム開発」 システム基幹部分の開発 システムの仮運用、改善 システムの本格稼働</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 H27年度は、土地取得費全額と建物工事の進捗に応じた支払いをするため、「土地所有権の移転」を成果目標とした。 また、システム開発については、H29年度の本格稼働に向けてH27年度は、「システム基幹部分の開発」を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 登記簿や関係団体からの実績報告により検証</p>
177	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。	県内外への派遣研修者110人	既存社員の正社員化 110人	<p>【事業目標(完了予定H31)】 正規雇用者数 400人</p> <p>【成果見込】 H27年度(基準年度)110人 H31年度(最終年度)400人(累計値)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26年度は成長産業分野で、派遣研修者は70人であった。(H26.11.6に予算枠に達したため、企業応募を終了した。) H27年度は、対象業種、研修先、研修区分を拡大したため、様々な業種からの派遣研修者を見込み、目標値110人(県外派遣90人、県内派遣20人)で設定した。 対象業種・・・全業種 研修地・・・県外の他県内も追加 研修区分・・・2週間以上1ヶ月の区分を追加</p> <p>【目標値の検証方法】 事業終了後の従業員研修派遣人数を集計し確認する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
178	未来の産業人材育成事業	H24～H33	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	支援実施校：50校(延べ)	事業参加児童数：6,500人 アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上	【事業目標完了予定H33年】 ・事業参加児童数45,500人 ・実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 【事業目標に向けた展開】 ・北部や離島地域も含めた全県的な取組みへ拡大し、実施コマ数も増やしていく。	【H27成果目標設定の考え方】 講話 90人(30人×3クラス)×7業界×10校=6,300人 見学ツアー 60人(30人×2クラス)×7業界=420人 計=6,500 【目標値の検証方法】 実績報告書で確認する。
179	若年者ジョブトレーニング事業	H24～H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練実施人数 196人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 137人	【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：411人 【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：196人) 【成果見込】 H27年度(基準年度)137人 H29年度(最終年度)411人(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数196人×就職率7割=137人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書
180	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H29	40代50代の中高齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前向きに行い支援する。	職場訓練実施人数 70人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 49人	【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：147人 【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：70人) 【成果見込】 H27年度(基準年度)49人 H29年度(最終年度)147人(累計値)	【H27成果目標設定の考え方】 予定訓練生数70人×就職率7割=49人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書
181	ひとり親世帯就職サポート事業	H24～H29	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	・職場訓練実施者：60名 ・就職者数(正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者)：42名 ・職場訓練先への就職者数：30名	事業の支援による就職者数：42名 職場訓練先への就職者数：30名	【事業目標(完了予定H29)】 事業の支援による就職者数：126名 【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度) ・職場訓練実施者：60名 ・就職者数：42名(正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者) ・職場訓練策への就職者数：30名	【H27成果目標の考え方】 子育てと仕事の両立が困難であることや、就業に必要な技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったひとり親世帯に対し就職支援を行うことにより、ひとり親世帯の雇用の安定と新規雇用者数の増加を図ることを目標とする。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備 考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
182	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～H29	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	・合同就職説明・面接会の開催	事業の支援による就職者数:182名	<p>【事業目標(完了予定H29)】 事業の支援による就職者数:546名</p> <p>【事業目標への展開】 H27～H29(各年度) ・沖縄県内全域で、地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同就職説明・面接会等を開催する。 ・参加求職者数:1,500名 ・参加企業への就職者数:182名</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 沖縄労働局が毎月発表している「労働市場の動き」によると、ハローワークでの新規求職申込件数や月間有効求職者数は3年連続で減少しており、平成25年と平成26年を比較すると8.4%減少している。そのため参加求職者数の目標は平成26年度の90%程度の1,500名とするが、沖縄県全域で地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同就職説明・面接会等を開催することにより新規雇用者数の増加を図るため、就職者数は平成26年度と同様の182名とする。</p>
183	女性のおしごと応援事業	H27～H33	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務の実施 ・セミナーの開催(女性労働者対象11回、女性求職者対象33回、移動セミナー27回) ・専用ウェブサイトの構築 ・女性の就業に役立つガイドブックの制作:8,000部 ・女性が働き続けられる環境整備に向けた調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者数 1,000人(延べ人数) ・セミナー受講者数 870人 ・女性の就業継続の課題整理 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 相談者数 7,000人(延べ人数) セミナー受講者数 6,090人 ・女性の就業継続の課題整理後に設定</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 相談及びセミナーの開催 H28～女性の就業継続拡大に資する事業の実施</p> <p>【成果見込】 H27年度(基準年度) 1,000人(相談)、870人(セミナー) H27～H33年度(累計値) 7,000人(相談)、6,090人(セミナー)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 ・本事業においては、デリケートな悩みを抱える相談者(女性労働者・女性求職者)もいることから、個人に対して追跡調査を行い、就職に繋がったか、職場や家庭における問題が解決したのか等の追跡調査が困難であることから、現時点では相談者数を成果目標として設定。 ・相談者数は、総合的な就業支援拠点「グッドジョブセンターおきなわ」内の女性コーナーの来所者(H25実績1,000人)を参考に設定。 ・セミナー受講者数は、実施見込分(回数及び各回定員)により積算。 ※H30以降については、旭橋再開発地区へ移転を予定している「グッドジョブセンターおきなわ」内での事業実施を予定しているため、入居時点で展開方針及び事業目標を見直す予定。 ・H27の取組は、女性の就業継続について、ヒアリング調査等を行い、課題の整理を行うものである。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・受託先からの実績報告 ・女性の就業継続の課題の整理が適切になされているか検証を行う。</p>
184	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	若年無業者の職業的自立を図る為、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施(訓練回数10回)。	訓練受講者の内(85名)、若年無業者状態からの改善→90%	<p>【事業目標(完了予定H28)】 若年無業者状態からの改善者数405名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 基礎的職業訓練の実施 H27～H28(各年度8～10回)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 基礎的職業訓練を通して、就職、公共職業訓練への移行、進学等により若年無業者状態からの改善を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告</p> <p>【補足説明】 ※若年無業者 15～34歳までの無業者の内、家事も通学も行っていない者</p>
185	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26～H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数 9件	感動体験メニューの造成数 3件	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄感動体験ビジネスモデルの創出 9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 沖縄感動体験ビジネスモデルの実証 27件(H26～H28)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 沖縄観光閑散期のイメージを改善し、観光誘客を図るためには、同期間限定の地域資源等を活用した新たな着地型観光ツアーを創出する必要があることから、上記の成果目標を設定する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
186	沖縄観光消費額向上モデル事業	H26～H28	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の商品化、広報・販売に係る手法の構築を行う。	H26開発商品群の認知度の向上 新規ターゲットへの商品開発モデルの提示 6品 土産品店巡回アドバイス支援件数 50件	H26開発商品群のうち販売に至った商品数 6品 土産品店巡回アドバイス支援後の改善率 80%	<p>【事業目標(完了予定H28年度)】 観光客一人当たりの土産品等購入費 H23年度:16,526円 H28年度:19,000円 H33年度:21,000円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 《平成27》 ・土産品セミナー、小売巡回アドバイス支援 ・H26開発商品群の自立化支援 ・新規ターゲットへの商品開発</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 開発から販売に至るまでのモデルの提示が可能となり、新たな土産品開発への取り組み等の波及効果につながるため。</p> <p>アドバイス支援を受けた事業者が改善することで土産品等購入費の向上につながるため。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びアドバイザー派遣を受けた事業者へのアンケート等で検証を行う。</p>
187	沖縄特例通訳案内士育成事業	H25～H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	資格取得のための研修の実施 マッチング会、OJTの実施	沖縄特例通訳案内士育成者数 100人程度 参加企業数20社程度	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄特例通訳案内士育成者数 500人程度</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 沖縄特例通訳案内士育成研修の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 育成事業開始後5年間で500人を育成するため、毎年度100人程度を育成目標とする。</p> <p>マッチング会・OJTについては、今年度参加企業数が10社であり、次年度は倍の20社程度を目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄特例通訳案内士育成者数 マッチング会・OJT参加企業数</p>
188	誰もが生き生き観光まちづくり事業	H27～H29	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、レジャー、スポーツなどを通して、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。さらに、関係各課と連携し、障害者等の全国規模、世界規模のスポーツ大会やイベント及びキャンプ誘致等を促進する。	観光バリアフリーセミナー開催数 7回	那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 11,700人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 12,700人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 (H27)11,700人→(H28)12,200人→(H29)12,700人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 成果目標の設定理由:那覇空港内障害者・高齢者観光案内所の利用者数をもって、沖縄を訪れる高齢者、障害者等の観光客数の把握を行い、受入体制の整備度合いの参考とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 運営者からの報告により検証</p>
189	環境共生型観光推進事業	H24～H29	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	施設整備支援 1箇所、活動支援 1箇所	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 2.17%	<p>【事業目的(完了予定H29)】 次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 現状 1.3%(23年) 5年後の目標2.4% 10年後の目標 4.7%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 市町村補助 H27～H29 委託業務 H27～H29</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 成果目標の設定理由:環境共生型観光を促進する事で沖縄観光の多様なメニューの一つとしての認識が高まり、当該指標の増加が想定され、数値の増加はリポート化や観光消費額の高い観光客の来沖に関連するため。</p> <p>【目標値の検証方法】 観光統計実態調査にて検証</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
190	多言語観光案内サイン整備事業	H24～H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	観光案内サイン整備箇所数 6箇所	外国人観光客の満足度(案内表記) 82% 【事業実施による効果(目標)】外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	【事業目標(完了予定H28)】外国人観光客の満足度(案内表記) 現状71.7%(23年) 5年後の目標85% 10年後の目標90% 【事業目標に向けた展開】市町村補助 H24～H28 調査 H26～H28 サイン設計委託 H27・H28 サイン整備委託 H27・H28	【H27成果目標の考え方】成果目標の設定理由:外国人観光客の利便性を測る指標であり、その向上が満足度向上に寄与するものであるため設定した。 【目標値の検証方法】外国人観光客実態調査にて検証
191	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26～H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する必要がある。	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 70件 観光関連企業等への集合型高度研修の実施 4件	研修受講者数 累計5,052名 語学力に長けた即戦力人材の確保(次年度以降での予定者を含む) 10名	【事業目標(完了予定H29)】外国人を含む観光客への対応能力の向上、外国人客200万人(H33年度) 【事業目標に向けた展開】観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保をに向けて取組を継続する。	【H27成果目標の考え方】平成26年度に引き続き、県内の観光産業従事者の対応力向上を評価する一定の基準として、「研修受講者数」を設定する。新たな取り組みとして、当事業でのマッチング等で確保できた語学即戦力人材の人数を目標として設定する。(次年度来沖し着任する予定も含む) 【目標値の検証方法】当事業の研修を受講した人数により検証。当事業でのマッチング等で確保できた人数により検証。
192	外国人観光客受入体制強化事業	H24～H33	第5次沖縄県観光振興計画で定める入城外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	・多言語コールセンター対応 12,500件 ・県内消費誘発支援 1件 ・受入インフラ整備支援 200件 ・インバウンド連絡会 6回	外国人観光客の満足度 30%	【事業目標(完了予定H33)】入城外国人観光客 200万人 【事業目標に向けた展開】外国人観光客の満足度の向上に資する取組を実施	【H27成果目標の考え方】入城外国人観光客200万人の事業目標を達成するためには、旅行期間中の満足度を高め、より多くのリピーターを確保する必要があることから、滞在期間中の満足度を評価指標として設定する。 【目標値の検証方法】外国人観光客実態調査の「沖縄旅行全体の満足度」で検証
193	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	H24～H29	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	沖縄観光の課題の解決に必要なプロジェクトの支援件数 15件	支援事業実施による県外誘客数 8,000件。支援件数 15件。	【事業目標(完了予定H29)】エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計) 60件 【事業目標に向けた展開】沖縄観光の課題解消を図る戦略的観光商品等に対する支援	【H27成果目標の考え方】国際観光地の形成や観光産業の安定性を確保する必要があることから、入城観光客数が増加することを目標とする。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
194	観光危機管理推進事業	H24～H28	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	沖縄観光危機管理実行計画策定のための委員会開催 3回 セミナー・説明会等開催回数 10回	沖縄県観光危機管理実行計画(仮称)の策定 地域の取組支援 2件 観光危機管理意識の啓発取組(シンポジウム、説明会等)への参加人数 200人	【事業目標(完了予定H28)】 ・自治体、事業者における計画整備 10件 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・沖縄県観光危機管理実行計画(仮称)の策定 ・セミナー・説明会等開催回数 10回(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 県が先導して、沖縄県観光危機管理実行計画(仮称)を策定することにより、市町村、観光関連事業者への取組を促進することが出来る。 【目標値の検証方法】 事業担当者が把握
195	観光産業経営強化事業	H26～H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	アドバイザー派遣回数：64人日回	経営状況が改善した中小ホテル：年3社 ※アドバイザーによる助言を受けた中小ホテルに対する経営状況調査(6ヶ月、1年、2年経過後等)による。	【事業実施による効果(目標)】 ・アドバイザーによる助言により、ホテルの経営状況改善を図る。 ・貸切バス業界の調査を行う。 【平成27年度事業による効果(目標)】 ・ホテル等への課題解決策の提案を行う。 ・貸切バス業界調査を踏まえ、貸切バス不足等の現況を把握し、将来的な秋季の貸切バス不足等の課題解決を図る。	【H27成果目標設定の考え方】 ホテル事業者への助言を行うことが当事業の主な内容であり、助言を受けたことによりホテル等が抱える課題解決件数を成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びアドバイザー派遣を受けた事業者へのヒアリングで検証を行う。
196	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 30,000回(1日1台あたり約40回)	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	【事業目標(完了予定H28)】 LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 30,000回(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 柔軟な運行体制を構築することは、利用者の利便性の向上に繋がることから設定。 【目標値の検証方法】 事業者による運行状況報告により検証を行う。
197	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	誘致・広報活動(国内・海外プロモーション) 開催支援(開催時のアトラクション派遣等) 受入体制整備(県内事業者・県民の体制整備及び情報受信システムの構築)	・MICE開催件数 635件 ・MICE参加者数 104,100人	【事業目標(完了予定H33)】 ・MICE開催件数 1,000件 ・MICE参加者数 200,000人 【事業目標に向けた展開】 ・MICE開催件数 (H28)680件→(H29)710件→(H30)760件 →(H31)810→(H32)910件→(H33)1,000件 ・MICE参加者数 (H28)110,400人→(H29)116,700人→(H30)125,000人 →(H31)133,400人→(H32)166,500人→(H33)200,000人	【H27成果目標設定の考え方】 平成33年度目標(1,000件・200,000人)達成を指向し、今後の県内インフラ整備の状況を勘案した上で設定。 【目標値の検証方法】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の利用実績を基に検証を行う。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
198	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	プロモーション実施地域数 7 地域 寄港地決定キーパーソン招聘 2 名	H27年度 外国人観光客数(海路)：20万人	【事業目的(完了予定H33)】 ・海路による外国人観光客25万人の達成 【事業目標に向けた展開】 ・市場特性に対応した誘客活動の展開	【H27成果目標の考え方】 ・平成33年度に、外国人観光客200万人を達成するために設定された年度毎の数値目標。 【目標値の検証方法】 ・入国管理局が取りまとめる出入国者数により検証。
199	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	平成27年(2015年)の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。	プロモーション地域数 14カ所	平成26年度の外国人観光客数を相当上回る観光客数とする。 (実際の数値は「平成27年度ビジットおきなわ計画」の策定後に記入する)	【事業目標(完了予定H33)】 外国人観光客数 200万人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 14箇所(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定 【目標値の検証方法】 入国管理国発表資料にて検証
200	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社件数 40件	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	【事業目標(完了予定H33)】 国内入域観光客数 800万人 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 40件(各年度) きめ細やかな国内誘客活動の展開	【H27成果目標設定の考え方】 当事業を通じて行なう旅行会社とのタイアップによる県外からの誘客数を直接的な効果として事業目標に設定した。 対前年度並みの誘客数を確保しつつも、タイアップ商品については、ターゲット(若年層対策)や課題(観光消費や宿泊数の増)などに焦点を当てた商品造成を実施していく。 【目標値の検証方法】 旅行会社からの実績報告により、目標値の達成状況を確認する。
201	離島観光活性化促進事業	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	旅行商品造成タイアップ 15件	離島観光客の増 平成27年度は、宮古圏域47万人、八重山圏域115万人、久米島圏域10万人 本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線12便	【事業目標(完了予定H33)】 離島観光客の増 宮古圏域60万人、八重山圏域155万人、久米島圏域15万人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 15件(各年度)	【H27成果目標設定の考え方】 国内路線については、羽田-石垣便の増便、成田、神戸、関西-宮古便の再開を目指す。 海外については、台北-石垣路線の定期便数の増を目指す。 【目標値の検証方法】 各航空会社の定期路線数並びに便数により確認

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
202	フィルムツーリズム推進事業	H25～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映を含む) 5箇所 ・ロケ受入セミナー等開催 3回 ・ロケ支援数 20件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 100名 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ誘致数 5000件(H25～H33累計)(うち観光物産連携等提案型ロケ実施数 20件) ・国内外の制作関係者とのネットワーク構築(市場別) ・継続的な映像コンテンツ発信の定着化 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ誘致活動の実施 ・ブース出展等 ・プロダクトプレイズメントの推進 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>H33年度目標値から各年度目標値を設定。 ※H25年度のロケ誘致数(437件)を観光協会や民間事業者からアンケート調査で実施した結果を基準とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>沖縄フィルムオフィス支援実績報告及び県内ロケーションコーディネーター事業者からのアンケート調査による。</p> <p>【補足説明】</p> <p>「提案型ロケ」・・・県側でロケ地や物産、環境、文化等を提案して企画段階から関わり映像制作へ反映させるもの(プロダクトプレイズメントの推進)</p>
203	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	H25～H27	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数 4件 ・医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 4件 ・実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理 	<p>【事業目標(H27年度)】</p> <p>沖縄型ウェルネスツーリズム等コンテンツ開発数 現状(2件) 5年後の目標(12件)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>県内ウェルネス・医療事業者支援(H25～H27) 医療通訳人材育成(H25～H27) 国内外プロモーション(H25～H27) 医療通訳派遣システム実証(H25～H27)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>医療ツーリズムやウェルネスツーリズムを将来的に沖縄観光メニューのひとつとして確立するためには、コンテンツ開発件数により成果を得ることが適当である。</p>
204	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	H24～H29	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。	<p>セミナーの実施 5件</p> <p>WEBサイトの改修 1件</p>	<p>セミナー参加者数 100人</p> <p>WEBサイトリンクショップ数 150社</p> <p>外国人のダイビング体験者数(H27年度) 37,000人</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>外国人のダイビング体験者数 48,000人</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>ダイビングデスティネーションとしての沖縄の認知度を更に向上させ、外国人ダイバーを誘致することを目的とする。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>外国人入域観光客数におけるダイビング体験者の割合により推計で算出(観光統計実態調査)</p>
205	教育旅行推進強化事業	H25～H27	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援 100件 ・沖縄修学旅行実施校に対する新たなメニュー等の提案・提供 100件 	<p>沖縄への修学旅行者数 45万人以上(平成26年(暦年))</p>	<p>【事業実施による効果(目標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行市場の変化等に対応し、学校の満足度の向上を図ることにより、修学旅行の安定的な確保及び拡大が期待できる。 <p>【平成27年度事業による効果(目標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄への修学旅行の継続実施校及び新規実施校の満足度の向上を図ることにより、修学旅行の安定的な確保及び拡大が期待できる。 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>平成25年(暦年)は43.6万人であった。平成26年(暦年)は45万人を目標に設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>沖縄修学旅行入込統計調査(県)</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
206	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	H25～H27	リゾートウェディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。	・国内・海外プライダルフエア等におけるプロモーション 8回 ・海外市場マーケティング調査 1回 ・人材育成研修	沖縄リゾートウェディング挙式組数 10,921組(H25)→12,068組(H26) →15,000組目標(H27)	【事業目標(完了予定H27)】 沖縄リゾートウェディング挙式組数 15,000組 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・国内需要安定化・海外市場別プロモーション ・顧客満足度向上のため人材育成	【H27成果目標設定の考え方】 前年の伸び率を考慮 【目標値の検証方法】 事業担当者が把握(統計調査を実施)
207	大型MICE受入環境整備事業	H27～H31	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	施設整備・運営等に係る民活可能性調査の実施 建設地の地質・土質等調査の実施	民活導入による施設整備・運営等の実現可能性のとりまとめ。 建設地の地質、土質、地下水等の詳細情報を把握する。	【事業目標(完了予定H31)】 最大2万人規模のMICE受入(見込み)開催件数:約150件増、参加者数:約77万人増、経済波及効果:約400億円増 【事業目標に向けた展開】 H27「MICE施設整備民活導入可能性検討調査」等 H28 実施設計等 H29～H31 施設建設	【H27成果目標設定の考え方】 平成27年度は、建設地決定後、建設地の状況を踏まえ、民間企業へのヒヤリング等による施設整備における民活可能性についてとりまとめを行う。 また、構築物の構造形式の選定や規模の決定、施工方法の検討を行うために、建設地の地質、土質、地下水等、地盤情報の調査を行う。
208	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H29	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	平成30年度供用開始に向けて観光案内所の整備を進める。平成27年度は敷地となる床を購入する。	土地所有権の県への移転	【事業目標(工事完了予定H29、案内所開設はH30)】 外国人観光客の満足度(案内表記) 現状71.7% → 目標85.0%(H31) JNTO認定外国人観光案内所カテゴリーⅢ認定 年間利用者数目標 91,250名 250名/日 【事業目標に向けた展開】 H27 建物工事進捗率 8% H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 100%	【H27成果目標の考え方】 H27年度は、土地取得費全額と建物工事の進捗に応じた支払いをするため、「土地所有権の移転」を成果目標とした。 【目標値の検証方法】 登記簿等による確認。
209	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H29	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	コンテンツ制作プロジェクト投資件数 3件	投資プロジェクトの配給件数 1件	【事業目標(完了予定H29)】 投資累計12件 【事業目標に向けた展開】 H27～H29 コンテンツプロジェクトに対するハンズオン支援	【H27成果目標の考え方】 投資実行から制作、商品販売まで一定の期間を要するため配給(商品の販売)件数を1件とした。 【目標値の検証方法】 本事業で投資したプロジェクトで配給に至ったコンテンツの件数により検証

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
210	沖縄空手会館建設事業	H24～H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館本体工事の着手 沖縄空手会館展示工事委託業務 展示資料調査収集事業委託業務 沖縄空手会館管理運営準備事業委託業務 	<p>沖縄空手会館建設事業の工事の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示棟工事 進捗率100% 武道場棟工事 進捗率50% 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄空手会館の完成(H28)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 本体工事</p> <p>【施設の活用見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■沖縄空手会館 来館者数 (初年度) 236,900人 (2年目以降) 190,400人 ■空手博物館(仮称) (初年度) 64,900人 (2年目以降) 51,900人 ■研修プログラム実施 年間(延べ) 346回 	<p>【H27成果目標設定の考え方】 沖縄空手会館のH28年度中の完成に向け、H27年度に工事に着手する。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事の出来高による、業者への支払額で工事の進捗を検証する。</p>
211	文化観光戦略推進事業	H24～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ■県内公演の実施回数 42公演 ■海外派遣公演の実施 6ヶ国(地域)、10都市 ■海外モニタリング調査実施 6ヶ国(地域)、10都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 8,500人(平成25年度 5,905人) ■観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事) 4.5%(平成25年度 3.7%) ■文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 850人 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 観光客の活動内容における「文化観光」(旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」)の比率を30%にする。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 継続して公演を実施しブラッシュアップを図るとともに、芸能団体(演出家)と旅行関連事業者等とのマッチングを図り、旅行商品としての造成を図る。 また、海外派遣公演については、県内で実施する演目を中心に派遣することで、沖縄プロモーションと合わせて公演のプロモーションを直接的に実施することにより、外国人観光客の当該公演への観劇に繋げる。</p>	<p>【H27年度成果目標の考え方】 県内舞台公演への観客動員数については、過去実績及び今年度の観客動員状況を鑑み設定 観光客の「文化観光」の比率については、H24年度実績並みへの引き上げ(H24実績4.6%) 観客動員数における観光客割合の状況及び観客動員数の設定を踏まえ観光客入場者数を設定(H25実績 5.8%) H27目標割合を10%で設定 8,500人×10%</p> <p>【目標値の検証方法】 観客動員数については、入場者実数のカウント 観光客の「文化観光」の比率については、観光客へのアンケート調査(観光統計実態調査)により確認 観光客入場者数については、アンケート調査結果をもとに算出</p>
212	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24～H28	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数 26件 PO(※)の育成に注力しながら、事業をより丁寧に、継続できるようにサポートし、事業執行に努める。 (※)文化芸術活動に対する助成団体に対し専門的な知識や助言、情報提供等を行う専門員。 	<p>助成団体26団体 文化プロデュース人材の育成 PO 5名</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄文化を活用した事業に対する支援件数 140件(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 50件(各年25件目標)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 芸術文化の創造発信を行う団体等において、継続的な事業運営には組織の強化が求められることから運営体制の強化を目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援団体等から提出される実績報告書において検証を行う。</p> <p>【補足説明】 「沖縄版アーツカウンシル」・・・芸術専門職員を配置し、助成に係る審査だけでなく、検証、提言を行う。Arts council(=芸術評議会。単なる会議を意味しない)</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
213	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25～H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催 ・指導者海外派遣 ・周知演武会(10月25日空手の日) ・沖縄伝統空手道ブランディング戦略の検討を行う検討会の開催 ・沖縄伝統空手道の効果的な情報発信や国内外の空手愛好家の受入体制基盤の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 100名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(海外派遣) 8名 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数 630名(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの開催 2回程度(各年度) ・指導者海外派遣 2地域程度(各年度)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 国際セミナー等の開催により、沖縄伝統空手道の積極的な情報発信や受け入れ体制の整備を図ることが目的であるため、セミナーの参加者目標数100名を設定した。 また、指導者・継承者の育成を図るための目標値として指導者海外派遣数を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数を検証する。</p>
214	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	<p>研修派遣を早期実施できるよう検討し、県外文化芸術関係機関等への派遣人数 7名程度とする。 (派遣先:劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体)</p> <p>講座の開催回数 10回程度 (講座内容:文化芸術活動における企画立案、広報宣伝、ネットワークづくり、管理・税務、契約と著作権等関係法令など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連続講座の受講生延べ 300人 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県外派遣研修等によるマネジメント人材の育成22名程度</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数 5名程度(各年度平均) ・講座の開催回数 10回程度(各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 H26年度の派遣予定人数を踏まえ育成人数を今後平均5名程度とした。講座受講者は1講座30人程度の参加者を見込み、10講座開催とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業で行った派遣研修の修了者と講座の受講者の数により検証する。</p>
215	しまくとぅば普及継承事業	H26～H28	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・10地域での話者(講師)育成講座開催 ・しまくとぅば読本増刷(3万5千部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民大会参加者数600人 ・10地域の話者教室の開催 ・読本の増刷:3万5千部 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 しまくとぅばの使用頻度:61%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・普及推進計画の推進 ・継続した県民運動の展開 ・話者(講師)育成教室開催の拡充 等</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 ・10地域での話者(講師)育成教室の開催 ・人材バンクの作成</p> <p>【目標値の検証方法】 ・実績報告のチェックや指導等</p>
216	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24～H29	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	<p>旧石器人類発掘調査の実施</p> <p>情報発信の実施(九州歴史博物館における移動展の開催、インターネット等における情報発信)</p>	<p>旧石器人骨化石の発見 1件</p> <p>旧石器人骨関係イベント(移動展等)への参加者 3000名</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】 旧石器人骨化石の発見 4件 旧石器人類関係イベントへの参加者数 17,000名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ・旧石器人類発掘調査の実施 ・情報発信の実施 H28～H29 情報発信の実施</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 平成24～26年度実績(平成24年度1件、平成25年度1件、平成26年度1件)を踏まえ設定</p> <p>【目標値の検証方法】 発掘調査結果及び関連イベントの参加者数にて検証</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
217	博物館・美術館魅力アップ事業	H26～H28	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 万国津梁の鐘魅力アップ展示実施設計 美術館情報発信ツールの作成(多言語化)等 	常設展・コレクション展入館者数 113,500人	<p>【事業目標(完了予定H28)】 魅力向上による博物館常設展・美術館コレクション展の入館者数 現状値110,000人→132,000人(H28)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・展示改善設計・工事の実施 ・沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成等</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 入館者の増加に向けた仕込みの年であるため目標入館者数は基準年の通りとした。</p> <p>【目標値の検証方法】 入館者統計及びアンケートに基づき検証を行う。</p>
218	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～H31	戦後69年を経て、戦災により失った相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。	<ul style="list-style-type: none"> ①国内外へ流出した文化遺産の所在及び調査の実施(2カ所) ②8分野の監修委員会の実施(24回(8分野×3回)) ③実施設計書の製作(1件) 	調査研究に基づいた成果報告書8件を作成し、8分野に関わる琉球王国文化ブランディングの代表(約50点)を選定 ※本報告書は復元予定資料の歴史的、工芸的な価値を明記する。	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ①王国文化遺産を示すことができる高度なティーワジャ(手わざ)による複製品の製作を行う。 平成28年度～30年度 複製品製作事業 8分野で製作する複製品約50点以上の製作</p> <p>②複製品製作を用いた内外での展示公開事業 平成30年度～31年度 当館をはじめ内外の博物館等で複製品の成果発表を「琉球王国文化遺産集積・再興」展を開催する。 県内 1カ所 県外 1カ所予定 海外 2カ所予定</p> <p>【事業目標に向けた展開】 8分野の監修委員会の実施より行う。</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 ①各分野においては複製品を適正に製作するため、8分野(絵画、木彫品、石彫品、金工品、染織品、陶芸品、漆芸品、三線)の監修委員会を設けて、8件の報告書を作成する。 なお、各分野の点数に関しては、監修委員会と調整し同報告書に掲載する。</p>
219	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	H26～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	県内企業等によるスポーツ関連産業ビジネスモデル事業支援を3件実施し、効果検証も行なって新たな産業創出を図る	スポーツ関連ビジネスモデル事業3件の支援実施による県内企業等のスポーツビジネスへの積極的挑戦の促進 スポーツ関連産業の定着化、振興戦略の推進	<p>【事業目標(完了予定H29年度)】 スポーツ関連ビジネスの事業化支援件数 12件(総数)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29年度 3件(各年度)</p>	<p>【H27成果目標の考え方】 当事業で支援するモデル事業数</p> <p>【目標値の検証方法】 当事業で支援したモデル事業数で検証する</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
220	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H24～H32	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	スポーツイベント支援件数 6件 プロモーション実施件数 5件 関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等)との共同で実施する誘客施策等 16件 県内のスポーツコンベンション相談件数 60件 スポーツ合宿誘致活動	スポーツイベント県外参加者数 800人 スポーツ環境認知度 10%増 スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 スポーツ合宿誘致実現 10件	【事業目標(完了予定H32)】 ・観光閑散期における観光の振興 ・スポーツツーリズム、スポーツコンベンションの推進 【事業目標に向けた展開(各年度)】 ・スポーツイベント支援件数 6件 ・プロモーション実施件数 5件 ・スポーツキャンプ県外来訪者数60,000人 ・県内のスポーツコンベンション相談件数60件 ・スポーツ合宿誘致活動10件	【H27成果目標の考え方】 事業効果の更なる推進の観点から、平成26年度事業の進捗を踏まえた成果目標としている。 【目標値の検証方法】 事業委託先による効果検証、イベント支援件数、見本市の出店件数や雑誌等へのプロモーション数による検証、スポーツコミッション沖縄(仮称)に相談のあった件数を実績として検証を行う予定である。
221	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H24～H28	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。	・専門的芝生管理技術を有する人材の育成(研修生5名) ・グラウンド管理モデルの導入2箇所 ・サッカーキャンプ実施件数 17件	昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数(H26実績17件)	【事業目標(完了予定H28)】 サッカーキャンプの定着と集積化 【事業目標に向けた展開】 H27～H28(各年度) ・芝生養成事業研修件数 5名 ・グラウンド芝生環境の向上 2箇所 ・サッカーキャンプ実施件数 17件	【H27成果目標の考え方】 事業期間内に養成する研修生数 当事業により誘致したサッカーキャンプ実施件数 【目標値の検証方法】 専門的な芝生管理技術研修を終えた研修生の数で検証する。 当事業で誘致したサッカーキャンプの実施件数で検証する。
222	地域健康力アップ推進事業	H26～H28	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。	測定教室を実施 21回 総合型地域スポーツクラブ交流会参加者数 1200名	総合型地域スポーツクラブにおける測定者数 600名 総合型地域スポーツクラブ交流会参加人数1,200名	【事業目標(完了予定H28)】 総合型地域スポーツクラブにおける測定者数 1,800名 総合型地域スポーツクラブ交流会参加人数 3,000名 【事業目標に向けた展開】 H27～H28(各年度) ・測定教室を実施21回 ・総合型地域スポーツクラブ交流会参加人数 1,200名	【H27成果目標の考え方】 総合型地域スポーツクラブの定員数を参考に算出した。 定員数(25～30人)×7ヵ月(実施期間)×3クラブ≒600名 【目標値の検証方法】 体力測定の結果、個人の体力に応じた運動プログラムを作成し、継続的に運動を行った結果をもとに、運動実施率を検証
223	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	海外市場調査の開始時期の前倒し H26年度：7月→H27年度：5月	課題克服への取組(障壁の克服)	【事業目標(完了予定H28)】 海外建設工事等参入企業数(入札参加等) 5社 【事業目標に向けた展開】 ・各企業へ海外市場調査に係る費用の一部を支援する。 ・年2回の委員会を開催し企業への指導助言を行う。	【H27成果目標の考え方】 海外進出への課題を抽出することにより課題解決の手法及び対応策を検討するため。 【目標値の検証方法】 委員会で各企業の調査報告を確認検証する。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
224	沖縄型ボンディングシステム実証事業	H26～H27	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	・米軍発注工事のテスト入札の実施 ・マニュアル書の検討	・米軍発注工事のテスト入札の参加業者数 6業者 ・マニュアル書の作成	【今後の展開方針】 県内建設業者にマニュアル書を活用してもらうことで、米軍発注工事への参入促進を図り、延いては、数十億円規模の米軍発注大型工事への入札参加を目指す。(平成28年度以降年間3企業グループ)	【H27成果目標設定の考え方】 H26年度はボンド与信枠の設定を行い、入札はH27年度に実施する予定 【目標値の検証方法】 建設業者への支援(ボンド取得、工事案件の選定、入札等)実績 【補足説明】 ボンドとは履行保証(証券)のことで、建設業者が契約を履行しない場合、保険会社等が業者に代わって金銭もしくは役務で発注者側が被る損害を保証することを約するものである。
225	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	花の装飾・環境整備 41路線	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 90% 【事業目標に向けた展開】 H27 85% H28 85% H29 90%	【H27成果目標設定の考え方】 H25年度のアンケート調査の結果(満足度82%)を基準値として設定。 【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施し検証する。
226	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備実施設計 (L(延長)=1km)	電線共同溝整備 H27実施設計完了 (L(延長)=1km) ↓ H24～H27累積 L(延長)=19km	【事業目標(完了予定 H33)】 要請者負担方式実施総延長 40km 【事業目標に向けた展開】 H28 L(延長)=26km H29 L(延長)=30km H30 L(延長)=34km	【H27成果目標設定の考え方】 無電柱化推進事業(要請者負担方式)については、10年間で40kmを整備目標としている。平成27年度も1kmの実施設計を目標として設定する。
227	がんじゅーどー事業	H26～H33	ウォーキング・ジョギング・サイクリング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	モデル路線の整備 (5路線)	モデル路線の整備 (1.5km×5路線) ↓ 整備延長L=7.5km	【事業目標(完了予定H33)】 現状値(524人)よりウォーキング・ジョギング等運動人口増加 (現状値:各モデル路線18時間調査合計値) 【事業目標に向けた展開】 平成28年度から整備効果を検証し、結果を踏まえて全県的に路線を増やし、運動人口の増加を目指す。	【H27成果目標の考え方】 平成26年度にモデル路線7.5km(1.5×5路線)選定した。平成27年度は選定した延長7.5kmの整備を目標とする。 【目標値の検証方法】 平成27年度の整備延長。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
228	うちなーロードセーフティー事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。	・北部地区において路線モニタリング及びロードキルの頻度の高い箇所定点観測を通年で行い、ロードキル箇所を確認し、平成26年度に策定した対策実施計画に基づき、対策工事に必要な実施設計を2路線着手。 ・八重山地区の西表島において、ロードキル対策実施計画を1路線着手。	・北部地区 実施設計策定 2路線 ・八重山地区 計画策定 1路線	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地区及び八重山地区の西表島のロードキル(野生動物の交通事故等、道路に関わる事故)件数の減少。 ・平成27年度に北部地区の実施設計及び八重山地区の計画策定。 ・平成28年度から北部地区の対策工事を実施。 ・北部地区において平成28年度のロードキル件数を基準値とし、対策工事後の平成29年度から件数の減少。 ・平成28年度に八重山地区の実施設計を行い、平成29年度から対策工事を実施。 ・八重山地区において平成29年度のロードキル件数を基準値とし、対策工事後の平成30年度から件数の減少。 	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>ロードキル対策を実施していく上で、効果を確実に発揮しているか判断する為。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>環境省の例年管理しているロードキル件数を検証方法とする。</p>
229	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H29	那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備及び景観性向上、災害時の機能強化の観点から臨港道路の無電柱化を行う。	(総合物流センター整備事業) ・総合物流センター整備事業における工事の着手(延べ面積 4.6ha) (臨港道路浦添線無電柱化事業) ・臨港道路浦添線整備における無電柱化事業の着手	(総合物流センター整備事業) ・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施(基礎工及び躯体工の完了) (臨港道路浦添線無電柱化事業)実施設計の完了	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>総合物流センターの整備(H29)</p> <p>【整備後の活用見込み】</p> <p>那覇港の取扱貨物量: 2,840万トン(H33)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>事業内容を明確に設定し、事業の進捗を計画的に進める。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>補助先である那覇港管理組合からの実績を基に検証を行う予定。</p>
230	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H27	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	東ふ頭上屋の整備 1棟 付帯施設の整備 1式	野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大(2,000㎡)	<p>【事業目標(完了予定H27)】</p> <p>増大する取扱貨物量に対応するための上屋の整備(1棟)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>目標値 110万トン(H30)(中城湾港(新港地区)計画取扱貨物量)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>増大する取扱貨物量に対応するため。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>上屋整備の竣工</p>
231	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花3空港	離島空港の飾花に対する満足度60%	<p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H33 離島空港の飾花3空港</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上を目標としており、これと同等以上を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>満足度調査を実施して検証する。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
232	離島空港交流拠点形成事業	H26～H27	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	工事完了2空港(粟国空港、波照間空港)	粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人	<p>【事業目標(完了予定H27)】 粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ターミナルビルの整備2空港</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 企画部交通政策課が実施した離島航(空)路航可能性調査から、初年度航空旅客数の予測値の波照間4.8千人、15.0千人の合計2.0万人を目標値として設定</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年集計している旅客実績により検証する。</p>
233	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～H27	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	工事完了:2空港	工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機(プロペラ機)の待機件数0件(ただし、風による影響は含めない)	<p>【事業目標(完了予定H27)】 夜間急患搬送における自衛隊機(プロペラ機)の待機件数0件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 現状:3件(H21～H25計) 5年後:0件 10年後:0件</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】 工事完了:2空港</p> <p>【目標値の検証方法】 夜間急患搬送における自衛隊機(プロペラ機)の待機件数により検証する</p>
234	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催 1回 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成に係る講習回数 6回(6地区) 地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ研修開催回数 4回 景観に配慮された社会資本整備を行うための景観評価システム案試行 景観向上に係る技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名(6地区) 地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ研修受講者数 50名 景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 10件 景観向上に係る技術開発件数 1件 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観行政団体数41団体 景観地区数24地区 景観アセスメント数25件 <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催 地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成講習会等の実施 地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ講習会等の実施 景観評価システム案による試行 景観向上に係る技術開発実施 	<p>【H27成果目標設定の考え方】 シンポジウムや講習会の開催にあたっては、参加者数を成果目標として設定し、景観評価システムは、試行により景観配慮設計を行った事業数を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 参加者数及び景観配慮設計を行った事業数は、事業報告により検証できる。</p> <p>【補足説明】 ※景観行政団体 ※景観法に基づく施策を実施する市町村のこと。 ※景観地区 ※良好な景観形成をはかるため、市町村が都市計画等に定めた地域のこと。 ※景観アセスメント 有識者等の助言を景観設計等に反映した県実施公共事業のこと。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
235	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備着手 ・工事(外構改修)	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了 ・工事(外構改修)	【事業目標(完了予定H27)】 J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設の整備を完了する。 【事業目標に向けた展開】 H27 外構改修 【整備後の活用見込み】 J2試合開催数：17試合以上、陸上競技場年間使用者：22万5千人以上	【H27成果目標設定の考え方】 本事業によりJ2公式戦が開催されると陸上競技場の利用者が増加し、成果指標を達成できると考えるので、施設の完成を成果目標とした 【目標値の検証方法】 Jリーグによる認定検査を基に検証を行う。
236	都市モノレール利用促進環境整備事業	H27～H33	沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。	・IT技術を用いつつ、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語のガイドブックを作成 計10万部 ・IT技術を用いつつ、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語による駅周辺案内サインを更新 28基 ・車両多言語化のための改良への支援 1編成(2両)分	モノレール乗客数(国籍問わず) 41,443人/日 以上	【事業目標(完了予定H33年度)】 モノレール利便性向上による国内外の乗客数の増加。 55,316人/日(H33年度) 【事業目標に向けた展開】 H27～33(毎年) ・IT技術を用いつつ、ガイドブックを増刷、更新 H27、30、33(3年ごと) ・IT技術を用いつつ、駅周辺案内サインを更新 H27～28 ・H27年度1編成分、H28年度12編成分の車両多言語化の改良への支援	【H27成果目標の考え方】 H25年度モノレール乗客数実績(国籍問わず)40,831人/日の1.5%増を設定した。 【目標値の検証方法】 沖縄都市モノレール株式会社が公表している乗客数の資料により検証する。
237	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	H24～H27	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。	離島児童・生徒支援センター(仮称)の寮室、事務室、交流室、厨房、食堂等に必要設備・備品を整備する。	【事業実施による効果(目標)】 ・「離島児童・生徒支援センター(仮称)」を整備、運営することにより高校のない離島出身高校生等の経済的負担の軽減を図る。 ・離島児童生徒の様々な交流を通して、多くの意見や考え方に触れる等、個々の成長が期待できる。 ・公平な教育機会が享受できる環境の整備が図られる。	【事業目標(完了予定H27)】 離島出身者の経済的負担の軽減(離島児童・生徒支援センター(仮称)平成28年1月開所予定) 【施設の活用見込み】 ■受入生徒数：120名(離島生徒、保護者の負担軽減の為、平成28年1月の開所予定だが、3年生は入寮期間が短く募集を行わず、1.2年生も引越や、賃貸住宅等の契約等の理由により、平成28年1月からの入寮者は40名程度を見込んでいる。 ■交流施設の活用方法については、平成25年度から離島市町村と連携して進めており、離島市町村からは、高校進学意見交換会や郷友会との交流などが提案されている。また今後は、県関係各課等と調整を行いながら、該当施設の活用方法について幅広く検討していきたい。 (関係市町村18市町村、関連小中学校40校、県の関係機関その他) 【経済的軽減】 既設の寮に入ることができない離島出身の高校生の一人あたりの家賃及び食費の平均支出額は75,294円/月であり、これから設定する離島児童・生徒支援センター寮費との差分額が経済的負担の軽減量となる。	平成27年度は3か月間の開所期間であるため、入寮対象は1年生と2年生のみとする。平成28年4月より、3学年120名の生徒を受け入れる。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
238	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(技能検定対策セット、溶接実習設備一式等)整備対象校:5校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 専門高等学校卒業生における就職内定率88.0%(事業期間H24～33年度の平均値) 【事業目標に向けた展開】 H28 整備対象校:7校 H29 整備対象校:7校	【H27成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。 【目標値の検証方法】 アンケート調査 【補足説明】 ※専門高等学校 農業、工業、商業、水産高校のこと。
239	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:21校	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる。 現状22.7%→全国平均27.3% 【事業目標に向けた展開】 H28 整備対象校 22校 H29 整備対象校 22校	【H27成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。 【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施する。
240	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	事業実施箇所の選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策を実施する。 (県立学校16校、延べ面積40,807㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積457,882㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積:累積) H26 20.4%(114,342㎡) →H27 27.7%(155,149㎡)	【事業目標(完了予定H33)】 延べ面積:371,749㎡ 【事業目標に向けた展開】 H28 延べ面積:35,112㎡ H29～H33 延べ面積:181,488㎡ H32年度までは、前年度設計を実施し、円滑な事業執行を行っていく。	【H27成果目標設定の考え方】 1年間に、延面積457,882㎡の約7%に対し、事業を実施。 【目標値の検証方法】 工事の完了検査において発注仕様どおりに完成しているかを確認。
241	複式学級教育環境改善事業	H24～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	非常勤講師配置数対象校全校に配置	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100% H27対象学校数及び学級数(見込) 39校・63学級	【事業目標(完了予定H33)】 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100% 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 100%	【H27成果目標設定の考え方】 非常勤講師を配置するすべての複式学級において、教育環境が改善される必要がある。 【目標値の検証方法】 非常勤講師を配置した小学校に対しアンケートを実施し、事業の効果等を検証する。 【補足説明】 複式学級:2つの異なる学年の児童・生徒で編成する学級。 小学校では2つの学年の児童数の合計が16名以下(1年生を含む場合は8名以下)、中学校では8名以下で複式学級となる

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
242	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校外内における支援体制等の構築。	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校以上への配置 ・特に課題の多い学校へは配置時間を10時間に増やし更なる改善を図る。	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	【事業目標(完了予定H31)】 ・不登校傾向の改善率 70%以上 ・「改善」とは、以下の状態。 ①不登校生徒等が登校できるようになった。 ②保健室登校等から教室での授業参加が可能になった。 ③本人・保護者の発達障害認知等が進み、二次障害と見られる自傷行為等がなくなった。 ④外部専門機関についで長期支援が可能になった。	【H27成果目標設定の考え方】 ・県全体の不登校生徒のうち、約4割が配置校13校に集中している。 ・これまで、不登校傾向生徒が当事業のカウンセリング等を受けた結果、70%が不登校傾向を改善し、そのうち30%が登校できるようになっている。 ・県では、不登校率を全国平均以下1.60%にすることを目標にしており、不登校から登校できるようになった生徒数の目標値を年間約200名としている。当事業でそのうち約100名の改善を図りたい。 ・そのため、配置校に約600名いる支援対象者のうち、不登校傾向が改善された割合の目標を70%以上とした。 (約600名×改善割合70%×登校できるようになった割合30%と計算) 【目標値の検証方法】 ・県立高校の不登校率を調査する。
243	キャリア教育支援事業	H24～H29	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	キャリア教育コーディネーター配置校5校 先輩と語る会「カタリ場」の実施(5校)	指定校5校における進路未定率の平均5.0%以下	【事業目標(完了予定H29)】 ①指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下(全日制普通高校県平均2.2%) 指定校5校の進路未定率目標 ②県全体の進路未定率の減少(平成29年度7%) ③実践授業5校各3回以上 ④研修会の参加率100% 【事業目標に向けた展開】 指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。 さらに、指定校において高校生向け先輩と語る会を開催し生徒の内面に働きかけキャリア発達を促す。	【H27成果目標の考え方】 平成26年3月卒、沖縄県全日制普通高校の進路未定率は2.2%となっており、コーディネーター配置5校における進路未定率は7.8%となっている。配置校5校における平成29年度目標を進路未定率2.2%以下を達成するため、平成25年度から毎年1.4%の減少を目標とした。 H26年3月末 7.8% (平成25年度) H27 〃 6.4% H28 〃 5.0% H29 〃 3.6% H30 〃 2.2% (平成29年度) 【目標値の検証方法】 「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。
244	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	県立高等学校就職支援員の配置(50名) 生徒対象宿泊研修の実施(240名) 職員対象実務研修の実施(120名)	新規高卒者の就職内定率91.5%	【事業実施による効果(目標)】 県立高等学校卒業者の就職内定率の向上、早期離職率の改善 県立高等学校における就職指導体制の充実、就職指導スキルの向上 就職内定率目標 H27 91.5% H28 92.0% H29 92.5% H30 93.0% 【平成27年度事業による効果(目標)】 就職内定率91.5%(3月末時点)の達成	【H27成果目標設定の考え方】 勤労観・職業観等を見る指標の一つとして、確実な進路選択および内定、そして、キャリアデザインに基づいた就業の継続(定着)があげられる。そのため、就職内定率を成果指標とし、平成35年度は全国水準(内定率98%台)への改善を目指す。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
245	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生70名を1年間、アメリカ、欧州、アジア諸国へ派遣。 ②大学生等30名を、修士課程、1年課程、6ヶ月課程で海外へ派遣。 ③社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 85%以上	【事業目標(完了予定H33)】 高校生及び大学生等の海外へ983名(累計)の派遣によるグローバルに活躍できる人材の育成。 【事業目標に向けた展開】 ・H27 高校生 70名、大学生等 30名、ハワイ東西センターへ2名派遣する。また、追跡調査を実施する。 ・H28～H33 各年度、高校生、大学生等計100名を海外諸国へ、また、社会人等2名をハワイ東西センターへ派遣する。また、追跡調査の調査項目を精査し、グローバル人材の育成が図られているか確認する。	【H27成果目標設定の考え方】 留学の成果や今後の動向について把握する必要がある 【目標値の検証方法】 本事業においては、成果が出るまで一定期間要することから、アンケート等の事後調査を実施する
246	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	海外短期研修派遣者数 240人	長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上	【事業目標(完了予定H33)】 ・長期留学を目指したいと考えている生徒の割合(累計) 1, 4 2 8 人(H33) 【事業目標に向けた展開】 ・H 2 8 年度～H 3 3 年度 各年度、高校生 2 4 0 名をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、アンケート調査を実施する。	【H27成果目標設定の考え方】 ・短期研修を体験することにより、長期留学への意欲喚起が図られたか把握する必要がある。 【目標値の検証方法】 ・各短期研修終了後、アンケート調査を実施する。
247	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数 500名 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数 120名	大学等進学率 40.0%	【事業目標(完了予定H33)】 (H33年度大学等進学率45.0%目標) 【事業目標に向けた展開】 H27(大学等進学率40.0%目標) H28(大学等進学率41.0%目標) H29(大学等進学率42.0%目標) H30(大学等進学率43.0%目標) H31(大学等進学率43.8%目標) H32(大学等進学率44.5%目標) H33(大学等進学率45.0%目標)	【H27成果目標設定の考え方】 県外の大学等進学者を増加させることにより、結果として大学等進学率の増加に繋がるので、大学等進学率を成果目標とした。そのため、平成33年度目標の大学等進学率45.0%を達成するため、事業実施年度(H27年度)の大学等進学率を40.0%目標とした。 【目標値の検証方法】 「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。
248	教員指導力向上事業	H24～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	ブロック型研究会実施数 延べ600回 授業改善研修会実施数 延べ22回	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 30校 中2 H26年度(実績)31校 → 20校	【事業目標(完了予定H28)】 ①全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)の全国との差を±0%にする。 ②県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を小学校25校、中学校15校以下にする。 【事業目標に向けた展開】 ①H27 -1.0% H28 ±0.0% ②H27 小5 30校以下 中2 20校以下にする。 H28 小5 25校以下 中2 15校以下にする。	【H27成果目標設定の考え方】 教員指導力向上事業(地区別ブロック型研修会・授業改善研修会)を行うことによって、各学校において「わかる授業」を実践し、児童生徒の学力を全国水準まで高める。 【目標値の検証方法】 県到達度調査における平均正答率 小学校は5年算数、中学校は2年数学・英語で算出。 小学校25校、中学校15校の教員は、全体数の10%程度から判断。

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
249	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	小中アシスト相談員を50人配置(6教育事務所)	H25年度(実績)小 不登校児童数の割合: 0.42% ↓ 平成27年度目標 不登校児童数の割合: 0.30% H25年度(実績)中 不登校生徒数の割合: 3.17% ↓ 平成27年度目標 不登校生徒数の割合: 2.55% 登校復帰児童生徒数の割合を高くする H25年度(実績)小中 登校復帰児童生徒数の割合: 27.6% ↓ 平成27年度目標 登校復帰児童生徒数の割合: 30.0%	【事業目標(完了予定H33)】 ・不登校児童生徒数の割合を全国平均に近づける(公立小中学校) 【事業目標に向けた展開】 ・【現状】 小0.41% 中2.75% (H23年) ・【5年後の目標】 小0.27% 中2.50% (H28年) ・【10年後の目標】 小0.20% 中2.0% (H33年)	【H27成果目標設定の考え方】 ・不登校や問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校児童生徒数の割合を低くしていく。また、不登校児童生徒(30日以上)や不登校予備軍(30日未満)に対しても、相談活動や学習支援等を行い、粘り強く関わり立ち直り支援を図ることで、登校復帰児童生徒数の割合を高くしていく。 【目標値の検証方法】 ・沖縄県独自で調査する「問題行動等調査」にて検証。
250	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、対象者に応じた学習を実施する。	学習支援施設3箇所(中部1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所)で実施	就学希望者に対して学習支援目標42名	【事業目標(完了予定H27)】 希望者の内、学習機会施設への就学率70% 【事業目標に向けた展開】 H27年度で終了事業である。年度早い内に公報等行い、学習支援希望者の増加をめざす。	【H27成果目標の考え方】 平成25年度より学習支援施設も3箇所となり、受講者の実態を踏まえた目標値を設定した。 【目標値の検証方法】 H27年度目標 = (3箇所での就学している者+既卒者) ÷ (学習支援を希望する者) ※H25 32名の就学者÷60名の希望者 = 53% H26 38名の就学者÷60名の希望者 = 63% H27 ()名の就学者÷60名の希望者 = 70%をめざす。 ()名→42名で70%となる。
251	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を推進し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	リーダー養成研修会(アドバイザー養成講座・アドバイザースキルアップ講座・リーダー養成講座等)の開催 12回	家庭教育支援アドバイザー登録者数90名	【事業目標(完了予定H30)】 家庭教育支援アドバイザー数 300名 【事業目標に向けた展開】 家庭教育支援アドバイザー数 H27: 90名 H28: 180名 H29: 240名 H30: 300名	【H27成果目標の考え方】 アドバイザー養成講座を6回開催し、各回15名をアドバイザーとして養成する。 【目標値の検証方法】 家庭教育支援アドバイザー養成講座を実施し、アドバイザー登録者を基に検証する。
252	遠隔講義配信システム等整備充実事業	H26～H27	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。	・遠隔講義配信システムを本番環境に実装 ・遠隔講義用機材一式を調達しサテライト会場6箇所を整備 ・遠隔講義配信システムの実証運用 ①ライブ講座配信5回 ②オンデマンドコンテンツ制作16本	システムにより講座を配信し、離島遠隔地居住者の学習機会を拡充する。離島・遠隔地でのライブ講座受講者数100人を目標とする。	【事業目標(完了予定H27)】 システムの実証運用開始 離島・遠隔地でのライブ講座受講者数100人 【事業目標に向けた展開】 H28 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数125人 H29 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数150人 H30 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数175人 H31 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数200人 H32 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数225人 H33 離島・遠隔地でのライブ講座視聴者数250人	【H27成果目標の考え方】 本島と離島遠隔地の情報格差を是正し、学習機会の拡充を目指していることから、離島遠隔地居住者の講座受講者数を成果目標とする。 【目標値の検証方法】 離島遠隔地での講座受講者数 ①サテライト会場でのライブ講座受講者の実数をカウント ②視聴登録を行い、サテライト会場以外でライブ講座を受講した者の実数をカウント(※ログを確認し、最後まで講座を視聴した者のみカウントする)

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
253	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	産業及び生涯学習振興に向けた情報収集・提供 ビジネス関連図書購入約3,500冊 ビジネスセミナー・相談会の開催12回	ビジネスレファレンス回答件数30件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数25,000冊	【事業目標(完了予定H28)】 ビジネスレファレンス回答件数 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 35,000冊 【事業目標に向けた展開】 ビジネスレファレンス回答件数 H26: 15件 H27: 30件 H28: 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 H27: 25,000冊 H28: 35,000冊	【H27成果目標設定の考え方】 H28ビジネスレファレンス回答件数50件を目標に、段階的に件数を増やしていく。またH27からビジネス支援コーナー図書貸出冊数25,000冊も成果目標として、利用の促進を図っていく。 【目標値の検証方法】 ビジネスレファレンスのうち、回答に30分以上かかった件数及び当事業で購入した図書等によるビジネス支援コーナー図書貸出冊数を基に検証を行う。
254	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H29	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	「知の拠点」施設の床購入のための「保留床(増床)譲渡契約」を締結	土地所有権の県への移転	【事業目標(H30開館目標)】 ・知的かつ創造的な果づくりや人づくりに向けて、ビジネス・就労支援、離島支援、観光振興などの沖縄県の課題解決に寄与する役割を果たし、良い状況を生み出す支援を行っていく。 ・入館者数 現状 356,986人(H25)→653,000人(H30開館)→1,000,000人(開館5年以内) 【事業目標に向けた展開】 H27 建物工事進捗率 8% H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 100%、書庫備品等整備	【H27成果目標の考え方】 H27年度は、土地取得費全額と建物工事の進捗に応じた支払いをするため、「土地所有権の移転」を成果目標とした。 【目標値の検証方法】 登記簿等による確認。
255	離島読書活動充実事業	H27～H33	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	館外協力用図書の購入5,000冊	移動図書館及び一括貸出貸出冊数 20,500冊	【事業目標(完了予定H33)】 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 63,000冊 【事業目標に向けた展開】 H27 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 20,500冊 H28 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 27,000冊 H29 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 35,000冊 H30 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 42,500冊 H31 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 49,500冊 H32 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 56,000冊 H33 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 63,000冊	【H27成果目標設定の考え方】 H33の事業目標は、移動図書館及び一括貸出 貸出冊数63,000冊としており、対象町村で主体的な図書館サービスの実現に向け、段階的に冊数を増やしていく。H27は館外協力用図書の充実を図り、貸出制度の周知などを積極的に図っていく予定である。 【目標値の検証方法】 移動図書館及び一括貸出の貸出冊数を基に検証を行う。
256	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H30	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	写真撮影及び原稿執筆	国・県指定文化財180件の写真撮影 国・県指定文化財130件の原稿執筆	【事業目標(完了予定H30)】 文化財図鑑分野別5冊、ハンドブック版1冊刊行。 【事業目標に向けた展開】 H27～28:有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編編集。 H29:有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編刊行。 H27～29:天然記念物編、無形文化財編、ハンドブック版編集。 H30:天然記念物編、無形・民俗文化財編、ハンドブック版刊行。	【H27成果目標設定の考え方】 国・県指定文化財423件について、写真は平成27～28に撮影予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成27～29に撮影予定の天然記念物、無形・民俗文化財のうち平成27年度撮影予定件数を目標として設定。原稿は、平成27～28に執筆予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成28～29に執筆予定の天然記念物、無形・民俗文化財、ハンドブック版のうち平成27年度執筆予定件数を目標として設定。 【目標値の検証方法】 文化財の指定件数と実際の調査実績を基に検証

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
257	組踊等教育普及事業	H26 ～H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	児童生徒対象の組踊普及公演実施7回	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である1,500人中1,050人	<p>【事業目標(完了予定)】</p> <p>組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である7,500人中5,250人。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28～H30 組踊等教育普及公演実施7回 (各年度)</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>国立劇場おきなわで行っている組踊公演の平成26年度のアナケート結果における満足度を参考に、7回の公演で1,500人の児童生徒の70%が理解・関心を深めるのを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>鑑賞児童生徒数の係数及びアンケート調査等</p>
258	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24 ～H33	琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	<p>歴代宝案等2冊、琉球王国交流資料等3冊、計5冊発刊</p> <p>琉球王国交流史料等のデジタル化700頁</p> <p>刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 900件</p>	<p>琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、</p> <p>○琉球王国外交文書等の編集刊行5冊</p> <p>○琉球王国交流史料等のデジタル化 700頁</p> <p>○刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 900件</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊54冊(H24～H33)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～H33:琉球王国外交文書等の発刊5～6冊、デジタル化700頁</p> <p>H27～H33の発行数計 39冊、デジタル化枚数計 4,900頁</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>歴代宝案等2冊、琉球王国交流史に関する資料3冊の編集刊行</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊(5冊)と県内外の学校・関係機関への配付(配付対象機関数900件)</p>
259	外来種対策事業	H27 ～H31	沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物(グリーンアノール・タイワンズジオ等)の効果的な捕獲手法を確立する。	<p>・既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施</p> <p>・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施</p>	<p>特定の侵略的外来種の生息範囲調査の実施や指針策定にあたり、港湾地区等での外来種対策の問題点の把握</p>	<p>【事業目標(完了予定H31)】</p> <p>・特定の侵略的外来種における捕獲手法の確立</p> <p>・外来種対策の指針策定</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>・H27 捕獲手法確立後の防除作業を円滑に行うため、特定の侵略的外来種の生息範囲の調査を行う。また、指針策定に向けて、外来種対策の現状把握、問題点の把握等の調査を行う。</p> <p>・H28 特定の侵略的外来種の捕獲手法について、検討・試作・実証を行う。また、指針策定に向けて、主に離島での外来種対策の現状把握、問題点の把握等の調査を行う。</p> <p>・H29 H28年度の結果を踏まえて、捕獲手法の検討・改良等を行い実証を行う。また、指針の素案を策定する。</p>	<p>【H27成果目標設定の考え方】</p> <p>・捕獲手法確立後の防除作業を円滑に行うことや現状把握のため、特定の侵略的外来種の生息範囲の調査を行う。</p> <p>・総合的な外来種対策の指針策定に向けて、外来種対策の現状把握、問題点の把握等の調査を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>検討委員会により検証を行う。</p>

平成27年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第5回事業計画変更反映)

平成27年12月18日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H27成果目標(指標)	備考	
			H27事業内容	H27活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
260	保育士確保対策事業	H27～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①保育士試験受験者支援事業 3 ②保育士年休等取得支援事業 4 施設への支援	①保育士試験受験者支援事業 受講者数100名 ②前年度から増加した年休取得又は研修受講日数 60日/施設	【事業目標(完了予定)】 待機児童解消に必要な保育士の確保 【事業目標に向けた展開】 平成27年度中にモデル的に事業の実施し、事業内容の周知を図り、平成28年度以降に本格実施していくとともに、保育士が年休等を取得することで与える好影響について、保育所の実例の横方向への拡大を図る。 なお、①保育士試験受験者支援事業については、平成28年度以降は、合格率の上昇を成果目標として設定する。	【成果目標設定の考え方】 ①市町村単独事業及びNPO法人が自主事業で実施している事業における講座の受講人数(実績)を参考に設定。 ②年休等代替保育士の雇用日数が月20日程度とすることが想定されるため、当該日数を年休取得等増加日数として設定。 【目標値の検証方法】 ①②ともに、実績報告書により検証する。
261	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～H27	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場(外構工事)を整備する。	賃貸工場整備(外構) 3棟	賃貸工場完成(外構) 3棟	【事業目標】 賃貸工場へ企業を誘致するとともに、誘致した企業の早期操業を支援する。 【事業目標に向けた展開】 賃貸工場への企業誘致活動を行う。 また、誘致した企業との連携を密に行うなど支援を充実させる。	【H27成果目標設定の考え方】 賃貸工場整備(外構)完了により、誘致企業の早期操業を支援する。 【目標値の検証方法】 建設工事(外構)の実施状況により検証を行う。
262	南の島国際観光戦略拠点整備事業	H27～H29	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル実施設計着手	国際線旅客ターミナル実施設計完了	【事業目標に向けた展開】 国際観光戦略拠点として新石垣空港の国際線ターミナルを整備することによって、沖縄県の観光施策に資する。 H27 ターミナル実施設計完了 H28 工事着手 H29 工事完了 H30 供用開始 H33 新石垣空港国際線旅客数 253,400人 (沖縄県観光ロードマップ最終年度(H33)の目標に対応)	【H27成果目標設定の考え方】 新国際線旅客ターミナルの早期供用開始を目指し、平成27年度はターミナルの実施設計を行う。

H27活動目標(指標) : 平成27年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H27成果目標(指標) : 平成27年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成27年5月29日 No.17～18, No.21, No.23～24, No.27, No.29, No.34, No.41, No.47, No.76～No.79, No.82～83, No.87～No.88, No.92, No.94, No.98～No.99, No.104～105, No.109～No.110

No.112, No.114～No.116, No.122, No.124～No.127, No.132～No.134, No.144, No.146, No.150～No.154, No.159～No.160, No.164～No.165, No.168, No.183, No.186, No.188～No.189, No.194

No.203～No.204, No.207, No.209～No.210, No.215, No.217～219, No.221～No.222, No.225～No.230, No.234～No.235, No.237, No.246, No.252, No.255を追加。

平成27年7月3日 No.9, No.74, No.80, No.89, No.95, No.97, No.138～No.140, No.176～No.177, No.208, No.236, No.254を追加

平成27年9月10日 No.163を追加

平成27年10月23日 No.259～No.261を追加。No.148は事業計画の変更により一部変更。

平成27年12月18日 No.2, No.262を追加。No.41, No.49, No.148, No.226, No.229は事業計画の変更等により一部変更。